

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月13日
【中間会計期間】	2024年度中 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
【会社名】	ルノー  (Renault)
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 ルカ・デメオ  (Luca de Meo, Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	フランス、ブローニュ・ビヤンクール92100 ジェネラル・ルクレール・アベニュー 122-122bis  (122-122 bis avenue du Général Leclerc, 92100 Boulogne-Billancourt, France)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 月 岡 崇
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー  長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 6889-7000
【事務連絡者氏名】	弁護士 石 井 将 太
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番2号 JPタワー  長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	(03) 6889-7000
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

- 注(1) 別段の表示がない限り、本書中の「当社」、「ルノー」、「ルノーSA」又は「ルノーS.A.」とはルノーを意味し、「当グループ」又は「ルノー・グループ」とは、ルノー及びそのすべての完全連結子会社を意味する。
- 注(2) 別段の表示がない限り、本書中の「ユーロ」及び「EUR」の表示はすべてユーロ圏及びフランス共和国の法定通貨を表している。株式会社三菱UFJ銀行の2024年7月26日現在の対顧客電信直物売相場は1ユーロ = 168.78円であった。本書において記載されているユーロ金額の日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
- 注(3) 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。

### 第1【本国における法制等の概要】

2024年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第1 本国における法制等の概要」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

### 第2【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

これらの数値は、IFRSに基づき表示されている。「第一部、第6 経理の状況」に記載されている情報とともに下記の表を参照のこと。

下記表の数値は、必要に応じて小数点以下第3位で四捨五入している。

(単位：百万ユーロ。但し、別途表示されている場合を除く。)

連結	6月30日に終了した6ヶ月				12月31日に終了した年度		
	2022年	2022年 修正 再表示 <sup>(6)</sup>	2023年	2024年	2022年	2022年 修正 再表示 <sup>(6)</sup>	2023年
売上高	21,121	21,089	26,849	26,958	46,391	46,328	52,376
税引前利益 <sup>(1)</sup>	917	901	2,402	1,708	2,153	2,128	2,838
当期純利益	(1,666)	(1,676)	2,124	1,380	(700)	(716)	2,315
当期純利益 - 親会社株主持分	(1,357)	(1,367)	2,093	1,293	(338)	(354)	2,198
包括利益	(126)	(136)	886	1,492	1,362	1,346	837
資本 <sup>(2)</sup>	27,931	28,088	30,333	31,282	29,539	29,690	30,634
資本 - (親会社株主持分)	27,399	27,556	29,653	30,515	28,798	28,949	29,752
資産合計	110,986	110,986	119,907	127,909	118,319	118,292	121,913

一株当たりルノー資本 (ユーロ) <sup>(3)</sup> (小数点以下第3位を四捨 五入)	92.65	93.18	100.27	103.19	97.38	97.89	100.61
一株当たり利益(ユーロ) (4) (小数点以下第3位を四捨 五入)	(4.98)	(5.01)	7.70	4.74	(1.24)	(1.30)	8.11
資本比率(%) <sup>(5)</sup> (小数点以下第3位を 四捨五入)	25.17	25.31	25.30	24.46	24.97	25.10	25.13
営業活動によるキャッ シュ・フロー	401	401	1,050	3,613	3,613	3,613	4,462
継続事業の営業活動によ るキャッシュ・フロー	-	716	1,050	-	3,927	3,927	4,462
非継続事業の営業活動に よるキャッシュ・フロー	-	(315)	-	-	(314)	(314)	-
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(2,197)	(2,197)	(1,493)	(1,670)	(3,294)	(3,294)	(2,235)
継続事業の投資活動によ るキャッシュ・フロー	-	(1,382)	(1,493)	-	(2,479)	(2,479)	(2,235)
非継続事業の投資活動に よるキャッシュ・フロー	-	(815)	-	-	(815)	(815)	-
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(1,358)	(1,358)	(2,454)	(1,342)	(478)	(478)	(2,978)
継続事業の財務活動によ るキャッシュ・フロー	-	(1,681)	(2,454)	-	(800)	(800)	(2,978)
非継続事業の財務活動に よるキャッシュ・フロー	-	323	-	-	322	322	-
現金及び現金同等物	19,007	19,007	18,944	21,311	21,774	21,774	20,677
各期末時点での従業員数 (名)(早期退職制度に 基づく従業員を除く)	-	-	-	-	105,812	105,812	105,497

- (1) グループ税引前利益には、持分法により計上されている関連会社の当期純利益(損失)に対する持分が含まれている。
- (2) IFRSの下では、非支配持分は資本に含まれる。
- (3) 資本 - (親会社株主持分)及び株式数に基づく。即ち、2022年6月30日、2022年12月31日、2023年6月30日、2023年12月31日及び2024年6月30日現在については295,722,284株。
- (4) 当期純利益 - 親会社株主持分及び平均発行済株式数に基づく。即ち、2022年上半年期については272,619千株、2023年上半年期については271,761千株、2024年上半年期については272,582千株、2022年については272,097千株、2023年については271,009千株。平均発行済株式数は、自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した後の期間中の加重平均発行済株式数。
- (5) 資本を資産合計で除した比率。
- (6) 2022年の数値には、2023年のIFRS第17号「保険契約」の初度適用後の修正再表示が含まれる(2023年要約中間連結財務諸表注2-A参照)。

## 2【事業の内容】

2024年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

### 3【関係会社の状況】

2024年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第2 企業の概況、4 関係会社の状況」に記載されている内容につき、以下に下線で示した部分を除き、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。なお、下記の項目番号は2024年5月15日提出のルノーの有価証券報告書中の項目番号による。

<前略>

#### (3) 関連会社

<中略>

自動車部門

日産自動車株式会社 (NISSAN Motor Co., Ltd.)

<中略>

ルノーS.A.は、日産の株式の16.19%及び議決権の15%を直接的に保有している。

<中略>

ホース・パワートレイン・リミテッド (HORSE Powertrain Limited)

英国 WC1N 3AX ロンドン、オールド・グロスター・ストリート27、モノマーク・ハウス

株式資本額は6,000,000,000ユーロで、1株当たり1ユーロの議決権付株式6,000,000,000株に分割されている。

ルノーS.A.SIは、株式資本及び議決権の50%に相当する3,000,000,000株を直接的に保有している。

事業内容：ホース・パワートレイン・リミテッドは、エンジン、トランスミッション、ハイブリッドシステム及びバッテリーを含む、最先端技術を備えた全てのハイブリッド及び内燃パワートレインのソリューションとシステムを設計、開発、生産及び販売する。

### 4【従業員の状況】

2023年12月31日現在のルノー・グループの総従業員数は105,497名で、自動車部門に101,107名、販売金融部門に4,390名であり、2024年上半期において従業員数に著しい変更はない。

2024年上半期のリストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用は、主としてフランス（マイナス86百万ユーロ）に係るものである。これは2020年5月29日に発表された固定費削減計画に係るものであり、従業員退職制度並びにルノーリノベーション・プラン・プロジェクト及びルノー・グループのデジタル・トランスフォーメーションに関するその他の費用が含まれる。

2023年6月30日及び2023年12月31日現在のリストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用は、主にフランス（それぞれマイナス152百万ユーロ及びマイナス316百万ユーロ）に関するものであった。

### 第3【事業の状況】

#### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2024年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

また、2024年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、（1）コーポレート・ガバナンスの概要」に記載されている財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

#### 2【事業等のリスク】

2024年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、3 事業等のリスク」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

当年下半期の主なリスク及び不確実性

本項に記載される将来に関する事項は、2024年6月30日現在において判断したものである。

ルノー・グループは、特にテクノロジー、消費パターン並びに市場の地理、経済及び規制状況の面で大きく変化し続ける環境下で、車両の設計、製造、販売及び（当社の子会社であるモビライズ・ファイナンシャル・サービシーズを通じて）販売金融を行っている。

ルノー・グループは、2024年下半期において、2024年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、第3-3「事業等のリスク」に記載されたもの以外のいかなるリスクファクターも特定していない。

#### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載される将来に関する事項は、2024年6月30日現在において判断したものである。

##### (1)業績等の概要

###### A. 概略

主要数値

		2024年上半期	2023年上半期	変動
当グループの世界における登録台数	千台	1,155	1,133	+1.9%
当グループの売上高	百万ユーロ	26,958	26,849	+0.4%

当グループの営業総利益	百万ユーロ	2,175	2,040	+135
	売上高における割合(%)	8.1%	7.6%	+0.5 pts
当グループの営業利益	百万ユーロ	1,898	2,096	-198
正味財務収益及び費用	百万ユーロ	-385	-260	-125
関連会社の寄与額	百万ユーロ	195	566	-371
内：日産	百万ユーロ	264	582	-318
当期純利益	百万ユーロ	1,380	2,124	-744
当期純利益 グループ持分	百万ユーロ	1,293	2,093	-800
一株当たり利益	ユーロ	4.74	7.70	-2.96
フリー・キャッシュ・フロー <sup>(1)</sup>	百万ユーロ	1,257	1,775	-518
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	百万ユーロ	4,860 (2024年6月30日現在)	3,724 (2023年12月31日現在)	+1,136
資本	百万ユーロ	31,282 (2024年6月30日現在)	30,634 (2023年12月31日現在)	+648
販売金融事業に係る平均稼働資産	十億ユーロ	54.9	49.9	+9.9%

(1) フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー（公開上場会社からの受取配当金を除く。）から有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）を除いたもの（必要運転資本の変動を含む。）。

## 総括

2024年上半期決算：ルノー・グループは新記録を更新し、引き続き業績を改善

### ・2024年上半期は新たに記録的な収益性を達成：

- ルノー・グループの売上高：27.0十億ユーロ、2023年上半期比+0.4%、一定の為替レート<sup>(\*)</sup>によれば+3.7%。

- 自動車部門の売上高：24.4十億ユーロ、2023年上半期比-1.9%、一定の為替レート<sup>(\*)</sup>によれば+1.2%。

(\*) 一定の為替レートにおける連結売上高の変動を分析するため、ルノー・グループは、前期の平均為替レートを適用して、当期の売上高を再計算している。

### ・記録的な収益性：

- ルノー・グループの営業総利益：売上高の8.1%（2023年上半期比+0.5ポイント）、2023年上半期比0.1十億ユーロ増。
- 自動車部門の営業総利益：売上高の6.6%（2023年上半期比+0.4ポイント）。

- 当期純利益：1.4十億ユーロ（日産株売却による440百万ユーロのキャピタル・ロスを含む）。

- 堅調なフリー・キャッシュ・フロー：好調な営業成績によって牽引された1.3十億ユーロ。これはモビライズ・ファイナンシャル・サービスズの配当金600百万ユーロと必要運転資本のマイナスの変動209百万ユーロを含む。

- 記録的な自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション：2024年6月30日現在4.9十億ユーロ（2023年12月31日比+1.1十億ユーロ）。

### ・補完的で成長する自動車ブランド：

- ルノー・ブランドは、ヨーロッパで第3位、フランスで第1位、そしてLCV<sup>(\*)</sup>でリーダーである。

(\*) ピックアップトラックを除く。

- ・ ダチアは、全チャンネルにおいてサンデロがベストセラー自動車となり、ヨーロッパのベストセラー・ブランドのトップ10入りを果たした。
- ・ アルピーヌは新型車発売前に2桁の大幅成長を遂げた。
- ・ **ヨーロッパにおける受注台数は、好調な受注を反映し、2.6ヶ月分の販売台数と好調**
- ・ 2024年6月30日現在の**棚卸資産合計は500千台と非常に健全な水準**（前年同期比69千台減）
- ・ **ルノー・グループは、2024年度の財務見通しを以下のとおり確認する：**
  - ・ **ルノー・グループの営業総利益率は7.5%以上。**
  - ・ **フリー・キャッシュ・フローは2.5十億ユーロ以上。**

**ルノー・グループの売上高**は2023年上半期比0.4%増の26,958百万ユーロに達した。一定の為替レート<sup>(\*)</sup>によれば、増加率は3.7%であった。

(\*) 一定の為替レートにおける連結売上高の変動を分析するため、ルノー・グループは、前期の平均為替レートを適用して、当期の売上高を再計算している。

**自動車部門の売上高**は24,372百万ユーロで、2023年上半期と比較して1.9%減少した。これは主にアルゼンチン・ペソ及びそれより程度は低いもののトルコ・リラの下落に関連して生じた3.1ポイントの為替のマイナス影響（779百万ユーロ）を含む。一定の為替レート<sup>(\*)</sup>によれば、増加率は+1.2%であった。この変動は主に以下により説明される。

(\*) 一定の為替レートにおける連結売上高の変動を分析するため、ルノー・グループは、前期の平均為替レートを適用して、当期の売上高を再計算している。

- ・ 主にアルゼンチンとトルコにおける通貨の下落をほぼ相殺した、+1.8ポイントの価格効果。既に発表したように、ルノー・グループは、コスト削減により可能となった対象製品の価格見直しと組み合わせられた価格安定化の段階に入った。
- ・ 製品構成のプラス効果は+1.0ポイントで、これはルノー・グループの最近の発売（セニック、ラファール及びエスパス）に沿った漸進的な改善を反映したものである。これは、ゾエの生産終了とサンデロの継続的な成功によるマイナス効果を相殺して余りあるものであった。このプラス効果は今後数四半期にわたって継続して向上していくであろう。
- ・ ヨーロッパにおけるルノー・グループの活動が牽引し、+1.1ポイントのプラスの地理的構成。
- ・ -4.7ポイントのマイナスの台数効果。登録台数の1.9%増は、2023年上半期の重要な在庫の補充に対し、2024年上半期のディーラーシップ・ネットワーク内の在庫調整により相殺する以上のものであった。2024年6月30日現在の新車の棚卸資産合計は非常に健全な水準で500,000台（前年同期比69千台減）、その内、独立系ディーラーでは369,000台、ルノー・グループレベルでは131,000台であった。
- ・ パートナーに対する売上の安定的な効果は+0.2ポイントで、これは予想された新製品の発売前の過渡期におけるパートナー向け新車販売台数の減少によるもので、ルノー・グループのパートナーシップ強化に伴う研究開発費により相殺された。
- ・ 「その他」のプラスの効果は+1.8ポイントで、これは部品及びアクセサリーの堅調な業績とダイナミックな中古車販売台数によるものである。

**ルノー・グループの営業総利益率**は、2023年上半期の7.6%に対して0.5ポイントアップし、売上高の8.1%で記録的な数値となった。

**自動車部門の営業総利益**は、2023年上半期の1,541百万ユーロに対し1,600百万ユーロとなった。自動車部門の売上高に占める割合は6.6%で、2023年上半期比で+0.4ポイント上昇した。この変動は主に以下により説明される。

- ・ 93百万ユーロの外国為替によるプラスの影響（主にトルコ・リラの下落による生産コストへの影響に起因）。
- ・ 329百万ユーロのマイナスの台数効果（主に前述の在庫調整によるもの）。

- ・ 2024年上半期は、価格/構成/製品強化効果が51百万ユーロのプラスとなり、好調な購買業績とそれより程度は低いものの原材料の追い風によりコストが262百万ユーロ減少した。合計すると、プラスの効果は313百万ユーロであった。  
ルノー・グループは、コスト削減とその利益の一部の顧客への還元を継続することで、価格と内容の面での魅力的な車両を提供し、その競争力を高める一方で、特に新型車やモデルチェンジに関する規制要件を相殺することを可能にしている。ルノー・グループの戦略は、利益率を改善することを唯一の目的として、これら2つの効果の組み合わせに取り組むことである。
- ・ 研究開発費のプラスの効果153百万ユーロ：研究開発費総額の増加及び資産化率の低下（2023年度上半期比-6.2ポイント）は、ルノー・グループのパートナーシップ強化に伴う研究開発費及び資産計上した研究開発費の償却額の減少により相殺されて余りあるものであった。
- ・ 販管費は109百万ユーロ増加のマイナス影響であるが、これは主にブランドの攻勢やモータースポーツ活動の現在の業績に関連するマーケティング費用の増加によるものである。
- ・ 連結除外前、ホースはIFRS第5号「売却目的で保有する資産」の会計処理下にあり、そのため資産の償却は停止されていた。ホースは2024年5月31日に連結から除外されたため、ルノー・グループからホースに支払われる請求書には、再び償却費用とホースの利益が含まれている。これら2つの要素の累積効果は6月分として55百万ユーロとなった。

ルノー・グループの営業総利益に対する**モビライズ・ファイナンシャル・サービシズ**（販売金融部門）からの寄与は593百万ユーロに達しており、2023年上半期と比較して75百万ユーロ増加した。これは主に、顧客金融事業が引き続き好調に推移したことに加え、2023年上半期に発生したスワップ評価の経常外マイナス影響が-37百万ユーロとなったことによるものである。

**その他の営業利益及び営業費用**は-277百万ユーロのマイナスであった（2023年上半期は+56百万ユーロ）。これは特に、ホース連結除外による+286百万ユーロのキャピタル・ゲイン、2024年3月に行った日産株売却による-440百万ユーロのキャピタル・ロス、及びリストラクチャリング費用-123百万ユーロを含むものである。

その他の営業利益及び営業費用を考慮した結果、**ルノー・グループの営業利益**は、2023年上半期に2,096百万ユーロであったのに対し、1,898百万ユーロであった。

**正味財務収益及び費用**は、2023年上半期の-260百万ユーロに対し、-385百万ユーロであった。この変動は主に、アルゼンチンの超インフレの影響によって説明することができる。

**関連会社からの寄与**は2023年上半期の566百万ユーロに対して195百万ユーロであった。

**当期及び繰延税金**は、2023年上半期における-278百万ユーロの費用計上に対し、-328百万ユーロの費用を計上した。2024年6月末時点の実効税率は、第2の柱指令の実施初年度及びその他の繰延税金の影響により、2023年上半期比+2ポイント増の17%となった。

そのため、**当期純利益**は日産株売却によるキャピタル・ロスを含む1,380百万ユーロであった。**当期純利益のルノー・グループ持分**は1,293百万ユーロ（1株当たり4.74ユーロ）であった。

**自動車部門の事業のキャッシュ・フロー**は2024年上半期に2,972百万ユーロに達した。これには、モビライズ・ファイナンシャル・サービシズの配当金600百万ユーロが含まれる。

資産処分の影響を除くと、ルノー・グループの純設備投資及び研究開発は2,143百万ユーロであり、売上高に占める比率は7.9%（2023年上半期は売上高の6.9%）であった。資産処分は2023年上半期の197百万ユーロに対して28百万ユーロで、資産処分を算入すればルノー・グループの純設備投資及び研究開発は売上高の7.8%であった。

**フリー・キャッシュ・フロー**<sup>(\*)</sup>は1,257百万ユーロで、これには必要運転資本のマイナスの変動となる-209百万ユーロが含まれた。

- (\*) フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー（公開上場会社からの受取配当金を除く。）から有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）を除いたもの（必要運転資本の変動を含む。）。

2024年6月30日現在の自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションは記録的なレベルの4,860百万ユーロとなり、2023年12月31日現在の3,724百万ユーロと比較して1,136百万ユーロの改善となった。この増加は、好調なフリー・キャッシュ・フロー、ホースの連結除外によるプラスの影響（+420百万ユーロ）、日産株売却による現金収入（+358百万ユーロ）、及び日産からの受取配当金（+142百万ユーロ）によるものである。これは、株主への配当金の支払い（-628百万ユーロ）及び金融投資（-355百万ユーロ、うち-215百万ユーロはフレクシスSASへの投資）によって一部相殺された。

流動性準備金は、2024年6月末現在17.6十億ユーロと高水準に達した。

2024年度の財務見通し

ルノー・グループは、2024年度の財務見通しを以下のとおり確認する。

- ・ ルノー・グループの営業総利益率は7.5%以上。
- ・ フリー・キャッシュ・フローは2.5十億ユーロ以上。

関連する第三者との取引

2024年5月15日提出のルノーの有価証券報告書における年次連結財務諸表の注27-D及び本報告書に要約された2024年中間連結財務諸表の注20の記載を除き、関係当事者間に重要な取引はない。

ハイライト

- ・ **2024年1月17日**：ルノー・グループ、世界販売台数の大幅増を発表：年間総販売台数は2022年度比+9%の2,235,345台。ルノー・グループは、そのコア・ブランドのうち3つを大きく成長させ、成功のダイナミクスを実証した。
- ・ **2024年1月29日**：ルノー・グループは、現在の株式市況とキャッシュ創出強化の両方を考慮し、アンペアのIPOプロセスを中止することを決定した。ルノー・グループは、アンペアが2025年に損益分岐点に達するまでアンペアの発展への資金提供を継続する。アンペア・キャピタル・マーケット・デーで発表された目標はすべて確定している。さらに、この決定はルノー・グループの財務ガイダンスと資本配分戦略に影響を与えない。
- ・ **2024年2月8日**：日産はルノー・グループの2023年度通期業績に797百万ユーロ寄与。
- ・ **2024年2月15日**：ルノー・グループは、すべての財務内容が記録的な水準で大幅に改善した2023年決算を発表した。ルノー・グループの売上高は2022年度比13.1%増の52,376百万ユーロに達した。一定の為替レートでは17.9%増となった。ルノー・グループは、売上高の7.9%という記録的な営業総利益率（2022年度の5.5%から2.4ポイント増）と、3.0十億ユーロの記録的なフリー・キャッシュ・フロー（2022年度比0.9十億ユーロ増）を達成した。自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションは、2023年12月31日時点で3,724百万ユーロとなり、2022年12月31日時点の549百万ユーロから3,175百万ユーロ改善した。ルノー・グループは、2024年にグループ営業総利益率7.5%以上、フリー・キャッシュ・フロー2.5十億ユーロ以上の達成を目指している。2023年度の配当案は1株当たり1.85ユーロで、前年度比1.60ユーロ増となる。配当性向はルノー・グループの連結当期純利益（親会社持分）の17.5%である。
- ・ **2024年3月15日**：ジェーシードゥコーは、ダッソー・システムズ、エビデン、オレンジ、ルノー・グループ、STマイクロエレクトロニクス及びタレスとともに、新メンバーとして、ソフトウェア・レピュブリックのエコシステムを強化する。ソフトウェア・レピュブリックは、7つのメンバーと複数のパートナーを擁し、地域と公共サービスが将来の課題に対応できるようサポートする新たなコラボレーションを期待することができる。
- ・ **2024年3月20日**：ザ・フューチャー・イズ・ニュートラルは、電動パワートレインに適合する3つの部品の新たな再製造活動を開始する。これは自動車部門ではヨーロッパ初の試みである。電気自動車を利用する顧客は、新品の純正部品か、より入手しやすく（最大30%安い）、資源とCO<sub>2</sub>排出への影響を抑えるのに役立つ様々な高品質再生製品かを選択できるようになった。

- ・ **2024年3月20日**：ルノー・グループは、モビリティ・デザートにある人々の職場復帰を支援するため、ケアメーカーによる連帯イニシアチブ「Les voitures de future fonction」を開始した。このイニシアチブの対象となる車両は、ダチア・サンデロ（新車）と、renewが提供する中古車のセレクションである。
- ・ **2024年3月22日**：2023年10月6日に署名された拘束力ある合弁会社契約に続き、ルノー・グループとボルボ・グループは、ソフトウェア定義自動車（SDV）のプラットフォームとその専用サービスに基づく次世代フル電気自動車バンの合弁会社フレクシスSASの設立を完了した。ルノー・グループとボルボ・グループは、今後3年間でそれぞれ300百万ユーロの投資を計画している。CMA CGMグループは、フレクシスに最大120百万ユーロの戦略的投資を行うとの意向を確認した。
- ・ **2024年3月25日**：アンペアは、ラルディ・テクニカル・センターにイノベーション・バッテリーセル・ラボラトリーの礎石を据えたことを発表した。2025年に稼働するこの卓越した革新的センターは、バッテリーセルのプロトタイプングと評価を可能にし、技術的ブレークスルーを予測する一助となる。
- ・ **2024年3月26日**：ルノー・グループとCEAIは、画期的なデジタル設計と付加製造技術（3Dプリンティング）を組み合わせた新しい材料アーキテクチャの創造により、未来の自動車のための革新を続けている。このイノベーションにより、卓越した特性と適応可能でカスタマイズ可能な挙動を持つ構成部品の設計が可能になるであろう。自動車産業への応用の可能性は有望で、例えば車載の快適性などが挙げられる。
- ・ **2024年3月27日**：2023年12月13日に行った日産株の1回目の売却後、ルノー・グループは、最大100,242,900株の日産株（日産の資本の約2.5%に相当）を日産に売却する意図を発表した。この売却は、280,690,000株の日産株（日産の資本の最大7%に相当）を売却する意向を表明したルノー・グループからの通知を受けて、日産が100,242,900株の日産株を取得する優先交渉権を行使したことによるものである。新提携契約に基づき、ルノー・グループは、日産が買い戻していない残りの180,447,100株の日産株を180日の間に日産又は第三者に売却するオプションを有している。日産は、取得した株式を全数消却するとの決定を発表しており、これは日産の株主にとっては増益となるだろう。
- ・ **2024年3月28日**：ルノー・グループは、99,132,100株の日産株（日産の資本の約2.5%に相当）を日産に売却することにより、2回目の取引を完了した。これにより358百万ユーロのキャッシュ・インフローが生じ、自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションが改善され、ルノー・グループのデレバレッジが迅速化される。これは投資適格格付けに復帰するというルノー・グループの目標を支えるものでもある。
- ・ **2024年3月29日**：サンドゥヴィル工場は、2024年3月22日に設立された新合弁会社フレクシスSASにその専門知識を提供する。2026年以降、同工場はコネクティッド電子プラットフォームをベースとする新世代の100%電気自動車バンを製造する。
- ・ **2024年4月3日**：CMA CGMグループは、革命的な電気自動車バンの創造を目指す合弁会社、フレクシスSASの設立メンバーとして、ルノー・グループとボルボ・グループに合流した。CMA CGMグループは、顧客側の知見をもたらすのに加え、フレクシスSASの10%持分を取得しており、2026年までに最大120百万ユーロを投資する予定である。ルノー・グループとボルボ・グループはそれぞれ45%の株式持分を保有する予定となっており、今後3年間でそれぞれ300百万ユーロを投資する計画である。
- ・ **2024年4月23日**：ルノー・グループは、第1四半期の売上高が+5.9%（一定の為替レートによる）の11.7十億ユーロと発表した。自動車部門の売上高は10,446百万ユーロであり、2023年第1四半期と比べて-0.7%、一定の為替レートでは+3.6%であった。ルノー・グループは、2024年度の財務見通しを以下のとおり確認する：グループ営業総利益率は7.5%以上、フリー・キャッシュ・フローは2.5十億ユーロ以上。
- ・ **2024年5月2日**：ルノー・グループは、2030年までにこの事業で50%の成長を目指す、自動車部品の再生におけるヨーロッパの新たなリーダー、The Remakersを立ち上げた。フランのRefactoryを拠点とするThe Remakersは、新会社としてザ・フューチャー・イズ・ニュートラルに加わる。
- ・ **2024年5月9日**：ルノー・グループの2024年第1四半期収益に対する日産の寄与は225百万ユーロであった。
- ・ **2024年5月15日**：ルノー・グループは、公共交通機関向けに野心的なレベル4の自動運転車の発売を開始すると発表した。ルノー・グループは、電気、ロボット化、事前装備されたミニバス・プラットフォームを開発しており、これは専門パートナーによる様々な自動化ソリューションを導入する予定である。実験は数年前から行われており、特に自動運転車の世界的エキスパートであるWeRideとの共同実験が発表される予定である。
- ・ **2024年5月31日**：ルノー・グループとジーリーは、パワートレイン技術のリーディングカンパニー「ホース・パワートレイン・リミテッド」の設立を発表した。各グループがこの新会社に50%ずつの株式を保有する。新会社は、ハイブリッド及び内燃パワートレインの構成部品とシステムの市場をリードする。ホース・パワートレイン・リミテッドは、年間売上高約15十億ユーロ、パワートレインの年間生産台数約5百万

ユニットを見込んでおり、ハイブリッドシステム、内燃エンジン、トランスミッション、バッテリーソリューションを含む、グローバルパートナー向けの最先端パワートレイン技術の完全なポートフォリオを初日から揃えることになる。

- ・ **2024年6月7日**：ルノー・グループは、ビレロイ部品及びアクセサリ物流部門の拠点のオートメーション化にExotecを採用した。この次世代ソリューションの統合は、自動車メーカーとしては世界初であり、ルノー・グループの技術的変革のさらなる一歩となる。
- ・ **2024年6月12日**：水素モビリティに特化したルノー・グループとプラグの合併会社であるHYVIAと、ゼロ・エミッション・モビリティの専門部門で水素タクシーのパイオニアであるHYPEは、水素モビリティの脱炭素化を加速させるためのパートナーシップを発表した。このパートナーシップは、脱炭素水素、水素充填ステーション、水素自動車の供給など、水素モビリティのエコシステム全体をカバーする。
- ・ **2024年6月28日**：アラムコは、企業価値を7.4十億ユーロと評価するホース・パワートレイン・リミテッド（「ホース」）の10%の株式を取得する最終合意に調印した。ルノー・グループとゼーラーはそれぞれ45%の株式を保有する。
- ・ **2024年7月1日**：アンペアは、ルノー・グループ向けにLFP技術とCell-to-Packソリューションによる画期的なバッテリー戦略を発表し、ヨーロッパにおける車両コストの積極的削減と電気モビリティの民主化へのコミットメントを証明した。

アンペアは、NCM電池（ニッケル・コバルト・マンガン電池）を補完するLFP（リン酸鉄リチウム）技術を統合し、効率性と価格競争力を確保するヨーロッパのパリチェーンを構築する。

アンペアはパートナーであるLGエナジー・ソリューションと共同で、パウチ型電池では世界初となるCell-to-Pack（CTP）技術を発表した。

これらの技術により、アンペアは2026年初頭から車両に搭載するバッテリーのコストを約20%削減する。この計画は、コスト削減と利益率向上を目指すアンペアのロードマップに沿ったものである。これは、記録的な速さで大きな変革をリードする同社の能力を裏付けている。

## B. 販売実績

### 概説

**ルノー・グループは補完的なブランドにより成長を続ける**

ヨーロッパ<sup>(\*)</sup>（6.7%増）における戦略的成功のおかげで、本年度上半期のルノー・グループの総販売台数は引き続き増加し（1.9%増）、1,154,700台に達した。

(\*) 欧州自動車工業会（ACEA）によるヨーロッパの範囲。

ヨーロッパでは、5.5%増の市場において6.7%増の847,623台を販売し、ルノー・グループは第3位を堅持した。

- ・ **ルノー・ブランドは**、5.5%増の市場において8.2%増の535,238台を販売して市場を上回り、ヨーロッパで第3位のブランド、フランスで第1位のブランド（乗用車及び小型商用車）となっている。乗用車の成長は、フル・ハイブリッドE-TECHエンジンの非常に好調な実績（2023年上半期比45%増）に基づいている。小型商用車市場では171,202台（2023年上半期比19.2%増）を販売し、ルノーは再び首位<sup>(\*)</sup>となった。

(\*) ピックアップトラックを除く。

- ・ **ダチア・ブランド**の販売台数は309,816台で、2023年上半期比で4.0%増加した。ダチア・ブランドはヨーロッパで最も売れているブランドのトップ10に引き続きランクインしている。サンデロは全チャンネルで最も売れている自動車である。
- ・ **アルピーヌ・ブランド**の2024年上半期の新車登録台数は2,569台で、2023年上半期比47.7%増となった。これはA110Rチュリニによるラインナップ拡大の成功によるものである。

**実証された販売方針：効果的なミックスと販売チャネル**

- ルノー・グループのヨーロッパ主要5ヶ国<sup>(\*)</sup>における総販売台数に占めるリテール販売台数の割合は、市場平均を20ポイント超上回る62%近くとなった。ルノー・グループの4車種<sup>(\*\*)</sup>が、ヨーロッパにおけるリテール販売台数ランキングのトップ10に入っている。
  - (\*) フランス、イタリア、ドイツ、スペイン、英国
  - (\*\*) サンドロ、ダスター、クリオ、キャプチャー
- ルノー・ブランドは、Cセグメント以上、特にC-SUVとD-SUV（10%増）において加速している。これは主に、ハイトリムバージョンが顧客に高く評価されたオーストラルとエスパスE-TECHフル・ハイブリッドに牽引された。

ヨーロッパにおけるルノー・グループの販売台数に占める電動化自動車の割合は29.6%（2023年比4.3ポイント増）となった。この実績は特にハイブリッド・パワートレインの成功によるものであり、その販売台数は大幅に増加した（2023年上半期比59.6%増）。

- ハイブリッド・エンジンの好調により、ルノー・ブランドが販売した乗用車のほぼ2台に1台が電動化されている。ルノーはハイブリッド乗用車ランキングでヨーロッパ第2位のブランドであり、クリオ、オーストラル、キャプチャーがトップ10に入っている。
- 100%電気自動車は、ルノー・ブランドの販売台数のほぼ12%を占め、セニックE-TECHエレクトリックとルノー5 E-TECHエレクトリックの発売により、本年度下半期も成長を続けていく。
- ダチア・ブランドの販売台数のほぼ10%は電動化自動車に関係しており、特にジョガー・ハイブリッド140の成功に牽引された。
- アルピーヌは、2024年6月13日に初の100%電動ホットハッチであるA290を発表し、電動化攻勢を開始した。受注開始は今夏を予定している。

ルノー・グループのヨーロッパにおける受注台数は、2024年6月末時点において予想販売台数の2.6ヶ月分に相当する。

2024年には新たに10車種の発売を予定するなど<sup>(\*)</sup>、ルノー・グループは電動化を追求するとともに、国際市場への拡大も進めている。

(\*) 2024年における新たな10車種の発売。ルノー・ダスター（ヨーロッパ以外）及びキャプチャーのモデルチェンジを除く。

### ルノー・グループ トップ15市場

売上	2024年上半期の 販売台数 <sup>(1)</sup> (台)	乗用車/小型商用車 市場シェア(%)	2023年上半期からの 市場シェアの変動 (ポイント)
1 フランス	293,687	26.1	+0.0
2 イタリア	111,696	11.2	+0.8
3 トルコ	84,749	14.7	+0.3
4 スペイン	77,161	12.4	+0.5
5 ドイツ	76,398	4.7	-0.2
6 英国	60,715	5.1	+0.7
7 ブラジル	55,771	5.2	-0.5

8	ベルギー + ルクセンブルク	36,322	11.1	+0.0
9	ルーマニア	35,174	37.1	-2.7
10	モロッコ	33,433	40.6	+2.4
11	ポーランド	26,614	8.6	-0.9
12	インド	23,100	0.9	-0.3
13	オランダ	20,269	8.5	-0.5
14	ポルトガル	20,263	15.2	+0.0
15	アルゼンチン	16,067	9.3	-2.0
(1) 暫定的数値				

## B-1 自動車部門

## B-1.1 ルノー・グループの全世界における販売台数（地域別、ブランド別及び車両タイプ別）

	2024年上半期 <sup>(2)</sup>	2023年上半期	変動率 (%)
乗用車及び小型商用車 <sup>(1)</sup> (台)			
<b>ルノー・グループ</b>	<b>1,154,700</b>	<b>1,133,478</b>	<b>+1.9</b>
<b>ヨーロッパACEA<sup>(3)</sup></b>	<b>847,623</b>	<b>794,211</b>	<b>+6.7</b>
ルノー	535,238	494,695	+8.2
ダチア	309,816	297,772	+4.0
アルピーヌ	2,569	1,739	+47.7
その他 <sup>(4)</sup>	-	5	-100.0
<b>ユーラシア、アフリカ、中東</b>	<b>154,724</b>	<b>153,411</b>	<b>+0.9</b>
ルノー	109,380	109,082	+0.3
ダチア	45,333	44,329	+2.3
アルピーヌ	11	0	+++
<b>アジア 太平洋</b>	<b>40,601</b>	<b>52,708</b>	<b>-23.0</b>
ルノー	34,210	38,435	-11.0
ルノー・コリア自動車	6,260	12,208	-48.7
アルピーヌ	131	102	+28.4
その他 <sup>(4)</sup>	-	1,963	-100.0
<b>中南米</b>	<b>103,749</b>	<b>124,213</b>	<b>-16.5</b>
ルノー	103,749	124,213	-16.5
<b>ブランド別</b>			
ルノー	787,223	772,055	+2.0
ダチア	358,497	345,399	+3.8
ルノー・コリア自動車	6,260	12,208	-48.7
アルピーヌ	2,720	1,848	+47.2
その他 <sup>(4)</sup>	-	1,968	-100.0
<b>車両タイプ別</b>			

乗用車	936,486	943,875	-0.8
小型商用車	218,214	189,603	+15.1

- (1) トゥイジーは四輪車であり、したがってルノー・グループの自動車販売台数には含まれない(但し、トゥイジーが乗用車として登録されるバミュダ、チリ、コロンビア、韓国、グアテマラ、アイルランド、レバノン、マレーシア及びメキシコを除く。)
- (2) 暫定的数値
- (3) 欧州自動車工業会(ACEA)によるヨーロッパの範囲。フランスの海外領土及び県はヨーロッパ地域には含まれないが、全世界の数値には含まれる。
- (4) その他：モビライズ及びEVEASY(JMEVのブランド)

## ルノー・ブランド

### 世界で最も売れているフランスの自動車ブランド

- ・ ルノー・ブランドの2024年上半期の販売台数は、2023年同期比2.0%増(787,223台)となった。これは販売台数が8.2%増(535,238台)となったヨーロッパでの成功によるものである。主にスペイン(12.7%増)、イタリア(18.4%増)、英国(32.7%増)における実績を背景に、5.5%増の市場実績を上回り、ルノー・ブランドはヨーロッパ第3位の乗用車及び小型商用車ブランドとしての地位を固めた。
- ・ ルノーの母国フランスでは、乗用車及び小型商用車市場全体で8%増の214,881台を販売し、首位の座を固めた。フランスにおいて販売された自動車のほぼ5台に1台がルノー車である。
- ・ ヨーロッパ以外では、ルノー・ブランドは、トルコ(10.8%)、ブラジル(5.3%)、モロッコ(1.5%)でも躍進している。今年最初の数ヶ月間は、「インターナショナル・ゲーム・プラン2027」が展開された。ルノーは韓国においてグラン・コレオスでブランドを再スタートさせた一方、カーディアンはブラジルで5,200台を上回る新車登録台数を獲得し、好調なスタートを切った。この自動車はメキシコでも非常に好評を博しており、本年度下半期にはモロッコでも発売される予定である。トルコでは、最近ルノー・ダスターを発表しており、本年度下半期には国際市場に投入する予定である。

### 価値志向の販売方針：ヨーロッパでは2台のうち1台が小売客に販売されており、Cセグメント以上の販売が加速している

- ・ ヨーロッパの主要5ヶ国において、ルノー・ブランドの販売台数の2台に1台は、高い価値を生み出す小売客向け市場において販売されている。クリオとキャプチャーはリテール販売ランキングのトップ10に入っている。
- ・ ルノーはヨーロッパでも、Cセグメント以上、特にC-SUVとD-SUV(10%増)の首位奪還に向けた取り組みを強化しており、オーストラル、エスパスE-TECHフル・ハイブリッド、ラファール、特に販売台数の大部分を占めるハイトリムバージョンを販売している。オーストラルの販売台数の55%、エスパスE-TECHフル・ハイブリッドの販売台数の72%がアイコンニック又はエスプリ・アルピーヌの各バージョンに関係している。

### ヨーロッパ第1位の小型商用車ブランド

- ・ ルノー・ブランドは、12.9%増となった小型商用車市場において、2023年上半期比19.2%増の171,202台を販売し、小型商用車市場における首位の座を固めつつある。この勢いは、主力車種であるカンゲーとエクスプレス(2023年上半期比30.7%増)のほか、マスター(2023年上半期比16.0%増)の成功によるものであり、いずれもセグメントのリーダーとなっている。同時に、トラフィック(前年上半期比22.5%増)の販売台数は現在、同セグメントで第3位となっている。

### 関連する技術的選択と2方面からの電動化戦略

- ・ ルノーが販売する自動車のほぼ2台に1台は電動化されている。ルノー・ブランドは、100%電気自動車のラインナップとフル・ハイブリッドのラインナップのバランスをとる両面作戦で電動化攻勢を続けている。
- ・ ルノーは、ヨーロッパではハイブリッド車の販売台数の3台に1台超を占める第2位のブランドであり、販売台数は目覚ましい伸び(2023年上半期比約45%増)を示している。クリオ、オーストラル、キャプチャーはハイブリッド車の販売台数でトップ10に入っている。

- ・ 100%電気自動車はルノー・ブランドの販売台数のほぼ12%を占めており、セニックE-TECHエレクトリックとルノー5E-TECHエレクトリックによって成長を続けていく。2022年半ばに発売されたメガヌE-TECHエレクトリックは、ヨーロッパで同クラスのトップ3に入っている。

## **2024年：多数のルノー・ブランドの市場投入**

- ・ 新たに7車種が計画されるなど、2024年はルノーにとって豊富な市場投入の年となる。ルノー・ブランドは、ヨーロッパでシンビオズ、マスター、ルノー5E-TECHエレクトリックの発売を待ちながら、有望な上半期を過ごしている。国際的には、ルノー・ダスターとグラン・コレオスの市場投入で引き続き「インターナショナル・ゲーム・プラン」を実施する一方で、カーディアンを新市場に投入する予定である。

## **ダチア・ブランド**

### **継続的な進歩**

- ・ 本年上半期のダチアの販売台数は3.8%増、新車登録台数は358,497台であった。ヨーロッパでは、ダチアは乗用車及び小型商用車で4.0%増の309,816台を販売した。同ブランドは依然として乗用車市場で9位にランクされ、乗用車及び小型商用車の販売台数ではヨーロッパで10位以内を維持している。

### **強力な新ブランド・アイデンティティに牽引された成果**

- ・ 強力な新しいブランド・アイデンティティに牽引され、ダチアは、4つの柱となるモデルと市場最高レベルの征服・ロイヤルティ率によって、ブランドの中核的顧客基盤であるヨーロッパのリテール販売において3位以内の地位を固めつつある。
- ・ ダチア・サンデロの全世界における販売台数は、2023年上半期比18.5%増の164,789台であった。2017年以降、リテール自動車のベストセラーとなっているサンデロは、2024年上半期も、すべての顧客チャンネルでヨーロッパのベストセラー・モデルである。
- ・ 世界で113,783台を販売したダチア・ダスター（第2世代と最近発売された第3世代を含む）の販売台数は、2023年上半期比で1.7%増加し、ヨーロッパにおけるSUVのリテール販売台数で3位以内を維持している。
- ・ ダチア・ジョガーの世界における販売台数は2023年上半期比0.7%増の50,841台となった。これはヨーロッパで最も売れているリテール販売向け非SUVのCセグメント車である。
- ・ ダチア・スプリングの販売台数は、政府支援の変化と同車の製品サイクルにより減少している。とはいえ、2024年上半期には、スプリングはヨーロッパにおける小型電気自動車（A及びBセグメント）のリテール販売台数で第5位となった。

### **ラインナップのリニューアル**

- ・ 2024年3月中旬から注文可能となっている新型ダチア・ダスターは、2024年6月からショールーム展示されており、非常に高い評価を受け、既に様々な市場で数多くの賞を受賞している。
- ・ 100%電気自動車の新型スプリングは、ヨーロッパ本土では2024年4月から、英国では2024年6月から受注が開始される。ショールームへの到着は2024年秋の予定となっている。
- ・ 2024年下半年、ダチア・ブランドは、2025年上半期にディーラーに到着予定の将来のCセグメントSUV、ビッグスターを発表する予定である。

## **アルピーヌ・ブランド**

### **ブランドの実績**

- ・ アルピーヌの新車登録台数は、2023年上半期比47.2%増となる2,720台の新記録を達成した。特にフランス（58.9%増）、ドイツ（45.9%増）、英国（27.2%増）、ベルギー（29.5%増）がこれを牽引した。

### **電動化攻勢の開始：**

- ・ アルピーヌは6月、ル・マン24時間レースにおいて、スポーティな電動5人乗りホットハッチ、A290を発表し、電動化攻勢を開始した。受注開始は今夏を予定している。

### **国際展開のペースを速める：**

- ・ 国際的には、2024年上半期にはトルコでアルピーヌを展開し、バルセロナでは体験型コンセプトストアのアトリエ・アルピーヌ第1号店がオープンした。アトリエ・アルピーヌは間もなくロンドンとパリにも開設

される。アルピーヌ・ブランドは2024年末までに、オランダ、ハンガリー、スウェーデンのほか、フランス（グアドループを含む）にアルピーヌの新店舗をオープンする計画である。

## B-1.2 販売台数及び生産統計

### B-1.2.1 世界におけるルノー・グループの販売台数

ブランド及び地域別並びにモデル別の世界における連結販売台数は、ルノー・グループのウェブサイトのファイナンス・セクションの「Regulated Information」内で閲覧することができる。

( <https://www.renaultgroup.com/en/finance-2/financial-information/key-figures/monthly-sales/> - 「Monthly Sales」 )

### B-1.2.2 ルノー・グループの全世界における生産高

乗用車及び小型商用車（台）	2024年上半期 <sup>(2)</sup>	2023年上半期	変動率（％）
<b>ルノー・グループ工場の世界における生産台数<sup>(1)</sup></b>	<b>1,130,802</b>	<b>1,193,820</b>	<b>-5.3</b>
<b>内、パートナー向け生産</b>			
日産	27,738	38,584	-28.1
三菱	10,010	10,540	-5.0
ダイムラー	14,083	17,750	-20.7
ルノー・トラック	12,122	17,493	-30.7

ルノー・グループ向けパートナーによる生産（台）	2024年上半期 <sup>(2)</sup>	2023年上半期	変動率（％）
カルサン・オートモーティブ	26,441	15,060	+75.6
日産	26,844	48,802	-45.0
中国 <sup>(3)</sup>	7,694	37,794	-79.6

(1) 生産データは、組立工場から出荷された自動車の台数に関連している。

(2) 暫定的数値

(3) 中国子会社：ルノー・グループのパートナーの生産においてeGT（25％）。

### B-1.3 ルノー・グループ地域別地理的管理構造 - 各地域の国々（2024年6月30日時点）

ヨーロッパ	ユーラシア、アフリカ、中東		アジア 太平洋	中南米
オーストリア	アブダビ（UAE）	モロッコ	オーストラリア	アルゼンチン
ベルギー	アルジェリア	モザンビーク	ブータン	バミューダ
ブルガリア	アンゴラ	ナミビア	中国	ボリビア
クロアチア	アルメニア	ニジェール	インド	ブラジル
チェコ共和国	アゼルバイジャン	ナイジェリア	インドネシア	チリ
デンマーク	バーレーン	北マケドニア	日本	コロンビア
エストニア	ベラルーシ	オマーン	マレーシア	コスタリカ
フィンランド	ベナン	パレスチナ	モンゴル	キュラソー島
フランス	ボスニア	カタール	ネパール	ドミニカ共和国
仏領ギアナ	ブルキナファソ	ルワンダ	ニュージーランド	エクアドル
ドイツ	カメルーン	サウジアラビア	シンガポール	グアテマラ

ギリシャ	カーボベルデ	セネガル	韓国	メキシコ
グアドループ島	コンゴ民主共和国	セルビア		パナマ
ハンガリー	ジブチ	セーシェル		パラグアイ
アイスランド	ドバイ(UAE)	南アフリカ		ペルー
アイルランド	エジプト	スーダン		セント・マーチン島
イタリア	エチオピア	タンザニア		ウルグアイ
ラトビア	ガボン	トーゴ		
リトアニア	ジョージア	チュニジア		
ルクセンブルク	ガーナ	トルコ		
マルタ	ギニア	ウガンダ		
マルティニーク島	イラク	ウクライナ		
マヨット	イスラエル	ウズベキスタン		
オランダ	コートジボワール	ザンビア		
ニューカレドニア	ヨルダン	ジンバブエ		
ノルウェー	カザフスタン			
ポーランド	ケニア			
ポルトガル	コソボ			
キプロス共和国	クウェート			
レユニオン	キルギスタン			
ルーマニア	レバノン			
サンピエール島 及びミクロン島	リベリア			
スロバキア	マダガスカル			
スロベニア	マラウィ			
スペイン及び カナリア諸島	マリ			
スウェーデン	モーリタニア			
スイス	モーリシャス			
タヒチ	モルドバ			
英国	モンテネグロ			

## B-2 販売金融部門

**モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズ**は2024年上半期に**660,137件の融資を実行したが**、これは2023年上半期と比較して2.1%増加した。**中古車融資**は、融資実行済み契約が154,389件で、前年同期比10.4%減となった。

普及率は、2023年上半期から0.5ポイント下降して42.8%に達した。

新規融資額(クレジットカード及び個人融資を除く。)は、主としてアライアンスの新車登録台数(ルノー・グループ、日産、三菱)の増加及び新車契約台数の2023年上半期比6.6%増により、2.5%増の10.7十億ユーロとなった。

2024年上半期の小売業務に関連する平均稼働資産（APA）は合計44.2十億ユーロであった。その金額は、半導体危機の漸進的終息に伴う2023年初め以降の新規融資の増加により、11.7%増加した。

ホールセール業務に関連する平均稼働資産は、3.2%増の10.6十億ユーロとなった。

全体では、平均稼働資産は合計54.9十億ユーロであり、2023年上半期から9.9%増加した。

#### モビライズ・ファイナンシャル・サービスズ融資実績

	2024年上半期	2023年上半期	変動率（%）
融資契約件数（千件）	660	647	+2.1
中古車契約を含む（千件）	154	172	-10.4
新規融資（十億ユーロ）	10.7	10.4	+2.5
平均稼働資産（十億ユーロ）	54.9	49.9	+9.9

#### 普及率（ブランド別）

	2024年上半期 （%）	2023年上半期 （%）	変動 （ポイント）
ルノー	44.1	43.8	+0.3
アルピーヌ	22.6	22.3	+0.3
ダチア	45.7	46.2	-0.5
ルノー・コリア自動車	42.5	50.4	-7.9
モビライズ	n.a.	616.7	n.a.
日産	35.5	36.9	-1.4
三菱	10.9	5.0	+5.9
モビライズ・ファイナンシャル・サービスズ	42.8	43.3	-0.5

#### 普及率（地域別）

	2024年上半期 （%）	2023年上半期 （%）	変動 （ポイント）
ヨーロッパ地域	44.4	45.3	-0.8
中南米	34.1	32.5	+1.5
アフリカ、中東及びアジア太平洋地域	33.3	35.4	-2.1
モビライズ・ファイナンシャル・サービスズ	42.8	43.3	-0.5

モビライズ・ファイナンシャル・サービスズは2024年上半期に、2023年同期比4.2%減の1.9百万件の保険及びサービス契約を販売した。

#### モビライズ・ファイナンシャル・サービスズ、サービス実績

	2024年上半期	2023年上半期	変動
サービス契約件数（千件）	1,857	1,938	-4.2%
サービス普及率	160.0%	177.3%	-17.4ポイント

## (2)生産、受注及び販売の状況

前述(1)「業績等の概要」を参照のこと。

## (3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

## 概要

		2024年上半期	2023年上半期	変動
ルノー・グループの全世界における新車登録台数	千台	1,155	1,133	+1.9%
ルノー・グループ売上高	百万ユーロ	26,958	26,849	+0.4%
ルノー・グループ営業総利益	百万ユーロ	2,175	2,040	+135
	売上高に占める%	8.1%	7.6%	+0.5ポイント
ルノー・グループ営業利益	百万ユーロ	1,898	2,096	-198
正味財務収益及び費用	百万ユーロ	-385	-260	-125
関連会社からの寄与	百万ユーロ	195	566	-371
内：日産	百万ユーロ	264	582	-318
当期純利益	百万ユーロ	1,380	2,124	-744
当期純利益、グループ持分	百万ユーロ	1,293	2,093	-800
1株当たり利益	ユーロ	4.74	7.70	-2.96
フリー・キャッシュ・フロー <sup>(1)</sup>	百万ユーロ	1,257	1,775	-518
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	百万ユーロ	4,860 (2024年6月30日現在)	3,724 (2023年12月31日現在)	+1,136
資本	百万ユーロ	31,282 (2024年6月30日現在)	30,634 (2023年12月31日現在)	+648
販売金融事業に係る平均稼働資産	十億ユーロ	54.9	49.9	+9.9%

(1) フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー(公開上場会社からの受取配当金を除く。)から有形固定資産及び無形資産への投資(処分との純額)を除いたもの(必要運転資本の変動を含む。)

## 財務成績に対するコメント

## (i) 連結損益計算書

## 当グループの売上高に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2024年			2023年			変動率(%)		
	第1四半期	第2四半期	上半期	第1四半期	第2四半期	上半期	第1四半期	第2四半期	上半期
自動車	10,446	13,926	24,372	10,515	14,335	24,850	-0.7	-2.9	-1.9
販売金融	1,246	1,309	2,555	974	1,004	1,978	+27.9	+30.4	+29.2
モビリティサービス	15	16	31	9	12	21	+66.7	+33.3	+47.6

合計	11,707	15,251	26,958	11,498	15,351	26,849	+1.8	-0.7	+0.4
----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	------	------	------

ルノー・グループの売上高は2023年上半期比0.4%増の26,958百万ユーロに達した。一定の為替レート<sup>(\*)</sup>によれば、増加率は3.7%であった。

(\*) 一定の為替レートにおける連結売上高の変動を分析するため、ルノー・グループは、前期の平均為替レートを適用して、当期の売上高を再計算している。

自動車部門の売上高は24,372百万ユーロで、2023年上半期と比較して1.9%減少した。これは主にアルゼンチン・ペソ及びそれより程度は低いもののトルコ・リラの下落に関連して生じた3.1ポイントの為替のマイナス影響(-779百万ユーロ)を含む。一定の為替レート<sup>(\*)</sup>によれば、増加率は+1.2%であった。この変動は主に以下により説明される。

(\*) 一定の為替レートにおける連結売上高の変動を分析するため、ルノー・グループは、前期の平均為替レートを適用して、当期の売上高を再計算している。

- ・ 主にアルゼンチンとトルコにおける通貨の下落をほぼ相殺した、+1.8ポイントの価格効果。既に発表したように、ルノー・グループは、コスト削減により可能となった対象製品の価格見直しと組み合わされた価格安定化の段階に入った。
- ・ 製品構成のプラス効果は+1.0ポイントで、これはルノー・グループの最近の発売(セニック、ラファール及びエスパス)に沿った漸進的な改善を反映したものである。これは、ゾエの生産終了とサンデロの継続的な成功によるマイナス効果を相殺して余りあるものであった。このプラス効果は今後数四半期にわたって継続して向上していくであろう。
- ・ ヨーロッパにおけるルノー・グループの活動が牽引し、+1.1ポイントのプラスの地理的構成。
- ・ -4.7ポイントのマイナスの台数効果。登録台数の1.9%増は、2023年上半期の重要な在庫の補充に対し、2024年上半期のディーラーシップ・ネットワーク内の在庫調整により相殺する以上のものであった。2024年6月30日現在の新車の棚卸資産合計は非常に健全な水準で500,000台(前年同期比69千台減)、その内、独立系ディーラーでは369,000台、ルノー・グループレベルでは131,000台であった。
- ・ パートナーに対する売上の安定的な効果は+0.2ポイントで、これは予想された新製品の発売前の過渡期におけるパートナー向け新車販売台数の減少によるもので、ルノー・グループのパートナーシップ強化に伴う研究開発費により相殺された。
- ・ 「その他」のプラスの効果は+1.8ポイントで、これは部品及びアクセサリーの堅調な業績とダイナミックな中古車販売台数によるものである。

#### 当グループの営業総利益に対する事業セグメント別寄与

(百万ユーロ)	2024年上半期	2023年上半期	変動
自動車部門	1,600	1,541	+59
部門売上高に対する比率	6.6%	6.2%	+0.4ポイント
販売金融	593	518	+75
モビリティサービス	-18	-19	+1
合計	2,175	2,040	+135
グループ売上高に対する比率	8.1%	7.6%	+0.5ポイント

ルノー・グループの営業総利益率は、2023年上半期の7.6%に対して0.5ポイントアップし、売上高の8.1%で記録的な数値となった。

自動車部門の営業総利益は、2023年上半期の1,541百万ユーロに対し1,600百万ユーロとなった。自動車部門の売上高に占める割合は6.6%で、2023年上半期比で+0.4ポイント上昇した。この変動は主に以下により説明される。

- ・ 93百万ユーロの外国為替によるプラスの影響（主にトルコ・リラの下落による生産コストへの影響に起因）。
- ・ 329百万ユーロのマイナスの台数効果（主に前述の在庫調整によるもの）。
- ・ 2024年上半期は、価格/構成/製品強化効果が51百万ユーロのプラスとなり、好調な購買業績とそれより程度は低いものの原材料の追い風によりコストが262百万ユーロ減少した。合計すると、プラスの効果は313百万ユーロであった。  
ルノー・グループは、コスト削減とその利益の一部の顧客への還元を継続することで、価格と内容の面で魅力的な車両を提供し、その競争力を高める一方で、特に新型車やモデルチェンジに関する規制要件を相殺することを可能にしている。ルノー・グループの戦略は、利益率を改善することを唯一の目的として、これら2つの効果の組み合わせに取り組むことである。
- ・ 研究開発費のプラスの効果153百万ユーロ：研究開発費総額の増加及び資産化率の低下（2023年度上半期比-6.2ポイント）は、ルノー・グループのパートナーシップ強化に伴う研究開発費及び資産計上した研究開発費の償却額の減少により相殺されて余りあるものであった。
- ・ 販管費は109百万ユーロ増加のマイナス影響であるが、これは主にブランドの攻勢やモータースポーツ活動の現在の業績に関連するマーケティング費用の増加によるものである。
- ・ 連結除外前、ホースはIFRS第5号「売却目的で保有する資産」の会計処理下にあり、そのため資産の償却は停止されていた。ホースは2024年5月31日に連結から除外されたため、ルノー・グループからホースに支払われる請求書には、再び償却費用とホースの利益が含まれている。これら2つの要素の累積効果は6月分として55百万ユーロとなった。

ルノー・グループの営業総利益に対する**モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズ**（販売金融部門）からの寄与は593百万ユーロに達しており、2023年上半期と比較して75百万ユーロ増加した。これは主に、顧客金融事業が引き続き好調に推移したことに加え、2023年上半期に発生したスワップ評価の経常外マイナス影響が-37百万ユーロとなったことによるものである。

## (ii) フリー・キャッシュ・フロー

(百万ユーロ)	2024年上半期	2023年上半期	変動
利息・税金調整後キャッシュ・フロー（日産及びモビライズ・ファイナンシャル・サービシーズからの受取配当金を除く。）	+2,372	+2,473	-101
モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズからの受取配当金	+600	+600	-
必要運転資本の増減	-209	-138	-71
有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）	-1,535	-1,145	-390
リース用車両及びバッテリー	+29	-15	+44
<b>フリー・キャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>	<b>+1,257</b>	<b>+1,775</b>	<b>-518</b>

(1) フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー(公開上場会社からの受取配当金を除く。)から有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）を除いたもの（必要運転資本の変動を含む。）。

2024年上半期において、**フリー・キャッシュ・フロー**は、+1,257百万ユーロのプラスであった。これは以下の要素に起因している。

- ・ 167百万ユーロ（2023年上半期は219百万ユーロ）のリストラクチャリング費用を含む+2,372百万ユーロのキャッシュ・フロー（公開上場会社からの受取配当金を除く。）。
- ・ 2024年上半期における600百万ユーロ（2023年上半期と同水準）のモビライズ・ファイナンシャル・サービシーズからの受取配当金。
- ・ 必要運転資本の-209百万ユーロのマイナスの変動。
- ・ 28百万ユーロ（2023年上半期は197百万ユーロ）の資産売却を含む-1,535百万ユーロの有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）（ルノー・グループ売上高の5.7%であり、2023年上半期を-1.4ポイント下回る。）。

- ・ +29百万ユーロ（2023年上半期は-15百万ユーロ）の買戻特約付自動車及びバッテリーに関する純投資。

### (iii) 自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション - 2024年6月30日現在

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションの変動（百万ユーロ）

2023年12月31日現在の自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	
2024年上半期の営業フリー・キャッシュ・フロー	+3,724
受取配当金	+1,257
ルノー株主及び少数株主に対する支払配当金	+142
金融投資等	-628
2024年6月30日現在の自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	+365
	+4,860

+1,257百万ユーロのプラスの自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フローの他に、ルノー・グループは日産からの配当金142百万ユーロを受け取っている。2024年上半期の株主に対する支払配当金は、-628百万ユーロであった。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションの2023年12月31日比での残りの変動額365百万ユーロは、以下によるものである。

- ・ 日産株売却による+358百万ユーロ
- ・ ホースの連結除外によるプラスの影響+420百万ユーロ
- ・ -355百万ユーロの金融投資（うち-215百万ユーロはフレクシスSASへの投資）
- ・ 自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションに対するその他の影響（特に自己株式の購入と処分、為替変動、IFRS第16号の影響を含む）、その総額は-58百万ユーロ

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション

(百万ユーロ)	2024年6月30日	2023年12月31日
長期金融負債	-6,267	-8,044
短期金融負債	-5,555	-3,920
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係るデリバティブ	+672	+300
短期金融資産	+1,251	+923
現金及び現金同等物	+14,759	+14,465
<b>自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション</b>	<b>+4,860</b>	<b>+3,724</b>

自動車部門の流動性準備金は、2024年6月30日現在で17.6十億ユーロに達した。これらの準備金の内訳は以下のとおりである。

- ・ 14.36十億ユーロの現金及び現金同等物
- ・ 3.26十億ユーロの未使用確定与信枠

2024年6月30日現在、モビライズ・ファイナンシャル・サービシズ（旧RCIバンク）は、13.4十億ユーロの利用可能な流動性を有していた。その内訳は以下のとおりである。

- ・ 4.4十億ユーロの未使用確定与信枠
- ・ 4.0十億ユーロの欧州中央銀行適格担保
- ・ 4.9十億ユーロの高品質の流動資産（HQLA）
- ・ 0.2十億ユーロの使用可能な現金

#### (4)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

2024年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更については、下記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、2024年要約中間連結財務諸表、要約中間連結財務諸表に対する注記、注2 - 会計方針、2-B.見積り及び判断」を参照のこと。

## 4【経営上の重要な契約等】

当該半期中の経営上の重要な契約等については、上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び下記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、2024年要約中間連結財務諸表、要約中間連結財務諸表に対する注記」を参照のこと。

## 5【研究開発活動】

## 設備投資及び研究開発

事業セグメント別有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）

2024年上半期（百万ユーロ）	有形固定資産への投資（処分との純額） （資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く）及び無形資産（資産計上した開発費を除く）	資産計上した開発費	合計
自動車部門	897	638	1,535
販売金融部門	10	-	10
モビリティサービス部門	-5	6	1
<b>合計</b>	<b>902</b>	<b>644</b>	<b>1,546</b>

2023年上半期（百万ユーロ）	有形固定資産への投資（処分との純額） （資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く）及び無形資産（資産計上した開発費を除く）	資産計上した開発費	合計
自動車部門	490	655	1,145
販売金融部門	10	-	10
モビリティサービス部門	2	4	6
<b>合計</b>	<b>502</b>	<b>659</b>	<b>1,161</b>

2024年上半期の投資額の総額は2023年上半期に比べて増加した。そのうちヨーロッパは66%、ヨーロッパ以外は34%を占めた。

- ・ **ヨーロッパでは**、主にCセグメント・ラインナップ（ラファール及びシンピオズ）の開発、小型商用車ラインナップ（新型マスターICE及びEV）のリニューアル、電気自動車ラインナップ（セニックE-TECH、ルノー5 E-TECH、ルノー4 E-TECH）の展開のための設備投資が行われた。
- ・ **国際的には**、ルーマニア（新型ダスターICE及びHEV、ビッグスター）及びブラジル（ルノー・カーディアン）と、韓国のDセグメント・ラインナップ（グラン・コレオス）のリニューアルが主な投資対象となった。

## 損益計算書に含まれる研究開発費

損益計算書に含まれる研究開発費は以下のとおり分析される。

（百万ユーロ）	2024年上半期	2023年上半期	変動
研究開発費	-1,448	-1,300	-148

資産計上した開発費	644	659	-15
研究開発資産化率	44.5%	50.7%	-6.2ポイント
償却費	-410	-488	+78
<b>損益計算書に含まれる研究開発費総計<sup>(1)</sup></b>	<b>-1,214</b>	<b>-1,129</b>	<b>-85</b>

(1) 研究開発費は、自動車開発活動について研究税控除後に計上される(研究開発費総計：第三者及びその他に対して請求された費用を控除前の研究開発費。)

2024年上半期の研究開発費の増加は、主にヨーロッパでのラインナップのリニューアル(特にルノー5 E-TECH エレクトリック、ルノー4 E-TECHエレクトリック、セニックE-TECHエレクトリック)、ヨーロッパ以外でのラインナップのリニューアル(特にカーディアン、グラン・コレオス)、及びソフトウェア定義自動車プロジェクトの開発によるものである(中間連結財務諸表注5参照)。

研究開発費の資産化率は44.5%で、主にソフトウェア定義自動車関連費用の資産化がなかったことを反映している。

#### 設備投資及び研究開発費純額(売上高に対する割合)

(百万ユーロ)	2024年上半期	2023年上半期	変動
有形固定資産への投資(処分との純額) (資産計上したリース用車両及びバッテリーを除く) 及び無形資産(資産計上した開発費を除く)	902	502	+400
第三者に対する設備投資請求その他	-44	-8	-36
<b>製造及び販売純投資額(研究開発費を除く)(1)</b>	<b>858</b>	<b>494</b>	<b>+364</b>
ルノー・グループの売上高に対する割合	3.2%	1.8%	+1.3ポイント
研究開発費	1,448	1,300	+148
第三者その他に請求される研究開発費	-191	-132	-59
<b>研究開発費純額(2)</b>	<b>1,257</b>	<b>1,168</b>	<b>+89</b>
ルノー・グループの売上高に対する割合	4.7%	4.4%	+0.3ポイント
<b>設備投資及び研究開発費純額(1)+(2)</b>	<b>2,115</b>	<b>1,662</b>	<b>+453</b>
ルノー・グループの売上高に対する割合	7.8%	6.2%	+1.7ポイント
<b>資産売却を控除した設備投資及び研究開発費純額</b>	<b>2,143</b>	<b>1,859</b>	<b>+284</b>
ルノー・グループの売上高に対する割合	7.9%	6.9%	+1.0ポイント

設備投資及び研究開発費純額は、ルノー・グループの売上高の7.8%に達した(2023年上半期から1.7ポイント増加)。

資産の処分(28百万ユーロ)を控除すれば、これは売上高の7.9%であった。

## 第4【設備の状況】

### 1【主要な設備の状況】

2024年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、2 主要な設備の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

## 2【設備の新設、除却等の計画】

2024年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第4 設備の状況、3 設備の新設、除却等の計画」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な変更はなかった。

## 第5【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

2024年6月30日現在

授 権 株 数 (株)	発行済株式総数 (株)	未発行株式数 (株)
該当なし	295,722,284	該当なし

(注1) フランスでは日本で用いられているような意味での授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役会に対して新株ないし持分証券の発行に際し、その金額及び期間を決定する権限を、一定の範囲内で与えることができる。

##### 【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数 (株)	上場金融商品取引所又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式 額面金額3.81ユーロ	普通株式	295,722,284	ユーロネクスト・パリ	普通株式は、完全議決権株式であり、権利に何ら限定のない、ルノーにおける標準的な株式である。
計	-	295,722,284	-	-

#### (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (3)【発行済株式総数及び資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (ユーロ(円))	資本金残高 (ユーロ(円))
2023年12月31日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (190,164,747,026.311)
2024年6月30日	-	295,722,284	-	1,126,701,902.04 (190,164,747,026.311)

#### (4)【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) <sup>*</sup>
フランス政府	フランス	44,387,915	15.01
日産ファイナンス <sup>(1)</sup>	神奈川県横浜市西区高島1-1-1	44,358,343	15.00
従業員 <sup>(2)</sup>		15,334,781	5.19
自己株式 <sup>(3)</sup>		6,817,670	2.31
一般		184,823,575	62.49
合計	-	295,722,284	100.00

(1) 2023年7月26日にルノーSAと日産自動車株式会社との間で締結され、2023年11月7日に修正された新たな提携契約(「新提携契約」)が2023年11月8日に発効したが、ルノーS.A.の資本金における日産ファイナンス株式会社の保有水準に変更は生じず、15%に留まった。しかし、新提携契約に基づき、日産が保有するルノーS.A.株式に付された行使可能な議決権は、現在契約上ルノーS.A.の行使可能な議決権総数の15%を上限としており、日産が自由に議決権を行使できるのは、この限度内に限られる。なお、2023年7月28日付の臨時報告書(主要株主の異動)及び2023年11月8日付の臨時報告書の訂正報告書(主要株主の異動)で公表したとおり、日産ファイナンス株式会社は2023年11月8日付で主要株主となった。

(2) フランス商法第L.225-102条に従い、このカテゴリーに含まれる従業員持株は、(i)企業の貯蓄制度の下で、主に企業ミューチュアル・ファンド(FCPE)を通じて従業員及び元従業員が保有する株式、及び(ii)2016年の割当制度以降に無償株式割当を受けた従業員が直接保有する記名式株式に相当する。

(3) 2022年7月1日以降に当社が実施した流動性契約に基づく保有株式を含む。自己株式に議決権はない。

\* 小数点以下第3位で四捨五入。

## 2【役員】の状況

2024年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員】の状況」に記載されている内容につき、当該半期中に本半期報告書に報告すべき重要な異動はなかった。

### 1. 役員】の男女別人数及び女性の比率(2024年9月13日現在)

取締役の男女別人数及び女性の比率につき、異動はなかった。

### 2. 新任役員

該当事項なし

### 3. 退任役員

該当事項なし

### 4. 役職の異動

該当事項なし

## 第6【経理の状況】

a 本書記載のルノー（以下「当社」という。）及び連結子会社（以下合わせて「当グループ」又は「ルノー・グループ」という。）の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）（欧州連合により採択され、中間財務書類に適用されるIFRSの基準であるIAS第34号）に準拠して作成された原文の2024年及び2023年上半年要約中間連結財務諸表（以下「原文の中間財務書類」という。）の翻訳をもとに作成したものである。当グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第328条第1項の規定が適用されている。邦文の中間財務書類には、半期報告書の様式に基づき必要とされる情報が補足されている。

なお、IFRSと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な差異については、「3 日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違」に記載されている。

b 原文の中間財務書類は、独立登録会計事務所からの監査は受けていないが、フランスの専門的基準に準拠したレビューを受けている。

c 邦文の中間財務書類には、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2024年7月26日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売相場、1ユーロ = 168.78円の為替レートが使用されている。日本円のコスト及び「2 その他」及び「3 日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

## 1【中間財務書類】

## 2024年要約中間連結財務諸表

## 連結損益計算書

	注	2024年上半期		2023年上半期		2023年度	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>売上高</b>	<b>4</b>	<b>26,958</b>	<b>45,500</b>	<b>26,849</b>	<b>45,316</b>	<b>52,376</b>	<b>88,400</b>
製品及びサービス売上原価		(21,037)	(35,506)	(21,337)	(36,013)	(41,414)	(69,899)
研究開発費	5	(1,214)	(2,049)	(1,129)	(1,906)	(2,144)	(3,619)
販売費及び一般管理費		(2,532)	(4,274)	(2,343)	(3,955)	(4,701)	(7,934)
その他の営業利益及び営業費用	6	(277)	(468)	56	95	(1,632)	(2,754)
その他の営業利益		373	630	309	522	430	726
その他の営業費用		(650)	(1,097)	(253)	(427)	(2,062)	(3,480)
<b>営業利益（損失）</b>		<b>1,898</b>	<b>3,203</b>	<b>2,096</b>	<b>3,538</b>	<b>2,485</b>	<b>4,194</b>
実質有利子負債コスト		56	95	37	62	88	149
総有利子負債コスト		(178)	(300)	(181)	(305)	(326)	(550)
現金及び金融資産に係る収益		234	395	218	368	414	699
その他の財務収益及び財務費用		(441)	(744)	(297)	(501)	(615)	(1,038)
<b>財務収益（費用）</b>	<b>7</b>	<b>(385)</b>	<b>(650)</b>	<b>(260)</b>	<b>(439)</b>	<b>(527)</b>	<b>(889)</b>
<b>関連会社及び共同支配企業の 当期純利益（損失）に対する持分</b>		<b>195</b>	<b>329</b>	<b>566</b>	<b>955</b>	<b>880</b>	<b>1,485</b>
日産	11	264	446	582	982	797	1,345
その他の関連会社及び共同支配企業	12	(69)	(116)	(16)	(27)	83	140
<b>税引前利益</b>		<b>1,708</b>	<b>2,883</b>	<b>2,402</b>	<b>4,054</b>	<b>2,838</b>	<b>4,790</b>
当期税金及び繰延税金	8	(328)	(554)	(278)	(469)	(523)	(883)
<b>当期純利益</b>		<b>1,380</b>	<b>2,329</b>	<b>2,124</b>	<b>3,585</b>	<b>2,315</b>	<b>3,907</b>
当期純利益 - 親会社株主持分		1,293	2,182	2,093	3,533	2,198	3,710
当期純利益 - 非支配株主持分		87	147	31	52	117	197
基本的1株当たり利益 <sup>(1)</sup> (単位：ユーロ/円)		4.74	800	7.70	1,300	8.11	1,369
希薄化後1株当たり利益 <sup>(1)</sup> (単位：ユーロ/円)		4.67	788	7.59	1,281	7.99	1,349
社外流通株式数（単位：千株）							
基本的1株当たり利益計算用	9	272,582	272,582	271,761	271,761	271,009	271,009
希薄化後1株当たり利益計算用	9	277,133	277,133	275,755	275,755	275,141	275,141

(1) 当期純利益 - 親会社株主持分を株式数で除したものの

[次へ](#)

連結包括利益計算書

	2024年上半期						2023年上半期						2023年度					
	百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円		
	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後
当期純利益	1,708	(328)	1,380	2,883	(554)	2,329	2,402	(278)	2,124	4,054	(469)	3,585	2,838	(523)	2,315	4,790	(883)	3,907
親会社及び子会社からのその他の包括利益項目																		
次年度以降において損益に再分類されない項目	10	32	42	17	54	71	(14)	(53)	(67)	(24)	(89)	(113)	(141)	(93)	(234)	(238)	(157)	(395)
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	10	32	42	17	54	71	(14)	(53)	(67)	(24)	(89)	(113)	(138)	(93)	(231)	(233)	(157)	(390)
資本を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	-	(3)	(5)	-	(5)
次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目	827	(44)	783	1,396	(74)	1,322	(49)	66	17	(83)	111	29	(388)	124	(264)	(655)	209	(446)
在外事業に係る為替換算調整勘定 <sup>(1)(2)</sup>	264	-	264	446	-	446	53	-	53	89	-	89	57	-	57	96	-	96
超インフレ経済下の在外事業に係る為替換算調整勘定	253	-	253	427	-	427	(7)	-	(7)	(12)	-	(12)	(226)	-	(226)	(381)	-	(381)
日産に対する投資の部分的ヘッジ <sup>(2)</sup>	163	-	163	275	-	275	149	-	149	251	-	251	247	-	247	417	-	417
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	147	(44)	103	248	(74)	174	(245)	66	(179)	(414)	111	(302)	(472)	126	(346)	(797)	213	(584)
資本を通じて公正価値で測定される負債証券	-	-	-	-	-	-	1	-	1	2	-	2	6	(2)	4	10	(3)	7
親会社及び子会社からのその他の包括利益項目合計(A)	837	(12)	825	1,413	(20)	1,392	(63)	13	(50)	(106)	22	(84)	(529)	31	(498)	(893)	52	(841)
関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益項目に対する持分																		

次年度以降において損益に再分類されない項目	24	-	24	41	-	41	50	-	50	84	-	84	94	-	94	159	-	159
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	15	-	15	25	-	25	55	-	55	93	-	93	98	-	98	165	-	165
その他	9	-	9	15	-	15	(5)	-	(5)	(8)	-	(8)	(4)	-	(4)	(7)	-	(7)
次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目	(737)	-	(737)	(1,244)	-	(1,244)	(1,238)	-	(1,238)	(2,089)	-	(2,089)	(1,074)	-	(1,074)	(1,813)	-	(1,813)
在外事業に係る為替換算調整勘定	(791)	-	(791)	(1,335)	-	(1,335)	(1,239)	-	(1,239)	(2,091)	-	(2,091)	(1,096)	-	(1,096)	(1,850)	-	(1,850)
その他	54	-	54	91	-	91	1	-	1	2	-	2	22	-	22	37	-	37
関連会社及び共同支配企業におけるその他の包括利益項目合計(B)	(713)	-	(713)	(1,203)	-	(1,203)	(1,188)	-	(1,188)	(2,005)	-	(2,005)	(980)	-	(980)	(1,654)	-	(1,654)
その他の包括利益項目(A)+(B)	124	(12)	112	209	(20)	189	(1,251)	13	(1,238)	(2,111)	22	(2,089)	(1,509)	31	(1,478)	(2,547)	52	(2,495)
包括利益	1,832	(340)	1,492	3,092	(574)	2,518	1,151	(265)	886	1,943	(447)	1,495	1,329	(492)	837	2,243	(830)	1,413
親会社株主持分			1,428			2,410			882			1,489			746			1,259
非支配株主持分			64			108			4			7			91			154

(1) 2024年においては、在外事業に係る為替換算調整勘定には、ルノーによる保有株式の売却後のホース・パワートレイン・ソリューションズ S.L.U.及びその子会社の為替換算調整勘定の損益への再分類が含まれる(注3-A)。

(2) 2023年及び2024年においては、在外事業に係る為替換算調整勘定及び日産に対する投資の部分的ヘッジには、ルノーによる保有株式の一部売却後の日産の為替換算調整勘定の損益への再分類が含まれる(注3-A)。

[次へ](#)

## 連結財政状態計算書

資産	注	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>非流動資産</b>					
無形資産及びのれん	10-A	4,953	8,360	4,626	7,808
有形固定資産	10-B	13,589	22,936	12,251	20,677
関連会社及び共同支配企業に対する投資		18,690	31,545	16,554	27,940
日産	11	14,358	24,233	15,667	26,443
その他の関連会社及び共同支配企業	12	4,332	7,312	887	1,497
長期金融資産	15	1,069	1,804	695	1,173
繰延税金資産		679	1,146	670	1,131
その他の非流動資産		1,034	1,745	784	1,323
<b>非流動資産合計</b>		<b>40,014</b>	<b>67,536</b>	<b>35,580</b>	<b>60,052</b>
<b>流動資産</b>					
棚卸資産	14	5,803	9,794	4,924	8,311
販売金融債権	13	51,928	87,644	49,615	83,740
自動車顧客債権		1,025	1,730	825	1,392
短期金融資産	15	1,624	2,741	1,224	2,066
未収還付税金		293	495	224	378
その他の流動資産		5,581	9,420	4,822	8,139
現金及び現金同等物	15	21,311	35,969	20,677	34,899
売却目的で保有する資産	3	330	557	4,022	6,788
<b>流動資産合計</b>		<b>87,895</b>	<b>148,349</b>	<b>86,333</b>	<b>145,713</b>
<b>資産合計</b>		<b>127,909</b>	<b>215,885</b>	<b>121,913</b>	<b>205,765</b>

資本及び負債	注	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>資本</b>					
資本金		1,127	1,902	1,127	1,902
資本剰余金		3,785	6,388	3,785	6,388
自己株式		(287)	(484)	(212)	(358)
金融商品再評価額		50	84	(111)	(187)
為替換算調整勘定		(3,231)	(5,453)	(3,140)	(5,300)
その他の剰余金		27,778	46,884	26,105	44,060
当期純利益 - 親会社株主持分		1,293	2,182	2,198	3,710
<b>資本 - 親会社株主持分</b>		<b>30,515</b>	<b>51,503</b>	<b>29,752</b>	<b>50,215</b>
資本 - 非支配株主持分		767	1,295	882	1,489
<b>資本合計</b>	<b>16</b>	<b>31,282</b>	<b>52,798</b>	<b>30,634</b>	<b>51,704</b>
<b>非流動負債</b>					
繰延税金負債		987	1,666	917	1,548
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金 長期	17-A	1,048	1,769	1,071	1,808
その他の引当金 長期	17-B	1,309	2,209	1,224	2,066
長期金融負債	18	7,152	12,071	8,956	15,116
不確実な税金負債に対する引当金 長期		239	403	236	398
その他の非流動負債		918	1,549	942	1,590
<b>非流動負債合計</b>		<b>11,653</b>	<b>19,668</b>	<b>13,346</b>	<b>22,525</b>
<b>流動負債</b>					
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金 短期	17-A	12	20	137	231
その他の引当金 短期	17-B	1,115	1,882	1,130	1,907
短期金融負債	18	4,870	8,220	3,448	5,820
販売金融負債	18	58,955	99,504	54,095	91,302
営業債務		9,606	16,213	7,965	13,443
未払税金		420	709	359	606
不確実な税金負債に対する引当金 短期		-	-	20	34
その他の流動負債		9,996	16,871	9,704	16,378
売却目的で保有する資産に関連する負債	3	-	-	1,075	1,814
<b>流動負債合計</b>		<b>84,974</b>	<b>143,419</b>	<b>77,933</b>	<b>131,535</b>
<b>資本及び負債合計</b>		<b>127,909</b>	<b>215,885</b>	<b>121,913</b>	<b>205,765</b>

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定 <sup>(2)(3)</sup>		その他の剰余金 <sup>(1)</sup>		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
		千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ
2022年12月31日現在 残高	295,722	1,127	1,902	3,785	6,388	(208)	(351)	208	351	(2,146)	(3,622)	26,537	44,789	(354)	(597)	28,949	48,860	741	1,251	29,690	50,111
IFRS第17号への移行 - 期首調整												-	-			-	-	-	-	-	-
調整済2022年12月31 日現在残高	295,722	1,127	1,902	3,785	6,388	(208)	(351)	208	351	(2,146)	(3,622)	26,537	44,789	(354)	(597)	28,949	48,860	741	1,251	29,690	50,111
調整済2023年上半期 純利益														2,093	3,533	2,093	3,533	31	52	2,124	3,585
調整済その他の包括 利益項目								(177)	(299)	(1,017)	(1,716)	(17)	(29)			(1,211)	(2,044)	(27)	(46)	(1,238)	(2,089)
調整済2023年上半期 包括利益	-	-	-	-	-	-	-	(177)	(299)	(1,017)	(1,716)	(17)	(29)	2,093	3,533	882	1,489	4	7	886	1,495
2022年度利益処分												(354)	(597)	354	597	-	-			-	-
配当金												(68)	(115)			(68)	(115)	(92)	(155)	(160)	(270)
自己株式の(取得) / 処分及び増資 による影響額						(49)	(83)									(49)	(83)			(49)	(83)
所有持分の増減												1	2			1	2	27	46	28	47
株式報酬費用等								-	-			(62)	(105)			(62)	(105)			(62)	(105)
調整済2023年6月30日 現在残高	295,722	1,127	1,902	3,785	6,388	(257)	(434)	31	52	(3,163)	(5,339)	26,037	43,945	2,093	3,533	29,653	50,048	680	1,148	30,333	51,196
調整済2023年下半期 純利益														105	177	105	177	86	145	191	322
調整済その他の包括 利益項目								(142)	(240)	23	39	(122)	(206)			(241)	(407)	1	2	(240)	(405)
調整済2023年下半期 包括利益								(142)	(240)	23	39	(122)	(206)	105	177	(136)	(230)	87	147	(49)	(83)

配当金															-	-	(1)	(2)	(1)	(2)	
自己株式の（取得）／処分及び増資による影響額						45	76								45	76			45	76	
所有持分の増減											-	-	178	300	178	300	116	196	294	496	
株式報酬費用等											-	-	12	20	12	20	-	-	12	20	
<b>調整済2023年12月31日現在残高</b>	<b>295,722</b>	<b>1,127</b>	<b>1,902</b>	<b>3,785</b>	<b>6,388</b>	<b>(212)</b>	<b>(358)</b>	<b>(111)</b>	<b>(187)</b>	<b>(3,140)</b>	<b>(5,300)</b>	<b>26,105</b>	<b>44,060</b>	<b>2,198</b>	<b>3,710</b>	<b>29,752</b>	<b>50,215</b>	<b>882</b>	<b>1,489</b>	<b>30,634</b>	<b>51,704</b>
2024年上半期純利益														1,293	2,182	1,293	2,182	87	147	1,380	2,329
その他の包括利益項目								161	272	(91)	(154)	65	110			135	228	(23)	(39)	112	189
<b>2024年上半期包括利益</b>														<b>1,293</b>	<b>2,182</b>	<b>1,428</b>	<b>2,410</b>	<b>64</b>	<b>108</b>	<b>1,492</b>	<b>2,518</b>
2023年度利益処分												2,198	3,710	(2,198)	(3,710)	-	-			-	-
配当金												(507)	(856)			(507)	(856)	(103)	(174)	(610)	(1,030)
自己株式の（取得）／処分及び増資による影響額						(75)	(127)									(75)	(127)			(75)	(127)
所有持分の増減											-	-	(28)	(47)	(28)	(47)	(76)	(128)	(104)	(176)	
株式報酬費用等											-	-	(55)	(93)	(55)	(93)			(55)	(93)	
<b>2024年6月30日現在残高</b>	<b>295,722</b>	<b>1,127</b>	<b>1,902</b>	<b>3,785</b>	<b>6,388</b>	<b>(287)</b>	<b>(484)</b>	<b>50</b>	<b>84</b>	<b>(3,231)</b>	<b>(5,453)</b>	<b>27,778</b>	<b>46,884</b>	<b>1,293</b>	<b>2,182</b>	<b>30,515</b>	<b>51,503</b>	<b>767</b>	<b>1,295</b>	<b>31,282</b>	<b>52,798</b>

(1) その他の剰余金の増減は、期中に認識された確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に該当する。

(2) 2024年においては、在外事業に係る為替換算調整勘定には、ルノーによる保有株式の売却後のホース・パワートレイン・ソリューションズ S.L.U.及びその子会社の為替換算調整勘定の損益への再分類が含まれる（注3-A）。

(3) 2023年及び2024年においては、在外事業に係る為替換算調整勘定及び日産に対する投資の部分的ヘッジには、ルノーによる保有株式の一部売却後の日産の為替換算調整勘定の損益への再分類が含まれる（注3-A）。

2024年の連結持分の変動に関する詳細は注16に記載。

[次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	注	2024年上半期		2023年上半期		2023年度	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>当期純利益</b>		<b>1,380</b>	<b>2,329</b>	<b>2,124</b>	<b>3,585</b>	<b>2,315</b>	<b>3,907</b>
非資金的収益及び費用の調整：							
- 減価償却費、償却費及び減損		1,500	2,532	1,349	2,277	3,188	5,381
- 関連会社及び共同支配企業の当期純 （利益）損失に対する持分		(195)	(329)	(566)	(955)	(880)	(1,485)
- その他の非資金的収益及び費用 （利息・税金調整前）	19	637	1,075	439	741	1,657	2,797
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取 配当金		76	128	43	73	47	79
<b>利息・税金調整前キャッシュ・フロー<sup>(1)</sup></b>		<b>3,398</b>	<b>5,735</b>	<b>3,389</b>	<b>5,720</b>	<b>6,327</b>	<b>10,679</b>
<b>上場企業からの受取配当金<sup>(2)</sup></b>		<b>142</b>	<b>240</b>	<b>116</b>	<b>196</b>	<b>172</b>	<b>290</b>
消費者向け融資の純増減		(1,696)	(2,863)	(2,147)	(3,624)	(3,759)	(6,344)
ディーラー向け更新可能融資の純増減		(455)	(768)	(1,256)	(2,120)	(1,411)	(2,381)
<b>販売金融債権の（増加）減少</b>		<b>(2,151)</b>	<b>(3,630)</b>	<b>(3,403)</b>	<b>(5,744)</b>	<b>(5,170)</b>	<b>(8,726)</b>
販売金融部門による社債の発行		2,626	4,432	2,647	4,468	4,470	7,544
販売金融部門による社債の償還		(981)	(1,656)	(3,140)	(5,300)	(4,225)	(7,131)
販売金融部門に係るその他の負債の純増減		1,962	3,311	2,667	4,501	4,347	7,337
販売金融部門に係るその他の有価証券及び貸 付の純増減		(78)	(132)	38	64	(33)	(56)
<b>販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減</b>		<b>3,529</b>	<b>5,956</b>	<b>2,212</b>	<b>3,733</b>	<b>4,559</b>	<b>7,695</b>
<b>資産計上したリース用資産の増減</b>		<b>(382)</b>	<b>(645)</b>	<b>(276)</b>	<b>(466)</b>	<b>(504)</b>	<b>(851)</b>
<b>税引前運転資本の増減</b>	19	<b>(638)</b>	<b>(1,077)</b>	<b>(695)</b>	<b>(1,173)</b>	<b>(71)</b>	<b>(120)</b>
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税 金調整前）</b>		<b>3,898</b>	<b>6,579</b>	<b>1,343</b>	<b>2,267</b>	<b>5,313</b>	<b>8,967</b>
利息の受取額		226	381	241	407	332	560
利息の支払額		(156)	(263)	(194)	(327)	(314)	(530)
当期税金（支払）/受取額		(355)	(599)	(340)	(574)	(869)	(1,467)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>3,613</b>	<b>6,098</b>	<b>1,050</b>	<b>1,772</b>	<b>4,462</b>	<b>7,531</b>
有形固定資産及び無形資産への投資	19	(1,573)	(2,655)	(1,358)	(2,292)	(2,950)	(4,979)
有形固定資産及び無形資産の処分		28	47	197	332	282	476
支配の獲得を伴う持分の取得、取得現金控除 後		(155)	(262)	-	-	-	-
その他の持分の取得		(398)	(672)	(55)	(93)	(128)	(216)
支配の喪失を伴う持分の売却、譲渡現金控除 後		(76)	(128)	26	44	22	37
その他の持分の売却 <sup>(3)</sup>		427	721	1	2	815	1,376

自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減		77	130	(304)	(513)	(276)	(466)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(1,670)</b>	<b>(2,819)</b>	<b>(1,493)</b>	<b>(2,520)</b>	<b>(2,235)</b>	<b>(3,772)</b>
親会社株主に対する支払配当金	16	(539)	(910)	(73)	(123)	(73)	(123)
非支配株主との取引		1	2	(18)	(30)	104	176
非支配株主に対する支払配当金		(103)	(174)	(92)	(155)	(93)	(157)
自己株式の(取得)売却		(143)	(241)	(135)	(228)	(175)	(295)
<b>株主に係るキャッシュ・フロー</b>		<b>(784)</b>	<b>(1,323)</b>	<b>(318)</b>	<b>(537)</b>	<b>(237)</b>	<b>(400)</b>
自動車部門による社債発行		-	-	-	-	-	-
自動車部門による社債償還		(700)	(1,181)	(750)	(1,266)	(1,170)	(1,975)
自動車部門に係るその他の金融負債の純増(減)		142	240	(1,386)	(2,339)	(1,571)	(2,652)
<b>自動車部門に係る金融負債の純増減</b>		<b>(558)</b>	<b>(942)</b>	<b>(2,136)</b>	<b>(3,605)</b>	<b>(2,741)</b>	<b>(4,626)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(1,342)</b>	<b>(2,265)</b>	<b>(2,454)</b>	<b>(4,142)</b>	<b>(2,978)</b>	<b>(5,026)</b>
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)</b>		<b>601</b>	<b>1,014</b>	<b>(2,897)</b>	<b>(4,890)</b>	<b>(751)</b>	<b>(1,268)</b>

- (1) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。  
(2) 日産からの受取配当金である。  
(3) 主として日産株式の売却代金(2024年上半期の358百万ユーロ及び2023年下半期の764百万ユーロ)からなる。

	2024年上半期		2023年上半期		2023年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>20,677</b>	<b>34,899</b>	<b>21,774</b>	<b>36,750</b>	<b>21,774</b>	<b>36,750</b>
現金及び現金同等物の増加(減少)	581	981	(2,890)	(4,878)	(756)	(1,276)
範囲変更の影響額	20	34	(7)	(12)	5	8
為替相場変動等の影響額	33	56	50	84	(255)	(430)
売却目的で保有する資産から生じた現金	-	-	17	29	(91)	(154)
<b>現金及び現金同等物の期末残高<sup>(1)</sup></b>	<b>21,311</b>	<b>35,969</b>	<b>18,944</b>	<b>31,974</b>	<b>20,677</b>	<b>34,899</b>

- (1) 使用制限の課された現金の詳細については注15-Bに記す。

## 要約中間連結財務諸表に対する注記

### I - 事業セグメントに関する情報

ルノー・グループにより使用された事業セグメントは以下のとおりである。

- ・ 「自動車」部門は、乗用車及び小型商用車の製造、販売及び流通子会社、並びに本部門の資金管理をする子会社が含まれる。また、この部門は、自動車セクターの関連会社及び共同支配企業（主に日産及びホース・パワートレイン・リミテッド）への投資も含む（注3）。
- ・ 「販売金融」部門は販売網及び最終顧客に対して、RCIバンク及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業によって運営されており、それ自体が営業活動であるとルノー・グループは考えている。
- ・ 「モビリティサービス」部門は、新しいモビリティ向けサービスを含む。

セグメントの業績は、「最高経営意思決定者」とされるリーダーシップ・チームが定期的にレビューするもので、営業総利益を表している。当該指標の定義は、2023年12月31日現在の連結財務諸表（注2-D. 連結財務諸表の表示）に詳述している。営業総利益はリストラクチャリング費用を除く。

[次へ](#)

A. 事業セグメント別連結損益計算書

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2024年上半期										
外部売上高	24,372	41,135	2,555	4,312	31	52	-	-	26,958	45,500
部門間売上高	25	42	8	14	1	2	(34)	(57)	-	-
部門別売上高	24,397	41,177	2,563	4,326	32	54	(34)	(57)	26,958	45,500
営業総利益 <sup>(1)</sup>	1,602	2,704	593	1,001	(18)	(30)	(2)	(3)	2,175	3,671
営業利益	1,343	2,267	579	977	(22)	(37)	(2)	(3)	1,898	3,203
財務収益(費用) <sup>(2)</sup>	247	417	(32)	(54)	-	-	(600)	(1,013)	(385)	(650)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益(損失)に対する持分	194	327	1	2	-	-	-	-	195	329
税引前利益	1,784	3,011	548	925	(22)	(37)	(602)	(1,016)	1,708	2,883
当期税金及び繰延税金	(242)	(408)	(85)	(143)	(1)	(2)	-	-	(328)	(554)
当期純利益	1,542	2,603	463	781	(23)	(39)	(602)	(1,016)	1,380	2,329

(1) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。

(2) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の財務収益に含まれ、部門間取引において消去される。これらは2024年上半期において600百万ユーロである。

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2023年上半期										
外部売上高	24,850	41,942	1,978	3,338	21	35	-	-	26,849	45,316
部門間売上高	60	101	11	19	1	2	(72)	(122)	-	-

部門別売上高	24,910	42,043	1,989	3,357	22	37	(72)	(122)	26,849	45,316
営業総利益 <sup>(1)</sup>	1,542	2,603	518	874	(19)	(32)	(1)	(2)	2,040	3,443
営業利益	1,608	2,714	507	856	(18)	(30)	(1)	(2)	2,096	3,538
財務収益(費用) <sup>(2)</sup>	361	609	(20)	(34)	(1)	(2)	(600)	(1,013)	(260)	(439)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益(損失)に対する持分	576	972	(7)	(12)	(3)	(5)	-	-	566	955
税引前利益	2,545	4,295	480	810	(22)	(37)	(601)	(1,014)	2,402	4,054
当期税金及び繰延税金	(135)	(228)	(143)	(241)	-	-	-	-	(278)	(469)
当期純利益	2,410	4,068	337	569	(22)	(37)	(601)	(1,014)	2,124	3,585
2023年度										
外部売上高	48,150	81,268	4,181	7,057	45	76	-	-	52,376	88,400
部門間売上高	128	216	19	32	2	3	(149)	(251)	-	-
部門別売上高	48,278	81,484	4,200	7,089	47	79	(149)	(251)	52,376	88,400
営業総利益 <sup>(1)</sup>	3,050	5,148	1,101	1,858	(35)	(59)	1	2	4,117	6,949
営業利益	1,435	2,422	1,085	1,831	(36)	(61)	1	2	2,485	4,194
財務収益(費用) <sup>(2)</sup>	126	213	(53)	(89)	-	-	(600)	(1,013)	(527)	(889)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益(損失)に対する持分	902	1,522	(12)	(20)	(10)	(17)	-	-	880	1,485
税引前利益	2,463	4,157	1,020	1,722	(46)	(78)	(599)	(1,011)	2,838	4,790
当期税金及び繰延税金	(292)	(493)	(231)	(390)	-	-	-	-	(523)	(883)
当期純利益	2,171	3,664	789	1,332	(46)	(78)	(599)	(1,011)	2,315	3,907

(1) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。

(2) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の財務収益に含まれ、部門間取引において消去される。2023年度は600百万ユーロの配当金が支払われた。

[次へ](#)

## B. 事業セグメント別連結財政状態計算書

2024年6月30日	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>資産</b>										
<b>非流動資産</b>										
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	15,833	26,723	2,632	4,442	77	130	-	-	18,542	31,295
関連会社及び共同支配企業に対する投資	18,588	31,373	102	172	-	-	-	-	18,690	31,545
長期金融資産 持分投資	6,359	10,733	10	17	-	-	(6,316)	(10,660)	53	89
長期金融資産 その他有価証券、貸付金及び自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	1,011	1,706	1	2	4	7	-	-	1,016	1,715
繰延税金資産	456	770	223	376	-	-	-	-	679	1,146
その他の非流動資産	986	1,664	48	81	-	-	-	-	1,034	1,745
<b>非流動資産合計</b>	<b>43,233</b>	<b>72,969</b>	<b>3,016</b>	<b>5,090</b>	<b>81</b>	<b>137</b>	<b>(6,316)</b>	<b>(10,660)</b>	<b>40,014</b>	<b>67,536</b>
<b>流動資産</b>										
棚卸資産	5,768	9,735	33	56	2	3	-	-	5,803	9,794
顧客債権	1,051	1,774	52,549	88,692	9	15	(656)	(1,107)	52,953	89,374
短期金融資産	1,308	2,208	1,106	1,867	-	-	(790)	(1,333)	1,624	2,741
未収還付税金及びその他の流動資産 <sup>(1)</sup>	3,711	6,263	6,786	11,453	18	30	(4,311)	(7,276)	6,204	10,471
現金及び現金同等物	14,759	24,910	6,538	11,035	34	57	(20)	(34)	21,311	35,969
<b>流動資産合計</b>	<b>26,597</b>	<b>44,890</b>	<b>67,012</b>	<b>113,103</b>	<b>63</b>	<b>106</b>	<b>(5,777)</b>	<b>(9,750)</b>	<b>87,895</b>	<b>148,349</b>
<b>資産合計</b>	<b>69,830</b>	<b>117,859</b>	<b>70,028</b>	<b>118,193</b>	<b>144</b>	<b>243</b>	<b>(12,093)</b>	<b>(20,411)</b>	<b>127,909</b>	<b>215,885</b>
<b>資本及び負債</b>										
<b>資本</b>	<b>31,316</b>	<b>52,855</b>	<b>6,262</b>	<b>10,569</b>	<b>25</b>	<b>42</b>	<b>(6,321)</b>	<b>(10,669)</b>	<b>31,282</b>	<b>52,798</b>
<b>非流動負債</b>										
長期引当金	2,311	3,901	284	479	1	2	-	-	2,596	4,382
長期金融負債	6,267	10,577	880	1,485	5	8	-	-	7,152	12,071
繰延税金負債	239	403	747	1,261	1	2	-	-	987	1,666

その他の非流動負債	626	1,057	286	483	6	10	-	-	918	1,549
<b>非流動負債合計</b>	<b>9,443</b>	<b>15,938</b>	<b>2,197</b>	<b>3,708</b>	<b>13</b>	<b>22</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>11,653</b>	<b>19,668</b>
<b>流動負債</b>										
短期引当金	1,078	1,819	49	83	-	-	-	-	1,127	1,902
短期金融負債	5,555	9,376	-	-	63	106	(748)	(1,262)	4,870	8,220
営業債務及び販売金融負債	9,729	16,421	59,640	100,660	27	46	(835)	(1,409)	68,561	115,717
未払税金及びその他の流動負債	12,709	21,450	1,880	3,173	16	27	(4,189)	(7,070)	10,416	17,580
<b>流動負債合計</b>	<b>29,071</b>	<b>49,066</b>	<b>61,569</b>	<b>103,916</b>	<b>106</b>	<b>179</b>	<b>(5,772)</b>	<b>(9,742)</b>	<b>84,974</b>	<b>143,419</b>
<b>資本及び負債合計</b>	<b>69,830</b>	<b>117,859</b>	<b>70,028</b>	<b>118,193</b>	<b>144</b>	<b>243</b>	<b>(12,093)</b>	<b>(20,411)</b>	<b>127,909</b>	<b>215,885</b>

(1) 未収還付税金及びその他の流動資産は、売却目的で保有する資産を含む。

2023年12月31日	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>資産</b>										
<b>非流動資産</b>										
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	15,705	26,507	1,120	1,890	52	88	-	-	16,877	28,485
関連会社及び共同支配企業に対する投資	16,457	27,776	97	164	-	-	-	-	16,554	27,940
長期金融資産 持分投資	6,501	10,972	10	17	-	-	(6,434)	(10,859)	77	130
長期金融資産 その他有価証券、貸付金及び自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	616	1,040	-	-	2	3	-	-	618	1,043
繰延税金資産	442	746	228	385	-	-	-	-	670	1,131
その他の非流動資産	747	1,261	38	64	(1)	(2)	-	-	784	1,323
<b>非流動資産合計</b>	<b>40,468</b>	<b>68,302</b>	<b>1,493</b>	<b>2,520</b>	<b>53</b>	<b>89</b>	<b>(6,434)</b>	<b>(10,859)</b>	<b>35,580</b>	<b>60,052</b>
<b>流動資産</b>										
棚卸資産	4,887	8,248	35	59	2	3	-	-	4,924	8,311
顧客債権	834	1,408	49,901	84,223	8	14	(303)	(511)	50,440	85,133
短期金融資産	974	1,644	1,071	1,808	1	2	(822)	(1,387)	1,224	2,066
未収還付税金及びその他の流動資産 <sup>(1)</sup>	6,971	11,766	6,299	10,631	13	22	(4,215)	(7,114)	9,068	15,305
現金及び現金同等物	14,465	24,414	6,225	10,507	14	24	(27)	(46)	20,677	34,899

流動資産合計	28,131	47,480	63,531	107,228	38	64	(5,367)	(9,058)	86,333	145,713
資産合計	68,599	115,781	65,024	109,748	91	154	(11,801)	(19,918)	121,913	205,765
資本及び負債										
資本	30,661	51,750	6,399	10,800	10	17	(6,436)	(10,863)	30,634	51,704
非流動負債										
長期引当金	2,238	3,777	293	495	-	-	-	-	2,531	4,272
長期金融負債	8,044	13,577	893	1,507	19	32	-	-	8,956	15,116
繰延税金負債	210	354	706	1,192	1	2	-	-	917	1,548
その他の非流動負債	665	1,122	275	464	2	3	-	-	942	1,590
非流動負債合計	11,157	18,831	2,167	3,657	22	37	-	-	13,346	22,525
流動負債										
短期引当金	1,246	2,103	41	69	-	-	-	-	1,287	2,172
短期金融負債	3,920	6,616	1	2	36	61	(509)	(859)	3,448	5,820
営業債務及び販売金融負債	8,135	13,730	54,722	92,360	15	25	(812)	(1,370)	62,060	104,745
未払税金及びその他の流動負債 <sup>(1)</sup>	13,480	22,752	1,694	2,859	8	14	(4,044)	(6,825)	11,138	18,799
流動負債合計	26,781	45,201	56,458	95,290	59	100	(5,365)	(9,055)	77,933	131,535
資本及び負債合計	68,599	115,781	65,024	109,748	91	154	(11,801)	(19,918)	121,913	205,765

(1) 未収還付税金及びその他の流動資産並びに未払税金及びその他の流動負債はそれぞれ、売却目的で保有する資産及びそれらの資産に関連する負債を含む。

## C. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>2024年上半期</b>										
<b>当期純利益<sup>(1)</sup></b>	<b>1,542</b>	<b>2,603</b>	<b>463</b>	<b>781</b>	<b>(23)</b>	<b>(39)</b>	<b>(602)</b>	<b>(1,016)</b>	<b>1,380</b>	<b>2,329</b>
非資金的収益及び費用の調整										
- 減価償却費、償却費及び減損	1,203	2,030	303	511	(6)	(10)	-	-	1,500	2,532
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	(194)	(327)	(1)	(2)	-	-	-	-	(195)	(329)
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	527	889	100	169	17	29	(7)	(12)	637	1,075
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	76	128	-	-	-	-	-	-	76	128
<b>利息・税金調整前キャッシュ・フロー<sup>(2)</sup></b>	<b>3,154</b>	<b>5,323</b>	<b>865</b>	<b>1,460</b>	<b>(12)</b>	<b>(20)</b>	<b>(609)</b>	<b>(1,028)</b>	<b>3,398</b>	<b>5,735</b>
<b>上場企業からの受取配当金<sup>(3)</sup></b>	<b>142</b>	<b>240</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>142</b>	<b>240</b>
販売金融債権の減少（増加）	-	-	(2,463)	(4,157)	-	-	312	527	(2,151)	(3,630)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	3,620	6,110	-	-	(91)	(154)	3,529	5,956
資産計上したリース用資産の増減	29	49	(410)	(692)	(1)	(2)	-	-	(382)	(645)
税引前運転資本の増減	(209)	(353)	(435)	(734)	3	5	3	5	(638)	(1,077)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）</b>	<b>3,116</b>	<b>5,259</b>	<b>1,177</b>	<b>1,987</b>	<b>(10)</b>	<b>(17)</b>	<b>(385)</b>	<b>(650)</b>	<b>3,898</b>	<b>6,579</b>
利息の受取額	239	403	-	-	-	-	(13)	(22)	226	381
利息の支払額	(174)	(294)	-	-	(2)	(3)	20	34	(156)	(263)
当期税金（支払）/受取額	(247)	(417)	(108)	(182)	-	-	-	-	(355)	(599)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,934</b>	<b>4,952</b>	<b>1,069</b>	<b>1,804</b>	<b>(12)</b>	<b>(20)</b>	<b>(378)</b>	<b>(638)</b>	<b>3,613</b>	<b>6,098</b>
無形資産の購入	(682)	(1,151)	(6)	(10)	(7)	(12)	14	24	(681)	(1,149)
有形固定資産の購入	(881)	(1,487)	(3)	(5)	(8)	(14)	-	-	(892)	(1,506)
有形固定資産及び無形資産の処分	28	47	-	-	14	24	(14)	(24)	28	47
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	(76)	(128)	(155)	(262)	-	-	-	-	(231)	(390)
その他の持分及び資産の取得及び売却 <sup>(4)</sup>	10	17	(1)	(2)	(7)	(12)	27	46	29	49
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純（増）減	74	125	-	-	1	2	2	3	77	130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,527)</b>	<b>(2,577)</b>	<b>(165)</b>	<b>(278)</b>	<b>(7)</b>	<b>(12)</b>	<b>29</b>	<b>49</b>	<b>(1,670)</b>	<b>(2,819)</b>

株主に係るキャッシュ・フロー	(776)	(1,310)	(613)	(1,035)	31	52	574	969	(784)	(1,323)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(351)	(592)	-	-	8	14	(215)	(363)	(558)	(942)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,127)</b>	<b>(1,902)</b>	<b>(613)</b>	<b>(1,035)</b>	<b>39</b>	<b>66</b>	<b>359</b>	<b>606</b>	<b>(1,342)</b>	<b>(2,265)</b>
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)</b>	<b>280</b>	<b>473</b>	<b>291</b>	<b>491</b>	<b>20</b>	<b>34</b>	<b>10</b>	<b>17</b>	<b>601</b>	<b>1,014</b>

<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>14,465</b>	<b>24,414</b>	<b>6,225</b>	<b>10,507</b>	<b>14</b>	<b>24</b>	<b>(27)</b>	<b>(46)</b>	<b>20,677</b>	<b>34,899</b>
現金及び現金同等物の増加(減少)	355	599	198	334	18	30	10	17	581	981
範囲変更の影響額	(75)	(127)	93	157	2	3	-	-	20	34
為替相場変動等の影響額	14	24	21	35	1	2	(3)	(5)	33	56
売却目的で保有する資産から生じた現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>14,759</b>	<b>24,910</b>	<b>6,537</b>	<b>11,033</b>	<b>35</b>	<b>59</b>	<b>(20)</b>	<b>(34)</b>	<b>21,311</b>	<b>35,969</b>

(1) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の当期純利益に含まれる。これらは2024年上半期において600百万ユーロであった。

(2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。

(3) 日産からの受取配当金(142百万ユーロ)である。

(4) 主として日産株式の売却代金(2024年上半期の358百万ユーロ)からなる。

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>2023年上半期</b>										
<b>当期純利益<sup>(1)</sup></b>	<b>2,410</b>	<b>4,068</b>	<b>337</b>	<b>569</b>	<b>(22)</b>	<b>(37)</b>	<b>(601)</b>	<b>(1,014)</b>	<b>2,124</b>	<b>3,585</b>
非資金的収益及び費用の調整										
- 減価償却費、償却費及び減損	1,229	2,074	116	196	4	7	-	-	1,349	2,277
- 関連会社及び共同支配企業の当期純(利益)損失に対する持分	(576)	(972)	7	12	3	5	-	-	(566)	(955)
- その他の非資金的収益及び費用(利息・税金調整前)	155	262	286	483	3	5	(5)	(8)	439	741
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	43	73	-	-	-	-	-	-	43	73
<b>利息・税金調整前キャッシュ・フロー<sup>(2)</sup></b>	<b>3,261</b>	<b>5,504</b>	<b>746</b>	<b>1,259</b>	<b>(12)</b>	<b>(20)</b>	<b>(606)</b>	<b>(1,023)</b>	<b>3,389</b>	<b>5,720</b>
<b>上場企業からの受取配当金<sup>(3)</sup></b>	<b>116</b>	<b>196</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>116</b>	<b>196</b>
販売金融債権の減少(増加)	-	-	(3,427)	(5,784)	-	-	24	41	(3,403)	(5,744)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	2,146	3,622	-	-	66	111	2,212	3,733

資産計上したリース用資産の増減	(15)	(25)	(261)	(441)	-	-	-	-	(276)	(466)
税引前運転資本の増減	(138)	(233)	(560)	(945)	2	3	1	2	(695)	(1,173)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）</b>	<b>3,224</b>	<b>5,441</b>	<b>(1,356)</b>	<b>(2,289)</b>	<b>(10)</b>	<b>(17)</b>	<b>(515)</b>	<b>(869)</b>	<b>1,343</b>	<b>2,267</b>
利息の受取額	251	424	-	-	-	-	(10)	(17)	241	407
利息の支払額	(209)	(353)	-	-	(1)	(2)	16	27	(194)	(327)
当期税金（支払）/受取額	(230)	(388)	(110)	(186)	-	-	-	-	(340)	(574)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,036</b>	<b>5,124</b>	<b>(1,466)</b>	<b>(2,474)</b>	<b>(11)</b>	<b>(19)</b>	<b>(509)</b>	<b>(859)</b>	<b>1,050</b>	<b>1,772</b>
無形資産の購入	(662)	(1,117)	(6)	(10)	(4)	(7)	-	-	(672)	(1,134)
有形固定資産の購入	(680)	(1,148)	(4)	(7)	(2)	(3)	-	-	(686)	(1,158)
有形固定資産及び無形資産の処分	197	332	-	-	-	-	-	-	197	332
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	26	44	-	-	-	-	-	-	26	44
その他の持分及び資産の取得及び売却	(28)	(47)	(36)	(61)	(3)	(5)	13	22	(54)	(91)
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(307)	(518)	-	-	3	5	-	-	(304)	(513)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,454)</b>	<b>(2,454)</b>	<b>(46)</b>	<b>(78)</b>	<b>(6)</b>	<b>(10)</b>	<b>13</b>	<b>22</b>	<b>(1,493)</b>	<b>(2,520)</b>
株主に係るキャッシュ・フロー	(288)	(486)	(630)	(1,063)	13	22	587	991	(318)	(537)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(2,058)	(3,473)	-	-	3	5	(81)	(137)	(2,136)	(3,605)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(2,346)</b>	<b>(3,960)</b>	<b>(630)</b>	<b>(1,063)</b>	<b>16</b>	<b>27</b>	<b>506</b>	<b>854</b>	<b>(2,454)</b>	<b>(4,142)</b>
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)</b>	<b>(764)</b>	<b>(1,289)</b>	<b>(2,142)</b>	<b>(3,615)</b>	<b>(1)</b>	<b>(2)</b>	<b>10</b>	<b>17</b>	<b>(2,897)</b>	<b>(4,890)</b>

<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>14,227</b>	<b>24,012</b>	<b>7,549</b>	<b>12,741</b>	<b>17</b>	<b>29</b>	<b>(19)</b>	<b>(32)</b>	<b>21,774</b>	<b>36,750</b>
現金及び現金同等物の増加(減少)	(757)	(1,278)	(2,142)	(3,615)	(1)	(2)	10	17	(2,890)	(4,878)
範囲変更の影響額	(7)	(12)	-	-	-	-	-	-	(7)	(12)
為替相場変動等の影響額	8	14	42	71	-	-	-	-	50	84
売却目的で保有する資産から生じた現金	17	29	-	-	-	-	-	-	17	29
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>13,488</b>	<b>22,765</b>	<b>5,449</b>	<b>9,197</b>	<b>16</b>	<b>27</b>	<b>(9)</b>	<b>(15)</b>	<b>18,944</b>	<b>31,974</b>

(1) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の当期純利益に含まれる。これらは2023年上半期において600百万ユーロであった。

(2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。

(3) 日産からの受取配当金(116百万ユーロ)である。

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>2023年度</b>										
<b>当期純利益<sup>(1)</sup></b>	<b>2,171</b>	<b>3,664</b>	<b>789</b>	<b>1,332</b>	<b>(46)</b>	<b>(78)</b>	<b>(599)</b>	<b>(1,011)</b>	<b>2,315</b>	<b>3,907</b>
非資金的収益及び費用の調整										
- 減価償却費、償却費及び減損	2,892	4,881	289	488	7	12	-	-	3,188	5,381
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	(900)	(1,519)	10	17	10	17	-	-	(880)	(1,485)
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	1,267	2,138	390	658	5	8	(5)	(8)	1,657	2,797
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	47	79	-	-	-	-	-	-	47	79
<b>利息・税金調整前キャッシュ・フロー<sup>(2)</sup></b>	<b>5,477</b>	<b>9,244</b>	<b>1,478</b>	<b>2,495</b>	<b>(24)</b>	<b>(41)</b>	<b>(604)</b>	<b>(1,019)</b>	<b>6,327</b>	<b>10,679</b>
<b>上場企業からの受取配当金<sup>(3)</sup></b>	<b>172</b>	<b>290</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>172</b>	<b>290</b>
販売金融債権の減少（増加）	-	-	(4,945)	(8,346)	-	-	(255)	(430)	(5,170)	(8,726)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	4,382	7,396	-	-	177	299	4,559	7,695
資産計上したリース用資産の増減	30	51	(534)	(901)	-	-	-	-	(504)	(851)
税引前運転資本の増減	637	1,075	(706)	(1,192)	-	-	(2)	(3)	(71)	(120)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）</b>	<b>6,316</b>	<b>10,660</b>	<b>(325)</b>	<b>(549)</b>	<b>(24)</b>	<b>(41)</b>	<b>(654)</b>	<b>(1,104)</b>	<b>5,313</b>	<b>8,967</b>
利息の受取額	359	606	(1)	(2)	-	-	(26)	(44)	332	560
利息の支払額	(342)	(577)	-	-	(3)	(5)	31	52	(314)	(530)
当期税金（支払）/受取額	(505)	(852)	(364)	(614)	-	-	-	-	(869)	(1,467)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,828</b>	<b>9,836</b>	<b>(690)</b>	<b>(1,165)</b>	<b>(27)</b>	<b>(46)</b>	<b>(649)</b>	<b>(1,095)</b>	<b>4,462</b>	<b>7,531</b>
無形資産の購入	(1,341)	(2,263)	(13)	(22)	(11)	(19)	-	-	(1,365)	(2,304)
有形固定資産の購入	(1,573)	(2,655)	(7)	(12)	(5)	(8)	-	-	(1,585)	(2,675)
有形固定資産及び無形資産の処分 <sup>(4)</sup>	282	476	-	-	-	-	-	-	282	476
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	22	37	-	-	-	-	-	-	22	37
その他の持分及び資産の取得及び売却 <sup>(5)</sup>	650	1,097	6	10	(7)	(12)	38	64	687	1,160
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純（増）減	(175)	(295)	(1)	(2)	(1)	(2)	(99)	(167)	(276)	(466)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(2,135)</b>	<b>(3,603)</b>	<b>(15)</b>	<b>(25)</b>	<b>(24)</b>	<b>(41)</b>	<b>(61)</b>	<b>(103)</b>	<b>(2,235)</b>	<b>(3,772)</b>
株主に係るキャッシュ・フロー	(185)	(312)	(651)	(1,099)	37	62	562	949	(237)	(400)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(2,893)	(4,883)	-	-	11	19	141	238	(2,741)	(4,626)

財務活動によるキャッシュ・フロー	(3,078)	(5,195)	(651)	(1,099)	48	81	703	1,187	(2,978)	(5,026)
現金及び現金同等物の増加(減少)	615	1,038	(1,356)	(2,289)	(3)	(5)	(7)	(12)	(751)	(1,268)

現金及び現金同等物の期首残高	14,227	24,012	7,549	12,741	17	29	(19)	(32)	21,774	36,750
現金及び現金同等物の増加(減少)	626	1,057	(1,372)	(2,316)	(3)	(5)	(7)	(12)	(756)	(1,276)
範囲変更の影響額	(11)	(19)	16	27	-	-	-	-	5	8
為替相場変動等の影響額	(286)	(483)	32	54	-	-	(1)	(2)	(255)	(430)
売却目的で保有する資産から生じた現金	(91)	(154)	-	-	-	-	-	-	(91)	(154)
現金及び現金同等物の期末残高	14,465	24,414	6,225	10,507	14	24	(27)	(46)	20,677	34,899

(1) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の当期純利益に含まれる。これらは2023年度において600百万ユーロであった。

(2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。

(3) 日産からの受取配当金(172百万ユーロ)である。

(4) 有形固定資産及び無形資産の処分による主な利益(2023年12月31日現在282百万ユーロ)については注6-Cに記載している。

(5) 主として日産株式の売却代金(2023年下半期の764百万ユーロ)からなる。

[次へ](#)

## D. 自動車部門に関するその他の情報:ネット・キャッシュ・ポジション(実質有利子負債)、営業フリー・キャッシュ・フロー及びROCE

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債、営業フリー・キャッシュ・フロー及びROCEは、自動車部門についてのみ表示されている。

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債とは、すべての非営業利付金融債務と約定債務の総額から、現金及び現金同等物と市場性ある有価証券や事業部門貸付金などのその他の非営業金融資産を差し引いた額である。現金及び現金同等物や売却目的で保有する資産及び債務として分類された短期金融負債は除外される。

## ネット・キャッシュ・ポジション(実質有利子負債)

	2024年6月30日		2023年12月31日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
長期金融負債	(6,267)	(10,577)	(8,044)	(13,577)
短期金融負債	(5,555)	(9,376)	(3,920)	(6,616)
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係るデリバティブ	672	1,134	300	506
短期金融資産	1,251	2,111	923	1,558
現金及び現金同等物	14,759	24,910	14,465	24,414
<b>自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション(実質有利子負債)<sup>(1)</sup></b>	<b>4,860</b>	<b>8,203</b>	<b>3,724</b>	<b>6,285</b>

(1) ホース・パワートレイン・ソリューションズ S.L.U.に対する支配の喪失は、自動車部門の正味流動性ポジションを420百万ユーロ改善させる。この改善は、750百万ユーロの融資供与(注15)、368百万ユーロの現金および現金同等物の減少、及び38百万ユーロの金融負債の減少によるものである。

## 営業フリー・キャッシュ・フロー

	2024年6月30日		2023年上半期		2023年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
利息・税金調整前キャッシュ・フロー(日産及び販売金融部門からの受取配当金を除く。)	2,554	4,311	2,661	4,491	4,877	8,231
販売金融部門からの受取配当金	600	1,013	600	1,013	600	1,013
税引前運転資本の増減	(209)	(353)	(138)	(233)	637	1,075
自動車部門の利息の受取額	239	403	251	424	359	606

自動車部門の利息の支払額	(174)	(294)	(209)	(353)	(342)	(577)
当期税金(支払)/受取額	(247)	(417)	(230)	(388)	(505)	(852)
有形固定資産及び無形資産の取得(処分との純額)	(1,535)	(2,591)	(1,145)	(1,933)	(2,632)	(4,442)
資産計上したリース用車両及びバッテリー	29	49	(15)	(25)	30	51
<b>自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>1,257</b>	<b>2,122</b>	<b>1,775</b>	<b>2,996</b>	<b>3,024</b>	<b>5,104</b>
リストラクチャリング費用に係る支払	(167)	(282)	(219)	(370)	(496)	(837)
<b>自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー(リストラクチャリングを除く。)</b>	<b>1,424</b>	<b>2,403</b>	<b>1,994</b>	<b>3,365</b>	<b>3,520</b>	<b>5,941</b>

## ROCE

ROCE (Return On Capital Employed: 使用総資本利益率) は、投下資本の収益性を計る指標である。これは2023年度末の自動車部門について表示される。2023年度のROCEは2023年度財務諸表に対する注記(2024年5月15日提出のルノーの有価証券報告書)で報告されている。

[次へ](#)

## II - 会計方針及び連結範囲

### 注1 - 財務諸表の承認

財務諸表で「ルノー・グループ」又は「当グループ」と表現されるルノー・グループは、2023年12月31日現在の連結財務諸表の注30に記載されているとおり、連結範囲に含まれる、ルノーSA並びにその子会社、共同支配事業、共同支配企業及び関連会社で構成されている。

ルノー・グループの2024年6月30日付要約中間連結財務諸表は2024年7月24日開催の取締役会において審査されたものである。

### 注2 - 会計方針

2024年6月30日付要約中間連結財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」の規定に基づいて作成されている。要約中間連結財務諸表は年次連結財務諸表に必要な情報をすべて網羅してはいないため、2023年12月31日付の財務諸表と併せて読むことが望ましい。

ルノー・グループの2024年6月30日付要約中間連結財務諸表は、IASB（国際会計基準審議会）が2024年6月30日付で発行し、同日付で欧州連合が採択しているIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。また、下記Aで示す変更を除けば、会計方針は、2023年12月31日付の連結財務諸表における会計方針と同一である。

#### 2-A. 会計規則及び手法の変更

##### 2-A1. 会計方針の変更

ルノー・グループは、EU官報で公表され、2024年1月1日から強制適用される会計基準及び改訂を適用している。

##### 2024年1月1日に適用義務が生じた新たな改訂

IAS第1号の改訂	「負債の流動又は非流動への分類」
IFRS第16号の改訂	「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」
IAS第7号及びIFRS第7号の改訂	「サプライヤー・ファイナンス契約」

これらの改訂の適用によるルノー・グループの財務諸表への重要な影響はない。

##### 欧州連合がまだ採択していない他の基準及び改訂

また、IASBは、欧州連合によってまだ採択されていない以下の新基準及び改訂を公表している。

欧州連合がまだ採択していないIFRS基準及び改訂		IASBが設定した適用日
IAS第21号の改訂	「交換可能性の欠如」	2025年1月1日
IFRS第9号及び第7号の改訂	「金融商品の分類及び測定に関する基準の改訂」	2026年1月1日
IFRS第18号	「財務諸表における表示及び開示」	2027年1月1日
IFRS第19号	「公的説明責任のない子会社：開示」	2027年1月1日

ルノー・グループは、IAS第21号、IFRS第9号及びIFRS第7号の改訂の適用が連結財務諸表に重大な影響を与えることはないと予想しており、またIFRS第18号の影響については現在調査中である。

## 2-B. 見積り及び判断

### 2024年上半期の状況

#### ホース・パワートレイン事業の売却及びジーリーとの新たな共同支配企業であるホース・パワートレイン・リミテッドの設立

2022年11月8日に開催されたキャピタル・マーケット・デーでは、パワートレイン技術の一部（ホース・プロジェクト）を手放すことを発表し、2023年7月11日にジーリーとの合弁契約を締結したが、関係当局の承認を得て、2024年5月31日、ガソリン、ハイブリッド、低排出ガスのパワートレインに特化した新たな共同支配企業ホース・パワートレイン・リミテッドの設立という具体的な成果が表れた。ホース・パワートレイン・リミテッドは、最先端技術を搭載したエンジン、パワートレイン、ハイブリッドシステム、バッテリー向けの、あらゆるソリューション及びシステムの設計、開発、製造、販売を行う。

ホース・パワートレイン・リミテッドの資本金は7十億ユーロで、ルノー・グループ（ルノーsasを經由）とジーリー（Zhejiang Geely Holding Group Co., Ltd.とジーリー・オートモービル・ホールディングス・リミテッドの2社を經由）が折半で所有している。同社はルノー・グループの事業体であるホース・パワートレイン・ソリューションズS.L.U.及びその子会社と、ジーリーの事業体であるオーロベイ・ホールディング（SG）Ptd. Ltd.、オーロベイ・インターナショナルPte.Ltd.及びそれらの子会社を統合して設立された。ホース・パワートレイン・リミテッドは、2024年5月31日よりルノー・グループの連結財務諸表において持分法により計上されている。

売却目的で保有され、IFRS第5号に従い、2022年及び2023年12月31日現在の連結財政状態計算書において、そのように再分類された資産及び負債グループは、2024年5月31日に連結除外となった（注3）。

2024年6月28日には、アラムコによるホース・パワートレイン・リミテッドの10%持分（ルノー・グループとジーリーからそれぞれ5%）の取得に関する契約も成立した。この株式は売却目的で保有する資産に再分類され、2024年6月30日現在の見積売却価格で計上されている。

#### 日産とのパートナーシップの新たな基盤

ルノー・グループと日産との間の2023年11月8日付の新提携契約に基づき、ルノーは、日産株式の28.4%（合計43.4%の持分のうち）を、一定の例外を条件として、中立的に議決権を行使するフランスの信託に譲渡した。ルノー・グループ及び日産の議決権は、行使可能な議決権の15%を上限としており、両社はその範囲内で自由に各自の議決権を行使することができる。

2023年12月、ルノーSAは、日産株式211百万株を日産に1株当たり3.62ユーロ、総額764百万ユーロで初めて売却し、その他の営業利益及び営業費用に880百万ユーロの損失を計上した。2024年3月28日、ルノーSAは、信託に対し、その保有株式99百万株を日産に1株当たり3.62ユーロ、総額358百万ユーロで売却するよう指示し、その他の営業利益及び営業費用に440百万ユーロの損失を計上した（注6）。日産はこれらの株式（日産の自己株式を控除した後の株式総数に基づいて計算）を消却したため、日産に対するルノーの持分比率は2024年6月30日現在39.1%となっている。

2023年の初頭に発表されたルノーと日産のパートナーシップの新たな基盤（事業プロジェクト、ルノー・グループが設立した電気自動車とソフトウェアに特化したアンペアへの日産による投資、15%ずつの株式持ち合いのリバランスを含む）を受けて、2024年2月、ルノー・グループと日産は、インドにおけるルノー・日産・テクノロジー・アンド・ビジネス・センター・インド・プライベート・リミテッド（RNTBCI）とルノー・日産・オートモーティブ・インド・プライベート・リミテッド（RNAIPL）の2社への投資をリバランスした。ルノー・グループは現在、RNTBCIの51%、RNAIPLの49%（日産はそれぞれ49%、51%）を保有している（以前の株式保有比率は67%、30%であった）。これらの事業体に使用される連結方法に影響はない（注3）。RNTBCI株式の売却により54百万ユーロの収益が発生し、その他の営業利益及び営業費用に計上された。RNAIPLの株式

取得には150百万ユーロの現金支出があった。同時に、ルノー・グループはRNAIPLに技術的車両ライセンスを80百万ユーロで売却した。

### 従業員の株式保有

2022年にルノーリ्यूション・シェアプランを開始して以来、ルノー・グループは毎年、すべての従業員をルノー・グループの戦略と将来の業績に関与させるための措置を講じている。2024年の従業員株式保有オペレーションでは、フランス内外の適格従業員に最大14株の無償株を帰属させることとなる（7株は標準として帰属し、条件付きでさらに7株を受領する可能性がある）。また、このプランにより、従業員に基準価格から30%の割引率で株式を購入する機会も提供している。2024年6月30日時点で認識されたこのプランの費用は、7株の無償株の比例配分された費用、つまり合計11百万ユーロに限定されている。費用のその他の構成要素は2024年下半期中に認識される。

### 世界の経済状況

自動車産業は、市場が縮小する中で数年間大きな変化を遂げてきた。販売台数は、2019年の3,749,736台から2023年には2,235,345台へと減少した（主に、2020年の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック、2021年の電子構成部品の供給不足、2022年のロシア連邦での事業終了、2022年の商品価格及び2023年の物流コストの大幅上昇のため）。

また、戦略計画ルノーリ्यूションを通じて、ルノー・グループは、小売顧客向け販売（ヨーロッパ主要国での販売台数の62%）、Cセグメント以上、直近の新型車発売の大部分を占める最上級グレード、及び電動化車両に集中し、価値ベースの事業方針を追求することを選択した。このアプローチにより、2024年の販売台数はプラス成長を達成しつつある。ルノー・グループの上半期の販売台数は合計1,154,700台で、2023年上半期比1.9%増となったが、まだ2020年以前の水準には戻っていない。

### 持続可能な開発と環境への配慮

持続可能な開発への配慮は、ルノー・グループの戦略の重要な要素である。ルノー・グループは、パリ協定及び欧州グリーン・ディールを通じて、排出量を削減し、カーボン・ニュートラルを達成することを明確に誓約している。

2021年1月にルノー・グループが発表したルノーリ्यूション戦略プランは、変革への意欲的なロードマップと、台数の追求から価値の創造への移行を策定するものであった。2022年11月には、レボリ्यूションと呼ばれるこのプランの第3章が始まった。2023年11月に設立され、電気自動車に特化した会社であるアンペアは、ヨーロッパにおいて2040年までに、世界では2050年までにネット・ゼロを達成するというルノー・グループの目標（排出量がこれと同等の回収により相殺されたときに達成される）の達成に大きく貢献することとなる。韓国では、ルノー・コリア自動車（RKM）が2024年下半期に独自のハイブリッド車ラインナップを、続いて2025年には100%電気自動車「ポールスター4」を発売する予定である。循環型経済に特化したルノーの事業体であるザ・フューチャー・イズ・ニュートラルは、2024年上半期に持株会社サーキュラー・エコノミー・ビジネスを設立し（注3）、ルノーsasの再製造事業資産を新会社ザ・リメイカーズに移管することで、ルノー・グループ内に実体を現しつつある。

2024年3月と4月に、ルノー・グループ、ボルボ・グループ、CMA CGMは、新世代フル電気自動車バンにより、カーボンフリー物流へのニーズの高まりに応じて、共同支配企業フレクシスsasを設立した。各社の株式所有比率は45%、45%、10%であり、さらに2026年までにルノー・グループとボルボ・グループはフレクシスsasに300百万ユーロずつ投資し、CMA CGMは最大120百万ユーロを投資することを約束している（注3）。

このような変化を背景として、ルノー・グループは、資産の減損テスト（注10）の基礎となる予測を含む2024年～2032年の中期計画を、ルノー・グループが事業を行っている各国の規制変更を考慮して、定期的に更新している。製品及び工場のコンプライアンスに必要な投資は慎重に決定され、当該計画に組み込まれている。2024年～2032年の中期計画における重要項目は、パリ協定の基本シナリオの移行リスクに関するものである。

車種別専用資産の減損テストについては、欧州連合の企業平均燃費（CAFE）規制（CO<sub>2</sub>排出量の平均基準値を超えた場合に自動車メーカーに罰金を科す）の下で電気自動車が生み出す利益と、燃焼燃料車のマイナスの寄与を考慮して、予測を行っている。この見積りは、CAFEの罰金が支払われる各年の内部価格に基づいている。

ルノー・グループは、2035年からのヨーロッパにおける新規の石油・ディーゼル車の段階的廃止といった規制変更を勧告して、各会計期間末に固定資産の減価償却期間を評価している。

気候変動に伴う物理的リスク（主に洪水、猛暑、水ストレス）が測定され、影響のリスクを軽減するための予防行動計画及び必要な投資計画のテーマとなっている。

また、ルノー・グループは、オフバランス約定（注21-A）に含まれる原材料の購入量に関する長期契約により、電気自動車のバリューチェーンにおける調達を確保している。これらの約定は期末時点のスポット価格で評価され、最低支払額は契約に含まれる離脱条項を参考に定義される。

ルノー・グループは、生産拠点への投資を要することがあるグリーン・エネルギー購入契約を締結している。契約条項は分析され、どの当事者が当該資産を支配しているかが特定される。これらの契約の一部はリースとして扱われ、使用権資産が認識される。残りについては、ルノー・グループが確定約定を行った金額を、オフバランス約定において報告している（注21-A）。

ヨーロッパ及び外国の規制には、販売車両のCO<sub>2</sub>排出量に基づいた罰則及び/又はボーナスの仕組みがある。排出レベルは各会計期間末に見積もる必要があるが、最終的な数値は（韓国、インド、英国のように）繰り戻し/繰り越しシステムに基づいて数年間にわたって計算されるか、（欧州のシステムのように）1年又は2年後でなければ確認できない場合がある。ルノー・グループは、関連するCO<sub>2</sub>排出量を特定し、それに対応する収益及び費用を見積もるための委員会を設置しており、見積りを四半期ごとに見直している。

### その他の見積り及び判断

ルノー・グループは、特定の資産及び負債の帳簿価額、収益及び費用、並びに財務諸表の特定の注記における開示に影響する見積り及び仮定を頻繁に行う必要がある。財務諸表の作成にあたり、ルノー・グループでは見積りや評価を定期的に見直し、過去の実績やその他、経済環境に関連する要素を反映させている。

見積り及び判断に依拠するルノー・グループの連結財務諸表の以下の項目についても、2024年上半期において特に注意を払ってきた。

- ・ 研究開発費の資産計上及びそれらの償却期間（注5及び10-A）
- ・ 固定資産、特に自動車専用資産（注10）及び持分法により計上されている持分の減損の可能性
- ・ 引当金、とりわけ販売される車両及びバッテリーに係る保証引当金（注17-B）、退職給付その他の長期従業員給付債務に対する引当金（注17-A）、従業員数調整措置に対する引当金（注6-A）、法的リスク及び税務リスク（法人所得税リスクを除く）に対する引当金並びに不確実な税金負債に対する引当金
- ・ 有形固定資産又は棚卸資産に分類されたリース用車両の回収可能価額
- ・ 販売金融債権に係る予想信用損失の減損（注13）

## 注3 - 連結範囲の変更並びに売却目的で保有する資産及び負債

### 3-A. 連結範囲の変更

#### 自動車部門

2024年3月、ルノーと日産は、インド企業ルノー・日産・テクノロジー・アンド・ビジネス・センター・インディア・プライベート・リミテッド（RNTBCI）とルノー・日産・オートモーティブ・インディア・プライベート・リミテッド（RNAIPL）への投資をリバランスした。ルノー・グループは現在、RNTBCIの51%、RNAIPLの49%（日産はそれぞれ49%、51%）保有している（以前の株式保有比率は67%、30%であった）。連結方法に

変更はなく、RNTBCIは依然として共同支配事業として分類され、個別項目ごとに連結されており、RNAIPLは共同支配企業として持分法により会計処理されている。このリバランスにより、RNTBCI株式を70百万ユーロで売却し（54百万ユーロの収益が発生）、RNAIPL株式を150百万ユーロで取得した。同時に、ルノー・グループはRNAIPLに技術的車両ライセンスを80百万ユーロで売却した。

2024年3月28日、ルノーSAは日産株式約99百万株を358百万ユーロで売却し（日産の自己株式控除後の株式総数で算出）、日産に対する持分比率を40.6%から39.1%に引き下げた（注12）。この取引に関する損失マイナス440百万ユーロについては注6-Bに記載されている。

2024年3月、ルノーsasは共同支配企業フレクシスsasの設立者のうちの1社となり（持分比率は45%）、増資に215百万ユーロを拠出した。持分比率45%のボルボ・グループは215百万ユーロ、10%のCMA CGMグループは48百万ユーロをそれぞれ拠出した。フランスを拠点とするフレクシスsasは、新世代の電気自動車バンを開発することで、カーボンフリーの都市物流に対するニーズの高まりに応えていく。新会社は持分法で会計処理されている。

2024年5月1日、ルノーsasは独立した事業部門であるその再製造事業を、新たに設立されたザ・リメイカーズsasに拠出した。その後、ザ・リメイカーズsasの株式はルノーsasからザ・フューチャー・イズ・ニュートラルsasに譲渡された。ルノーsasは最終的にザ・フューチャー・イズ・ニュートラルsasの株式を新会社サーキュラー・エコノミー・ビジネスsasに拠出した。これらの事業体はすべてルノー・グループの支配下にあるため、これらの取引はルノー・グループの連結純利益に影響を与えない。

2024年、持分法適用会社であるベルコールsasは資金調達活動を行った。2024年6月30日、ルノー・グループの同社に対する投資比率は19.1%から16.7%に低下した。11百万ユーロの持分変動によるみなし売却益が認識された。

2024年5月、ルノー・グループは、アルピーヌ・エンデュランス・チームの長年のパートナーであるグループ・シグネチャーの株主となり、子会社のアルピーヌ・レーシングsasを通じて49%の持分を取得した。ルノー・グループは、グループ・シグネチャーを共同支配しており、持分法で会計処理している。

ルノー・グループとジューリーは、2023年7月11日の契約締結と関係当局の承認を受け、2024年5月31日に、ロンドンを拠点とし、ルノーsas、ジューリー・ホールディング・グループ、ジューリー・オートモービル・ホールディングス・リミテッド間の共同支配企業であるホース・パワートレイン・リミテッドの設立を発表した。ホース・パワートレイン・リミテッドは、エンジン、パワートレイン、ハイブリッドシステム、バッテリー向けのソリューションとシステムの設計、開発、製造、販売を行う。ルノー・グループはこの共同支配企業の50%を所有し、共同支配しており、持分法で会計処理している。ルノーが取得したホース・パワートレイン・リミテッドの株式の価値は3,500百万ユーロであり、ホース・パワートレイン・ソリューションズS.L.U及びその子会社の資産及び負債の売却益は286百万ユーロである（注6-B）。価格調整メカニズムにより、拠出された資産の最終的な価値に基づいて金銭的補償が行われる可能性がある。

2024年6月、ルノー・グループはアルジェリアにおいて、ルノー・グループが支配し、完全連結する新会社ルノー・オートモーティブ・エルジャザイールの設立者の1社となった。

## 販売金融部門

2024年1月2日、RCIバンクSAは、子会社モビライズ・リース・アンドCo SASを通じて、MSモビリティ・ソリューションズGmbH、DFD Deutscher Fahrzeugdienst GmbH、モビリティ・コンセプトGmbH及びその子会社マインオートGmbHの全株式を248百万ユーロで購入した。マインオート・グループは、主にドイツ市場で短期車両リース事業を展開している。買収日における純資産の詳細は以下のとおりである。

（単位：百万ユーロ）

有形固定資産及び無形資産

1,230

顧客債権	272
その他の資産	101
現金及び現金同等物	93
金融負債	(1,392)
その他の負債	(197)
<b>取得した純資産</b>	<b>107</b>

2024年6月30日現在、取得に係る暫定的なのれんの内訳は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)

譲受資産の公正価値 (A)	248
100%取得した純資産 (B)	107
<b>暫定的なれん (A-B)</b>	<b>141</b>

### モビリティサービス部門

2024年1月、モビライズ・パワー・ソリューションのブランドで活動するエルト・ホールディングは、完全所有の新会社であるモビライズ・ファスト・チャージ・フランスsasを設立した。同社は急速EV充電ネットワークであるモビライズ・ファスト・チャージを運営する。この事業体は完全に連結されている。

2024年2月、クールナゲール・リミテッドは、イスラエルのテクノロジー企業ムーベックスの全資本を6百万ユーロで購入した。ムーベックスは完全に連結されている。

### 3 - B. 売却目的で保有する資産及び負債

2022年11月8日にハイブリッド及び低排出量のエンジン及びパワートレインの開発、製造、供給を行う共同支配企業の創設に向けて、ジューリー・グループとの包括契約を締結したことを発表した後、これに関連し、2023年7月からホース・パワートレイン・ソリューションズS.L.U.が保有する一連の資産及び負債は、IFRS第5号に従い、売却目的で保有する資産及び負債として分類されている。これらの有形固定資産及び無形資産については、売却目的で保有する資産に再分類された2022年11月8日以降、減価償却費及び償却費は計上されていない。

2024年5月31日、ルノー・グループは、ホース・パワートレイン・ソリューションズS.L.U.の株式を新たな共同支配企業ホース・パワートレイン・リミテッドに譲渡することにより、これらの資産を処分すると発表した（注3-A）。

また2024年6月28日、ルノー・グループは、ホース・パワートレイン・リミテッドの資本の5%をアラムコに売却する計画を発表した（注2）。この売却は今後12ヶ月以内に完了する予定であるため、IFRS第5号に従い、当該株式部分は売却目的で保有する資産に再分類された。

(単位：百万ユーロ)	注	2024年6月30日	2023年12月31日	ホースを含む
無形資産及びのれん	10	-	962	962
有形固定資産	10	5	2,295	2,290
棚卸資産	14	-	366	366
現金及び現金同等物合計		-	91	91
その他		325	308	198
<b>売却目的で保有する資産合計</b>		<b>330</b>	<b>4,022</b>	<b>3,907</b>
<b>売却目的で保有する資産に関連する負債合計</b>		<b>-</b>	<b>(1,075)</b>	<b>(1,075)</b>

金融負債を含む

-

(37)

(37)

---

## III - 連結損益計算書

## 注4 - 売上高

## 4-A. 売上高の内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期	2023年上半期	2023年度
製品売上高 - 自動車部門	21,420	21,961	42,154
自動車部門のパートナーに対する売上高	1,928	1,915	4,028
リース用資産に係るレンタル収益 <sup>(1)</sup>	315	342	674
その他サービス売上高	709	632	1,294
サービス売上高 - 自動車部門	1,024	974	1,968
製品売上高 - 販売金融部門	8	9	17
リース用資産に係るレンタル収益 <sup>(1)</sup>	215	90	194
販売金融債権による利息の受取額	1,710	1,334	2,880
その他サービス売上高 <sup>(2)</sup>	622	545	1,090
サービス売上高 - 販売金融部門	2,547	1,969	4,164
サービス売上高 - モビリティサービス部門	31	21	45
<b>売上高合計</b>	<b>26,958</b>	<b>26,849</b>	<b>52,376</b>

(1) 買戻し約定付自動車販売又は固定資産レンタルにつきルノー・グループが計上したレンタル収益。

(2) 主に、融資契約又はその他に基づく車両の保険、メンテナンス及び買換で構成されるサービスに係る収益。

## 4-B. 地域ごとの売上

連結売上高は顧客の所在地別に表示している。

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期	2023年上半期	2023年度
ヨーロッパ	21,831	20,951	41,129
フランスを含む	8,486	7,536	15,305
ユーラシア	1,625	1,538	3,206
アフリカ及び中東	697	921	1,667
アジア太平洋	870	939	1,814
アメリカ	1,935	2,500	4,560
<b>売上高合計</b>	<b>26,958</b>	<b>26,849</b>	<b>52,376</b>

## 注5 - 研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期	2023年上半期	2023年度
研究開発費	(1,448)	(1,300)	(2,582)
資産計上した開発費	644	659	1,316
資産計上した開発費の償却	(410)	(488)	(878)
<b>収益に含まれる合計</b>	<b>(1,214)</b>	<b>(1,129)</b>	<b>(2,144)</b>

研究開発費は自動車開発活動の研究税控除後に計上される。

ヨーロッパにおける2024年の研究開発費の増加は、主としてヨーロッパ（R5、4L、セニックを含む）と海外（カーディアン、新型グラン・コレオスを含む）におけるラインナップのリニューアル及びソフトウェア定義車両技術への投資により説明される。

資産計上した開発費の償却は、2023年上半期と比べて減少し、2024年上半期に資産計上した費用の額よりも低かった。これは特に、売却目的で保有する資産に分類されたホースのメカニカル業務に関連する開発費（47百万ユーロ）の償却停止によるものである。

## 注6 - その他の営業利益及び営業費用

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期	2023年上半期	2023年度
リストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用	(123)	(188)	(389)
事業又は事業会社の全部又は一部売却損益及び連結範囲の変更に関連するその他の損益	(120)	24	(790)
有形固定資産及び無形資産売却損益（リース用資産の売却を除く）	(1)	203	228
有形固定資産、無形資産及びのれんの減損（関連会社及び共同支配企業ののれんを除く）	(48)	1	(501)
その他の非経常的な項目	15	16	(180)
<b>合計</b>	<b>(277)</b>	<b>56</b>	<b>(1,632)</b>

### 6-A. リストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用

2024年上半期のリストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用は、主としてフランス（マイナス86百万ユーロ）に関係するものである。これは2020年5月29日に発表された固定費削減計画に関係するものであり、従業員退職制度並びにルノーリ्यूション・プラン・プロジェクト及びルノー・グループのデジタル・トランスフォーメーションに関するその他の費用が含まれる。

2023年6月30日及び2023年12月31日現在のリストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用は、主にフランス（それぞれマイナス152百万ユーロ及びマイナス316百万ユーロ）に関係するものであった。

### 6-B. 事業又は事業体の処分損益

2024年のこれらの損益には、2024年4月の日産株式の売却損（マイナス440百万ユーロ）、2024年5月31日のホース・パワートレイン・ソリューションズS.L.U.株式の共同支配企業ホース・パワートレイン・リミテッドへの譲渡益286百万ユーロ、ルノー・日産・テクノロジー・アンド・ビジネス・センター・インディア・プライベート・リミテッド（RNTBCI）株式の日産グループへの一部売却益54百万ユーロが含まれる。

日産株式の売却損マイナス440百万ユーロには、売却した資産（簿価719百万ユーロ）の対応部分である358百万ユーロの売却価格及びマイナス79百万ユーロの為替換算調整勘定準備金が含まれている。

ホース・パワートレイン・ソリューションズS.L.U.の株式譲渡益286百万ユーロは、純資産（評価額2,900百万ユーロ）の売却価格3,500百万ユーロ及びマイナス314百万ユーロの為替換算調整勘定準備金からなる。

2023年における事業又は事業上の持分の処分による損益には、主に2023年12月の日産株式の売却によるマイナス880百万ユーロの損失と、JMEVとその子会社の連結除外に関連する処分損益60百万ユーロが含まれる。

#### 6-C. 有形固定資産及び無形資産売却損益（リース用資産の売却を除く）

有形固定資産及び無形資産売却損益は様々な金額で構成されているが、2024年6月30日現在、すべて個別には重要性のないものである。

ルノー・グループは2023年に不動産取引を実施し、主としてフランスにおいて土地及び工業拠点の売却により228百万ユーロの利益（上半期の203百万ユーロを含む）が発生した。

#### 6-D. 固定資産及びのれんの減損（関連会社及び共同支配企業ののれんを除く）

2024年上半期中、固定資産及びのれんの減損マイナス48百万ユーロが計上された。これは主に、未稼働の施設に関する使用権資産に関するものである。

2023年には、マイナス501百万ユーロの減損が計上された。これには車両の開発及び特定の生産資産に関するマイナス474百万ユーロが含まれる。2023年中、減損の戻入はなかった。

#### 6-E. その他の例外的項目

2024年上半期のその他の例外的項目には、すべて個別には重要でない様々な金額が含まれる。

2023年におけるその他の例外的項目は、マイナス180百万ユーロの純費用となったが、これには主にインドにおける事業活動の再編成のためのマイナス104百万ユーロと、購入量の減少に伴う不利な契約に関連するマイナス68百万ユーロが含まれる。

### 注7 - 財務収益（費用）

（単位：百万ユーロ）	2024年上半期	2023年上半期	2023年度
総有利子負債コスト	(178)	(181)	(326)
現金及び金融資産に係る収益	234	218	414
<b>実質有利子負債コスト</b>	<b>56</b>	<b>37</b>	<b>88</b>
支配ないし重要な影響力の下にない企業からの受取配当金	2	1	1
財務運営における為替差損益	46	40	86
超インフレに対するエクスポージャーに係る損益 <sup>(1)</sup>	(355)	(235)	(470)
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に関連する確定給付債務及び資産に係る支払利息、純額	(22)	(22)	(42)
その他 <sup>(2)</sup>	(112)	(81)	(190)
<b>その他の財務収益及び財務費用</b>	<b>(441)</b>	<b>(297)</b>	<b>(615)</b>
<b>財務収益（費用）</b>	<b>(385)</b>	<b>(260)</b>	<b>(527)</b>

(1) 超インフレに対するエクスポージャーに係る損失は、アルゼンチンのルノー・グループ事業体に関連している。

(2) その他の項目は、主に、債権の譲渡費用、銀行手数料、割引手数料及び遅延利息で構成される。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションは、事業セグメントごとの情報に表示されている（注I-D）。

## 注8 - 当期税金及び繰延税金

ルノーSAは、当初より、国内のみの連結納税制度によってフランスでの法人所得税額を決定することにしたため、この制度が、フランスでの課税対象となるルノーSAのグループに適用される。

ルノー・グループはまた、ドイツ、スペイン、ルーマニア、オランダ及び英国において、その他の任意の連結納税制度を適用している。

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期	2023年上半期	2023年度
当期税金	(363)	(391)	(844)
繰延税金収益(費用)	35	113	321
<b>当期税金及び繰延税金</b>	<b>(328)</b>	<b>(278)</b>	<b>(523)</b>

2024年6月30日現在、マイナス79百万ユーロの当期税金費用がフランス企業から、マイナス284百万ユーロが外国企業から発生した（2023年6月30日現在はそれぞれマイナス70百万ユーロ及びマイナス321百万ユーロ、2023年はマイナス266百万ユーロ及びマイナス578百万ユーロ）。2024年は、ルノー・グループの経済活動の進展に関連して、この費用は比較的安定していた。

2024年6月30日時点の実効税率は17%であった。これは2023年12月31日時点の実効税率（18%）及び2023年6月30日時点の実効税率（15%）と比較すると比較的安定している（関連会社及び共同支配企業からの利益（注11及び12）並びに日産株式の処分による利益（注3）を除いた税引前利益に基づく）。

フランスの2024年財政法は、当初OECDの国際税制改革において提案された「第2の柱」として知られる最低法人税率を導入した。これは2024年からルノーSAに適用される。

その目的は、「トップアップ税」を導入することにより、15%のグローバル最低法人税率を設定することである。

2024年6月30日現在、ルノー・グループはこの措置による追加税金費用を24百万ユーロ計上している。ルノー・グループが法人税を追加で支払わなければならない可能性のある主な国は、マルタとトルコである。

## 注9 - 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：千株)	2024年上半期	2023年上半期	2023年度
発行済株式	295,722	295,722	295,722
自己株式	(5,444)	(4,594)	(5,684)
日産が保有するルノー株式 x 日産に対するルノーの持分	(17,696)	(19,367)	(19,029)
<b>基本的1株当たり利益計算用株式数</b>	<b>272,582</b>	<b>271,761</b>	<b>271,009</b>

基本的1株当たり利益の計算では、期中における発行済普通株式の加重平均株数、すなわち自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した上での株数を用いている。

(単位：千株)	2024年上半期	2023年上半期	2023年度
基本的1株当たり利益計算用株式数	272,582	271,761	271,009
希薄化効果のあるストック・オプション、業績連動株式及びその他 株式報酬	4,551	3,994	4,132
<b>希薄化後の1株当たり利益計算用株式数</b>	<b>277,133</b>	<b>275,755</b>	<b>275,141</b>

希薄化後の1株当たり利益の計算では、期中に社外流通する可能性のある普通株式の加重平均株数、すなわち基本的1株当たり利益の計算に用いた株数と、希薄化効果を有し、発行が条件付きである場合には報告日に履行条件を満たしている、関連プランに基づき付与されるストック・オプション数及び業績連動株式に対する権利の数の合計数を用いている。

## IV - 営業資産・負債、資本

## 注10 - 無形資産及び有形固定資産

## 10-A. 無形資産及びのれん

(単位：百万ユーロ)	総額	償却及び減損	純額
<b>2023年12月31日残高</b>	<b>14,933</b>	<b>(10,307)</b>	<b>4,626</b>
取得 <sup>(1)</sup> / (償却及び減損) <sup>(2)</sup>	681	(448)	233
(処分) / 戻入	(141)	142	1
為替換算調整勘定	(10)	5	(5)
連結範囲の変更及びその他	105	(7)	98
<b>2024年6月30日残高</b>	<b>15,568</b>	<b>(10,615)</b>	<b>4,953</b>

(1) マインオート・グループの取得により、暫定的なのれん141百万ユーロが認識された(注3)。

(2) 無形資産に関するマイナス2百万ユーロの減損(注6-D)を含む。

## 10-B. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却及び減損	純額
<b>2023年12月31日残高</b>	<b>42,020</b>	<b>(29,769)</b>	<b>12,251</b>
取得 <sup>(1)</sup> / (償却及び減損) <sup>(2)</sup>	1,790	(1,074)	716
(処分) / 戻入	(1,218)	684	(534)
為替換算調整勘定	(209)	162	(47)
連結範囲の変更及びその他	1,538	(335)	1,203
<b>2024年6月30日残高</b>	<b>43,921</b>	<b>(30,332)</b>	<b>13,589</b>

(1) マインオート・グループ及びその子会社からのリース車両ポートフォリオの取得に対応する1,210百万ユーロを含む(注3)。

(2) 有形固定資産に関するマイナス46百万ユーロの戻入(注6-D)を含む。

## 10-C. 自動車専用資産(部品を含む)及び特定の企業の資産に対する減損テスト

自動車(部品を含む)の専用資産及び特定の企業の資産に対する減損テストの結果、2024年上半期は、減損が計上されなかった。2023年度の減損テストの結果、固定資産(開発、特殊工具、空きビル)に関して、無形資産に関する285百万ユーロ及び有形固定資産に関する216百万ユーロからなる501百万ユーロの減損が計上された。

## 10-D. 自動車部門の資金生成単位の減損テスト

ルノーの株式時価総額(発行済株式数から自己株式を差し引いた金額に基づく2024年6月30日現在の13,887百万ユーロ)は、ルノー・グループの資本の価値を下回っている。2023年12月の減損テストの結果及び2024年上半期の結果を踏まえ、2024年6月30日現在に追加のテストを行う必要はないと判断した。2023年に実施したテストについて、2024年6月30日時点で更新された税引後割引率を用いて感応度分析を行った結果、減損のリスクは示されなかった。

## 注11 - 日産自動車に対する投資

## 損益計算書及び財政状態計算書における日産に対するルノーの投資

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期 / 2024年6月30日現在	2023年上半期 / 2023年6月30日現在	2023年度 / 2023年12月31日現在
<b>連結損益計算書</b>			
持分法により計上される関連会社の当期純利益 (損失)に対する持分	264	582	797
<b>連結財政状態計算書</b>			
持分法により計上される関連会社に対する投資	14,358	16,780	15,667

## 11-A. ルノー・グループの連結財務諸表上持分法を適用している日産自動車の連結財務諸表

ルノー・グループの財務諸表上、持分法を適用している日産の財務諸表は、日本の会計基準による日産（東京証券取引所上場）の公表済連結財務諸表に、ルノー・グループに連結するための必要な修正を行なったものである。2024年6月30日現在日産が保有する自己株式は0.6%（2023年12月31日現在は0.5%）である。その結果、ルノーの日産に対する持分割合は39.1%（2023年12月31日現在は40.6%）である。

## 11-B. ルノー・グループの財政状態計算書に記載の日産自動車に対する投資額の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分			のれん	合計
	相殺前	ルノーに対する日産の 持分に比例する相殺(1)	純額		
<b>2023年12月31日現在</b>	<b>16,022</b>	<b>(907)</b>	<b>15,115</b>	<b>552</b>	<b>15,667</b>
2024年上半期	264	-	264	-	264
配当金分配	(142)	-	(142)	-	(142)
為替換算調整勘定	(782)	-	(782)	(54)	(836)
その他の変動 <sup>(2)</sup>	(580)	34	(546)	(49)	(595)
<b>2024年6月30日現在</b>	<b>14,782</b>	<b>(873)</b>	<b>13,909</b>	<b>449</b>	<b>14,358</b>

(1) 日産は2002年以降、44,358千株のルノーSA株式を保有しており、これは約15%の投資に相当する。相殺は日産におけるルノーSAの保有割合に基づく。

(2) その他の変動には、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動及び日産の自己株式の変動、並びに日産株式99百万株の購入及び100百万株の消却による希薄化効果及び増価効果、マイナス719百万ユーロが含まれる。

## 11-C. ルノー・グループの連結上修正再表示された日産自動車の資本の増減

(単位：十億円)	2023年 12月31日現在	2024年 上半期純利益	配当金	為替換算 調整勘定	その他の 変動 <sup>(1)</sup>	2024年 6月30日現在
<b>日本の会計基準による資本に 対する親会社株主の持分</b>						
	5,634	130	(56)	311	64	6,083
<b>IFRSの準拠による修正：</b>						
退職給付及びその他の 長期従業員給付債務に 対する引当金	66	(17)	-	(5)	(123)	(79)
開発費の資産計上	672	63	-	4	-	739
繰延税金及びその他の 修正	(259)	(36)	-	(6)	47	(254)

IFRSの準拠による修正後 純資産	6,113	140	(56)	304	(12)	6,489
ルノー・グループの基準 による修正 <sup>(2)</sup>	50	(34)	(4)	(21)	15	6

ルノー・グループの基準 による修正後純資産	6,163	106	(60)	283	3	6,495
--------------------------	-------	-----	------	-----	---	-------

(単位：百万ユーロ)

ルノー・グループの基準 による修正後純資産	39,421	653	(349)	(1,974)	16	37,767
ルノー・グループの持分割 合	40.6%					39.1%
ルノーの持分（下記相殺 前）	16,022	264	(142)	(782)	(580)	14,782
ルノーに対する日産の 持分の相殺 <sup>(3)</sup>	(907)				34	(873)

日産の純資産に対する ルノー・グループの持分	15,115	264	(142)	(782)	(546)	13,909
---------------------------	--------	-----	-------	-------	-------	--------

(1) その他の変動には、日産が受領したルノーSAの配当金の影響、年金債務に係る数理計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動及び日産の自己株式の変動が含まれる。

(2) ルノー・グループの基準による修正には、ルノー・グループに対する日産の持分（持分法による）の消去、及び歴史的には1999年から2002年の間に実施された買収に関するルノーによる固定資産の再評価が含まれている。

(3) 日産は2002年以降、ルノーにおける44,358千株のルノーSA株式を保有しており、所有持分は約15%である。相殺は日産におけるルノーSAの保有割合に基づく。

#### 11-D. 日本の会計基準に基づく日産自動車の当期純利益

日産の会計年度は3月31日を期末日とするため、2024年上半期のルノーの連結決算に含まれる日産の当期純利益は、日産の2023年度第4四半期と2024年度第1四半期の当期純利益の合計である。

	日産の2023年度 第4四半期 2024年1～3月		日産の2024年度 第1四半期 2024年4～6月		ルノー・グループの 2024年上半期 連結財務諸表基準期間 2024年1～6月	
	十億円	百万ユーロ <sup>(1)</sup>	十億円	百万ユーロ <sup>(1)</sup>	十億円	百万ユーロ <sup>(1)</sup>
当期純利益 - 日産株主持分	101	628	29	170	130	798

(1) 各四半期の平均為替レートで換算されている。

#### 11-E. 株式市場におけるルノー・グループの日産自動車に対する投資の評価額

2024年6月30日現在の市場価格（1株546円）に基づき、ルノーの日産に対する投資の価値は4,832百万ユーロである（2023年12月31日現在では1株554円の価格に基づき5,744百万ユーロ）。

#### 11-F. 日産自動車への投資の減損テスト

2024年6月30日現在、日産への投資の価値は、株式市場における価値が、ルノーの財政状態計算書における価値を66.3%下回っていた（2023年12月31日現在は63.3%）。

会計規則及び会計処理法に従い、2023年12月31日に減損テストが行われた。使用価値の算定には、税引後割引率8.32%及び永久成長率（インフレの影響を含む）1.61%を適用した。継続価値は日産の過去のデータ並びに

台数及び為替に関する新たな中期予測を考慮した保守的な中長期予測と整合する収益性の見積りに基づいて算定した。

当半期中、IAS第36号により定義されるような価値の喪失を示す証拠は存在せず、トリガーとなる要因がなかったため、2024年6月30日に追加の減損テストを行う必要はないと判断した。

#### 11-G. ルノー・グループと日産グループ間の取引

ルノー・グループと日産は、車両及び部品の開発、購買、製造並びに販売方法において共同行動を実施している。この協力は、コストを削減するシナジーにおいて反映されている。

##### 自動車部門と日産との間の取引

ルノー・グループの自動車部門は、以下の2つのレベルで日産との取引に関与している。

工業生産：アライアンス製造工場における車両及び部品のクロスオーバー生産：

- 2024年上半期における自動車部門の日産に対する売上の総額及び自動車部門の日産からの購入総額は、それぞれ約875百万ユーロ及び638百万ユーロであった（2023年度はそれぞれ上半期の1.0十億ユーロ及び0.7十億ユーロを含む1.9十億ユーロ及び1.3十億ユーロ）。
- 2024年上半期における自動車部門の日産グループに対する債権残高は414百万ユーロであり、自動車部門の日産グループに対する債務残高は451百万ユーロである（2023年12月31日現在はそれぞれ595百万ユーロ及び396百万ユーロ）。

金融：ルノー・ファイナンスは、ルノー・グループのための活動に加えて、日産グループの金融商品取引のカウンターパーティーとして、為替及び金利のリスクヘッジを行っている。

##### 販売金融部門と日産グループとの間の取引

ルノー・グループの販売金融部門では、日産ブランドを顧客にアピールしロイヤリティを高めるための一連の金融商品及びサービスを販売政策に組み込み、主にヨーロッパで展開している。2024年上半期にRCIバンクが計上した日産からの受取手数料及び利息の形でサービス収益は78百万ユーロであった（2023年度は102百万ユーロで、そのうち54百万ユーロが上半期に計上された）。2024年6月30日現在の販売金融部門の日産グループに対する債権残高は67百万ユーロであり（2023年12月31日現在は176百万ユーロ）、2024年6月30日現在の債務残高は267百万ユーロである（2023年12月31日現在は176百万ユーロ）。

#### 注12 - その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資

ルノー・グループの財務諸表におけるその他の関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2024年上半期 / 2024年6月30日現在	2023年上半期 / 2023年6月30日現在	2023年度 / 2023年12月31日現在
<b>連結損益計算書</b>			
<b>その他の関連会社及び共同支配企業の当期純利益</b>			
<b>(損失) に対する持分</b>	<b>(69)</b>	<b>(16)</b>	<b>83</b>
持分法が適用される関連会社	(43)	1	85
持分法が適用される共同支配企業	(26)	(17)	(2)
<b>連結財政状態計算書</b>			
<b>その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資</b>	<b>4,332</b>	<b>679</b>	<b>887</b>
持分法が適用される関連会社	758	494	644

持分法が適用される共同支配企業<sup>(1)</sup>

3,574

185

243

(1) 評価額3,150百万ユーロのホース・パワートレイン・リミテッド株式(注3)を含む。

## 注13 - 販売金融債権

## 13-A. 販売金融債権の種類別内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
ディーラー向け債権	11,842	11,410
最終顧客向け融資	25,698	25,001
リース及び類似取引	15,563	14,330
<b>総額</b>	<b>53,103</b>	<b>50,741</b>
減損	(1,175)	(1,126)
<b>純額</b>	<b>51,928</b>	<b>49,615</b>

## 13-B. 販売金融債権のリスクのレベル別内訳

2021年、販売金融部門は、先進的手法で支払能力比率を算出する国（フランス、イタリア、スペイン、ドイツ、英国及び韓国）並びに標準的手法で支払能力比率を算出する国（ブラジル及び非G7諸国）について、デフォルトの新定義に向けたコンプライアンス・プログラムを完成させた。

プロビジョニング・パラメータ（デフォルト確率、デフォルトによる損失）は、デフォルトの新定義に適用される方法（計算履歴の再構築、適応日数延滞カウンターなど）に基づいており、2022年6月以降は、すべての国についてデフォルトによる損失を月次で更新している。

(単位：百万ユーロ)	最終顧客向け 融資	ディーラー向け 融資	2024年 6月30日現在
<b>総額</b>	<b>41,260</b>	<b>11,843</b>	<b>53,103</b>
健全な債権	36,611	11,638	48,249
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権	3,470	155	3,625
貸倒債権	1,179	50	1,229
貸倒債権合計の割合	2.9%	0.4%	2.3%
<b>減損</b>	<b>(1,134)</b>	<b>(41)</b>	<b>(1,175)</b>
健全な債権に係る減損	(293)	(22)	(315)
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権に係る減損	(184)	(1)	(185)
貸倒債権に係る減損	(657)	(18)	(675)
<b>総純額</b>	<b>40,126</b>	<b>11,802</b>	<b>51,928</b>

(単位：百万ユーロ)	最終顧客向け 融資	ディーラー向け 融資	2023年 12月31日現在
<b>総額</b>	<b>39,331</b>	<b>11,410</b>	<b>50,741</b>
健全な債権	34,797	11,162	45,959
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権	3,398	184	3,582

貸倒債権	1,136	64	1,200
貸倒債権合計の割合	2.9%	0.6%	2.4%
<b>減損</b>	<b>(1,088)</b>	<b>(38)</b>	<b>(1,126)</b>
健全な債権に係る減損	(277)	(17)	(294)
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権に係る減損	(184)	(4)	(188)
貸倒債権に係る減損	(627)	(17)	(644)
<b>総純額</b>	<b>38,243</b>	<b>11,372</b>	<b>49,615</b>

## 注14 - 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	総額	評価減	純額	総額	評価減	純額
原材料及び貯蔵品	2,082	(240)	1,842	1,754	(228)	1,526
仕掛品	240	-	240	248	(2)	246
中古車両	1,105	(74)	1,031	913	(69)	844
製品及び予備部品	2,838	(148)	2,690	2,458	(150)	2,308
<b>合計</b>	<b>6,265</b>	<b>(462)</b>	<b>5,803</b>	<b>5,373</b>	<b>(449)</b>	<b>4,924</b>

## 注15 - 金融資産 現金及び現金同等物

## 15-A . 短期 / 長期別内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
非支配会社への投資	53		53	77		77
市場性有価証券及び譲渡可能負債証券	-	549	549	-	500	500
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	45	164	209	55	119	174
貸付金その他	971	911	1,882	563	605	1,168
<b>金融資産合計</b>	<b>1,069</b>	<b>1,624</b>	<b>2,693</b>	<b>695</b>	<b>1,224</b>	<b>1,919</b>
総額	1,120	1,626	2,746	733	1,241	1,974
減損	(51)	(2)	(53)	(38)	(17)	(55)
現金同等物 <sup>(1)</sup>	-	8,668	8,668	-	9,105	9,105
現金	-	12,643	12,643	-	11,572	11,572
<b>現金及び現金同等物合計</b>	<b>-</b>	<b>21,311</b>	<b>21,311</b>	<b>-</b>	<b>20,677</b>	<b>20,677</b>

(1) 現金同等物の主な内訳は、3ヶ月以内に満期が到来し、最低支払債権の変動のリスクが低い定期預金（合計6,026百万ユーロ（2023年12月31日現在は5,310百万ユーロ））、及び現金同等物の区分の基準を満たす「貨幣資金」の承認を有するユーロ投資ファンド（合計2,359百万ユーロ（2023年12月31日現在は3,688百万ユーロ））である。

ルノー・グループは、共同支配企業ホース・パワートレイン・リミテッドが完全所有するホース・パワートレイン・ソリューションズS.L.U.に750百万ユーロの貸付を行っており、その内訳は、2025年5月31日を返済期限とする250百万ユーロ及び2026年5月31日を返済期限とする500百万ユーロである。この融資は市場条件で行われており、ルノー・グループの純負債から控除されている（注I-D）。

#### 15-B. ルノー・グループの使用不能現金

当グループは諸外国に流動資産を有しているが、資金の本国送金が制度上又は政治上、煩雑な国もある。そうした国では当グループの資金は、現地において工業用又は販売金融用に使用することが多い。

販売金融証券化ファンドが保有する銀行の当座預金口座の一部は、証券化債権の信用補完に用いられており、その結果、債権の貸倒の場合に担保の機能を果たしている。これら銀行の当座預金口座は、2024年6月30日現在917百万ユーロである（2023年12月31日現在は888百万ユーロ）。

### 注16 - 資本

#### 16-A. 資本金

2024年6月30日現在の発行済全額払込済普通株式の総数は295,722千株で、1株の額面金額は3.81ユーロである（2023年12月31日現在と同じ）。

自己株式への配当はない。自己株式は2024年6月30日現在、ルノーの資本金の2.31%を占めている（2023年12月31日現在は1.80%）。

日産グループはその完全子会社である日産ファイナンス株式会社を通じてルノーSAの約15%を保有している。

#### 16-B. ルノー自己株式

株主総会の決議に従って、ルノー自己株式は、ルノー・グループのマネジャー及び幹部社員に付与する業績連動株式制度及びその他の株式報酬に関する合意に割り当てる株式、並びに2022年5月に投資銀行Exaneとの間で締結した流動性契約のために購入した株式で構成されている。当該契約に基づき、ルノーSAは、BNPに250百万ユーロの預金を行い、モニタリング業務に対するExaneの年次報酬は80,000ユーロとなる。ルノーSAは、当該契約に基づき、1,697,018株を平均価格44.29ユーロで購入し、1,722,138株を平均価格44.23ユーロで売却した。

	制度	流動性契約	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
自己株式制度の総額(単位：百万ユーロ)	288	(1)	287	212
自己株式の総数	6,771,162	46,508	6,817,670	5,324,520

#### 16-C. 配当

2024年5月16日開催の定時株主総会及び臨時株主総会において、1株当たり1.85ユーロ（総額539.8百万ユーロ）の配当を行うことが決議された。2023年度は72.6百万ユーロの配当を支払った。

#### 16-D. 業績連動株式制度及びその他株式報酬の取決め

2024年上半期中、1,873千株（初回総額59百万ユーロ）に係る業績連動株式制度プラン31が導入された。株式の権利確定期間は3年で、最低保有期間はない。

ルノー・グループは、従業員に7株の無償株式を付与することを発表した。権利確定期間は2024年度中であり、最低保有期間はない。2024年6月30日現在、これに関して11百万ユーロの費用が認識されている。

#### 各対象者が保有する株式にかかる権利の数及びその他株式報酬の変動

	2024年1月1日現在 未確定の権利	付与	確定した権利 <sup>(1)</sup>	期限切れの権利 及びその他の調整	2024年6月30日現在未確定の権利
株式にかかる権利	5,207,892	2,012,400	(1,381,730)	(109,621)	5,728,941

(1) 業績連動株式にかかる権利は、2021年度に付与されたプラン28に基づき付与されたものである。

## 注17 - 引当金

### 17-A. 退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金

退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金は、2024年6月30日現在1,061百万ユーロである（2023年12月31日現在は1,208百万ユーロ）。これらの引当金は2024年上半期に147百万ユーロ減少した。2024年6月30日現在、フランスでルノー・グループの債務の評価に最も頻繁に用いられた金融割引率は3.7%（2023年12月31日現在は3.3%）であった。また、2024年上半期の昇給率は2.4%（2023年12月31日現在は2.4%）であった。

2024年上半期中、従来の枠組みが進化し、加盟企業間及び従業員の地位間の権利の調和を伴う制度変更が行われた。これには、退職手当の計算方法の変更も含まれる。

### 17-B. 引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	リストラク チャリング 引当金	製品保証 引当金	その他の税務 に関する訴訟 及びリスクに 対する引当金	保険業務に対 する引当金 <sup>(1)</sup>	約定及びその 他に対する引 当金	合計
<b>2023年12月31日現在</b>	<b>249</b>	<b>887</b>	<b>178</b>	<b>241</b>	<b>799</b>	<b>2,354</b>
繰入	11	366	26	29	273	705
目的使用による引当金取崩	(57)	(336)	(50)	(32)	(80)	(555)
引当金未使用部分の戻入	(4)	3	(26)	(5)	(16)	(48)
連結範囲の変更に伴う増減	-	(7)	-	-	(33)	(40)
為替換算調整勘定及びその 他の増減	(7)	10	3	-	2	8
<b>2024年6月30日現在<sup>(2)</sup></b>	<b>192</b>	<b>923</b>	<b>131</b>	<b>233</b>	<b>945</b>	<b>2,424</b>

(1) 販売金融部門の保険会社による技術的準備金である。

(2) 短期引当金は1,116百万ユーロ、長期引当金は1,309百万ユーロ。

ルノー又はグループ会社が関与している既知の訴訟についてはすべて毎年度末に調査を行い、法律顧問の意見を参考に、予想されるリスクに対して必要とみなされる引当金を設定している。2024年上半期において、ルノー・グループが引当金を計上した重要な新たな訴訟はなかった。偶発債務に関する情報は注21で報告する。

リストラクチャリング引当金の増加は、大部分がヨーロッパ地域で導入した従業員数調整施策（注6-A）に係るものである。

2024年6月30日現在のその他の引当金には、環境規制の適用に係る引当金188百万ユーロが含まれる（2023年12月31日現在は143百万ユーロ）。これらの引当金には、使用済み車両及びバッテリーに関する費用のほか、ヨーロッパ地域の産業用地並びにアメリカ及びユーラシア地域の工業・商業拠点に係る環境コンプライアンス費用に充当される引当金が含まれる。

## 注18 - 金融負債及び販売金融負債

### 18-A. 流動／非流動別の内訳

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在			2023年12月31日現在		
	非流動	流動	合計	非流動	流動	合計
ルノーSAの永久劣後証券	268	-	268	258	-	258
社債	5,311	2,173	7,484	6,945	1,495	8,440
その他の証書による債務	-	711	711	-	796	796
金融機関からの借入	50	538	588	161	494	655
フランス	50	267	317	160	243	403
ブラジル	-	19	19	-	32	32
モロッコ	-	95	95	-	130	130
リース負債	457	102	559	461	94	555
その他の金融負債 <sup>(1)</sup>	134	921	1,055	148	233	381
<b>自動車部門の金融負債（デリバティブを除く）</b>	<b>6,220</b>	<b>4,445</b>	<b>10,665</b>	<b>7,973</b>	<b>3,112</b>	<b>11,085</b>
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	47	410	457	71	333	404
<b>自動車部門の金融負債</b>	<b>6,267</b>	<b>4,855</b>	<b>11,122</b>	<b>8,044</b>	<b>3,445</b>	<b>11,489</b>
モビリティサービス部門の金融負債 <sup>(2)</sup>	5	15	20	19	3	22
劣後ローン及びディアックの永久劣後証券 <sup>(3)</sup>	880	-	880	893	-	893
<b>金融負債</b>	<b>7,152</b>	<b>4,870</b>	<b>12,022</b>	<b>8,956</b>	<b>3,448</b>	<b>12,404</b>
社債	-	15,723	15,723	-	14,184	14,184
その他の証書による債務	-	6,960	6,960	-	6,131	6,131
金融機関からの借入	-	6,007	6,007	-	4,649	4,649
その他の有利子負債（リース負債を含む） <sup>(4)</sup>	-	29,965	29,965	-	28,780	28,780
<b>販売金融部門の債務（デリバティブを除く）</b>	<b>-</b>	<b>58,655</b>	<b>58,655</b>	<b>-</b>	<b>53,744</b>	<b>53,744</b>
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ	-	300	300	-	351	351
<b>販売金融負債</b>	<b>-</b>	<b>58,955</b>	<b>58,955</b>	<b>-</b>	<b>54,095</b>	<b>54,095</b>
<b>金融負債及び販売金融負債の総計</b>	<b>7,152</b>	<b>63,825</b>	<b>70,977</b>	<b>8,956</b>	<b>57,543</b>	<b>66,499</b>

(1) 2024年6月30日現在、実質的に購入として分析されるリースに関してIAS第16号の適用により認識される金融負債は115百万ユーロである（2023年12月31日現在は121百万ユーロ）。

(2) モビリティサービス部門の金融負債（内部の資金調達を含む）は68百万ユーロである（2023年12月31日現在は55百万ユーロ）。

(3) 2024年6月30日現在の866百万ユーロのRCIバンクの劣後ローンを含む（2023年12月31日現在は865百万ユーロ）。

(4) 2024年6月30日現在、93百万ユーロに上る販売金融部門のリース負債を含む（2023年12月31日は85百万ユーロ）。

## 18-B. 金融取引に係る自動車部門の金融負債及びデリバティブ資産の変動

(単位：百万ユーロ)	2023年 12月31日 現在	キャッシュ・ フローにおけ る変動	子会社及びその 他の事業ユニッ トに対する支配 の獲得又は喪失 から生じる変動	キャッシュ・ フローに影響 のない為替の 変動	キャッシュ・ フローに影響 のないその他 の変動	2024年 6月30日 現在
ルノーSAの永久劣後証券	258	-	-	-	10	268
社債	8,440	(700)	-	(237)	(19)	7,484
その他の証書による債務	796	(85)	-	-	-	711
金融機関からの借入	655	(100)	(16)	(3)	52	588
リース負債	555	(47)	(14)	(6)	71	559
その他の金融負債	381	422	277	(15)	(10)	1,055
<b>自動車部門の金融負債 (デリバティブを除く)</b>	<b>11,085</b>	<b>(510)</b>	<b>247</b>	<b>(261)</b>	<b>104</b>	<b>10,665</b>
自動車部門の金融取引に係 るデリバティブ	404	(18)	-	59	12	457
<b>自動車部門の金融負債 総計(A)</b>	<b>11,489</b>	<b>(528)</b>	<b>247</b>	<b>(202)</b>	<b>116</b>	<b>11,122</b>
自動車部門の金融取引に係 るデリバティブ資産(B)	174	38	(1)	-	(2)	209
<b>連結キャッシュ・フロー計 算書における自動車部門の 金融負債の純増減(部門 別)(注I-C)(A)-(B)</b>		<b>(566)</b>				
モビリティサービス部門の 金融負債	22	8	(13)	5	(2)	20
<b>連結キャッシュ・フロー計 算書における自動車部門の 金融負債の純増減</b>		<b>(558)</b>				

## 18-C. 金融負債及び販売金融負債の変動

**自動車部門の永久劣後証券の変動**

ルノーSAが1983年10月及び1984年4月に発行した永久劣後証券は、パリ証券取引所に上場される永久劣後株式である。これらの証券に係る最低の年分配率は9%で、固定部分6.75%と、同一の連結体制及び方法により計算された連結売上高に基づく変動部分からなる。

永久劣後証券は、借入実効金利で予想利率を割り引いて計算した償却原価で計上されている。

永久劣後証券は、2024年6月30日現在は330.00ユーロで取引されている(2023年12月31日現在は293.00ユーロ)。2024年6月30日現在の永久劣後証券の株式市場価格に基づく金融負債は、263百万ユーロであった(2023年12月31日現在は234百万ユーロ)。

**自動車部門の社債及びその他の負債の変動**

2024年上半期中、700百万ユーロの社債を償還した。

**販売金融部門の負債の増減**

販売金融部門は、2024年上半期に債券市場で30億ユーロ相当を発行した。ユーロ市場で3本発行し、それぞれ5年物で600百万ユーロ、3.5年物（800百万ユーロ）と7年物（700百万ユーロ）のダブル・トランシェ形式で1.5十億ユーロを発行した。また、750百万ユーロの新規Tier2劣後ローンも発行した。このローンは2024年7月9日に返済されており、2024年6月30日現在の金融負債には含まれていない。これと並行して、販売金融部門の資金源の多様化を確保するため、ポーランドの子会社が3年物の650百万PLN（150百万ユーロ）の発行を行った。

販売金融部門は、欧州中央銀行（ECB）が設定したTLTRO プログラムを利用することができた。2021年中に2回の引き出しが行われたが、総額は1,500百万ユーロで、2024年下半期に満期となる。

TLTROの引き出しに適用される金利は、欧州中央銀行（ECB）の平均預金ファシリティ金利（DFR）に基づいて算出される。

上半期中、預金事業は1,193百万ユーロ成長した。特に定期預金は1,558百万ユーロ増加したのに対し、預金者の金利引下げ予想を反映して要求払預金は365百万ユーロ減少した。2024年6月30日現在、これらの預金の88.9%が預金保険制度の対象となっている（2023年12月31日現在は89.2%）。

販売金融部門は、一定の変動金利負債をヘッジするために、IFRS第9号に基づきヘッジ目的のデリバティブとして適格でない金利デリバティブを設定した。この営業利益は、これらのスワップの価値がマイナス10百万ユーロ低下したことにより、マイナスの影響を受けた。

**モビリティサービス部門の金融負債の増減**

モビリティサービス部門の金融負債は、ルノーSAが利付借入の様式で発行したグループ内融資で構成されている。

**自動車部門の債権譲渡による資金調達**

自動車部門の外部資金調達の一部は、ルノー・グループ外の金融機関に対するコマーシャル債権の譲渡及び販売金融部門に対するグループ内譲渡によるものである。販売金融部門はまた、自動車部門が独立系ディーラー・ネットワークに売却した棚卸資産の資金調達にも寄与している。

自動車部門が譲渡したすべての債権については、認識を中止している。

コマーシャル債権の譲渡による資金調達及び販売金融部門によるディーラー・ネットワークの資金調達の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日		2023年6月30日		2023年12月31日	
	ルノー・グループ外企業 に対する	販売金融部門 に対する	ルノー・グループ外企業 に対する	販売金融部門 に対する	ルノー・グループ外企業 に対する	販売金融部門 に対する
自動車部門の債権譲渡	1,662	683	1,581	479	1,698	335
自動車部門の独立系ディーラーの資金調達	-	8,509	-	8,760	-	8,380
<b>譲渡合計</b>	<b>1,662</b>	<b>9,192</b>	<b>1,581</b>	<b>9,239</b>	<b>1,698</b>	<b>8,715</b>

2024年上半期に譲渡され認識が中止された未収税金の総額は、全額VAT債権に相当する439百万ユーロであった（2023年度はCIR債権128百万ユーロ及びVAT債権105百万ユーロ）。

自動車部門は、ディーラー向け債権を販売金融部門に譲渡している。販売金融部門に譲渡されたディーラー向け債権の合計は、主にルノー・グループに係るものである。その金額は注13-Bに記載している。



## V - キャッシュ・フロー及びその他の情報

## 注19 - キャッシュ・フロー

## 19-A. その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）

（単位：百万ユーロ）	2024年上半期	2023年上半期	2023年度
引当金の繰入、純額	(36)	151	398
販売金融債権の貸倒による影響、純額	42	38	(4)
資産処分による（益）損、純額	80	(258)	530
その他の金融商品の公正価値の変動	1	12	12
実質有利子負債	(56)	(37)	(88)
繰延税金	(35)	(113)	(321)
当期税金	363	391	844
その他	278	255	286
<b>その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）</b>	<b>637</b>	<b>439</b>	<b>1,657</b>

## 19-B. 税引前運転資本の増減

（単位：百万ユーロ）	2024年上半期	2023年上半期	2023年度
棚卸資産純額の（増）減	(1,007)	(466)	266
債権の（増）減、純額	160	(258)	71
その他の資産の（増）減	(623)	(592)	(1,386)
営業債務の増（減）	676	(146)	62
その他の負債の増（減）	156	767	916
<b>税引前運転資本の増（減）</b>	<b>(638)</b>	<b>(695)</b>	<b>(71)</b>

## 19-C. 資本的支出

（単位：百万ユーロ）	2024年上半期	2023年上半期	2023年度
無形資産の購入	(681)	(672)	(1,365)
有形固定資産の購入 <sup>(1)</sup>	(896)	(581)	(1,699)
<b>当期中資産購入合計</b>	<b>(1,577)</b>	<b>(1,253)</b>	<b>(3,064)</b>
支払繰延	4	(105)	114
<b>資本的支出合計</b>	<b>(1,573)</b>	<b>(1,358)</b>	<b>(2,950)</b>

(1) 資産計上したリース用資産及び使用権資産を除く。

## 注20 - 関連当事者

## 20-A. 取締役、幹部社員及びリーダーシップ・チームのメンバーの報酬

2024年5月15日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員の状況」に記載の点を除き、会社代表者の報酬及び関連給付に係る基準に関して重要な変更は行われていない。

2024年6月30日現在、リーダーシップ・チームのメンバーは18名であった。

#### 20-B. ルノーの関連会社への資本参加

日産、ホース・パワートレイン・リミテッド及び持分法により計上されるその他の会社へのルノーの資本参加の詳細は注11、12及び15に記載している。

#### 20-C. フランス政府及び公的企業との取引

ルノー・グループは、その事業活動の一環として、フランス政府並びにUGAP、EDF、La Poste等のような公的企業との取引を行っている。これらの取引は、通常の市場価格で行われており、2024年上半期について248百万ユーロの売上高、66百万ユーロの自動車顧客債権及び112百万ユーロの販売金融債権となっており、融資約定はなかった。

#### 注21 - オフバランス約定債務並びに偶発資産及び偶発債務

ルノー・グループは、その事業活動の一環として一定数の約定債務を有しており、また、訴訟に関与しているか又は競争及び自動車規制当局の調査を受けている。これらの状況に起因するいかなる債務も（年金債務及びその他の従業員給付、訴訟費用等に係る債務など）引当金によりカバーされている。オフバランス約定債務及び偶発債務を構成するその他の約定債務の内訳は以下に示すとおりである（注21-A）。

ルノー・グループは顧客からの約定（預託金、担保等）も取得しており、さらに金融機関の与信枠も利用可能である（注21-B）。

#### 21-A. オフバランス約定債務及び偶発債務

##### 21-A1. 通常取引

ルノー・グループは以下の金額について約定債務を負っている。

(単位：百万ユーロ)	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
販売金融部門による差入担保資産 <sup>(1)</sup>	8,409	9,166
顧客に供与した与信枠 <sup>(2)</sup> - 販売金融部門	3,345	3,092
販売金融部門による金融保証 <sup>(3)</sup>	247	279
その他の金融保証 <sup>(4)</sup>	426	676
供給契約に関連する約定 <sup>(5)</sup>	3,461	3,505
グリーン・エネルギー契約に関連する約定 <sup>(6)</sup>	661	682
投資の確定注文	1,296	1,278
リース取引に係る約定債務 <sup>(7)</sup>	154	151
その他の融資約定	30	24

その他の約定 <sup>(8)</sup>	1,315	1,017
その他の差入担保資産	59	60

- (1) 販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産については注21-A4に記載されている。
- (2) 販売金融部門が顧客に供与した与信枠は、主に当年度末後1年未満のうちにキャッシュ・アウトフローを生じさせる。
- (3) 販売金融部門による金融保証は、当年度末後5年間に247百万ユーロのキャッシュ・アウトフローを生じさせる。
- (4) その他の金融保証は、主に行政に関するものである。
- (5) 供給契約に関する約定には、ルノー・グループが回収及び支払のために約定を確定する場合のサプライヤーに対する最低支払債務が含まれている。
- (6) これらの約定は、脱炭素化計画に関連してルノー・グループが締結したグリーン電力供給契約を含む。
- (7) リース取引に係る約定債務は、締結されたが、当年度末においてはまだ効力が発生しておらず、仕掛資産として財政状態計算書に含めることができないリース、IFRS第16号の適用範囲外のリース及びIFRS第16号で規定されている会計処理が適用除外となるリースに関連する約定債務で構成される(注2)。
- (8) その他の約定は、ソフトウェア定義自動車向けデジタル・アーキテクチャの設計、生産に向けた新たなパートナーシップの一環として締結された契約における約定、ルノー・グループのデジタル化の加速に関する約定、及び株式引受に関する約定を含む。

複数年にわたる供給約定は、2024年度末から11年間にわたってキャッシュ・アウトフローを増加させる。1年以内の支払債務の最大額は、2024年6月30日現在388百万ユーロ(2023年12月31日現在は1年以内に244百万ユーロ)である。2024年6月30日現在の取消不能の約定は、基本的に原材料及び電気自動車向けバッテリーの供給を確保するために行われたものである。

#### 21-A2. 偶発債務

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に税務調査を受けている。税調整額として認められた金額は引当金として財務諸表に計上される。異議申立中の税調整額についても、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮の上で状況に応じて計上している。税金負債は、税金の算定に関する不確実性が存在する場合、引当金として計上している。

2019年12月19日、ルノーsasは、2016年の移転価格の税額再評価について、時効期間を中断させる効果のある通知を受領し、また2021年6月24日には、2017年及び2018年についての追加通知を受領した。2022年12月21日、フランスの税務当局は、2019年から2020年までの期間を対象とする追加調査に関する2019年度の税額再評価案を発行した。これもまた2019年から2020年までの期間を対象とする関連する時効期間を中断させる効果がある。2023年7月、フランスの税務当局は、2019年から2020年までの期間を対象とする追加調査に関する2020年度の税額再評価案を発行した。ルノー・グループは、これらの通知のうち最も重要な金額に異議を申し立てており、本件に関連して、2024年6月30日(及び2023年12月31日)現在の財務諸表には引当金を計上していない。

RESA(ルノー・エスパニヤSA)は、2020年の終わり頃、2013年から2016年に関する213百万ユーロの移転価格の税額再評価について通知を受け、2023年6月には、2017年と2019年に関する84百万ユーロの移転価格の税額再評価について通知を受けた。ルノー・グループは、訴訟で勝利する可能性が高いと考えているため、これらの通知に関連する引当金は計上されていない。2021年には、フランス及びスペイン間の円満な和解に向けた手続が開始された。スペインの税務当局に297百万ユーロの預け金が支払われ、長期金融資産で認識された。

ルノー・グループによる子会社や事業の売却には、通常、売却先企業に対する表明保証が伴う。2024年6月30日現在、ルノー・グループはこれらの取引に関連する重要なリスクを認識していない。

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に当局による調査を受けている。その財務上の帰結を受け入れる場合、それらは引当金として財務諸表において認識される。異議申立がなされている場合、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮した見積額に基づき状況に応じて認識される。

2024年6月30日現在、競争及び自動車規制当局により進められている主な調査は、違法な契約及びヨーロッパにおける自動車排出ガスレベルに関係するものである。

フランスで継続中の「排出ガス」問題において、パリ検察庁の要請により2017年1月12日に正式な法的調査が開始されており、ルノーsasは2021年6月8日に正式に不正に関する調査を受けた。

2021年7月、ルノー・グループは、訴訟期間中の出頭を保証し、一切の損害賠償金及び罰金の支払いを補填するために、20百万ユーロ（貸借対照表に含まれる）の保証金を支払った。また、2021年10月8日には、特定された不利益に対する賠償を補填するために、60百万ユーロの銀行保証を発行した。ルノー・グループは、違反を犯したことを否認している。ルノー・グループの車両はすべて、常に適用される法律と規制に基づいて型式認証を受けている。これら進行中の訴訟における次の段階の潜在的な結果は、現段階では信頼性をもって見積ることができず、また、2024年6月30日現在（並びに2023年及び2022年の12月31日現在）、本件に関する引当金は計上されていない。

ルノー・グループの販売台数は、主に欧州連合、英国、韓国、ブラジル及びインドにおいて、CO<sub>2</sub>排出量の規制の対象となっている。

2020年、2021年及び2022年、アライアンスのメンバーであるルノー、日産及び三菱自動車の3社は、欧州連合のCAFE（企業平均燃費）目標をプールする協定に署名した。関係当局に支払う潜在的なコンプライアンス違反の罰金は、アライアンスの自動車メーカー3社で形成されたグループの水準で決定される。ルノーは、2024年6月30日現在（及び2023年12月31日現在）において、欧州CAFE規制に関する引当金を計上していない。

韓国では、2024年のCAFEの罰金に対して、2百万ユーロ（2023年は4百万ユーロ）の引当金が計上され、2019年から2024年までの引当金合計は47百万ユーロに増加した。

また、ルノー・グループ各社は、主に土壌及び地下水の汚染に関して適用される規制に従う。これらの規制は所在国によって様々である。関連する環境負債の一部は潜在的であり、活動が停止されるか事業所が閉鎖された場合にのみ会計上認識される。債務の額を、確度をもって決定することもまた難しい。引当金は期末における法的又はみなし債務に相当する負債にのみ計上され、合理的な確実性をもって見積もられる。

ルノー・グループは、リサイクル取引の実務的な組織が定義された時点で、規制要件に基づく製品リサイクルに関する規定を設けている。フランスでは、廃棄物の削減と循環型経済の推進を目的として2020年2月10日に可決された「AGEC」法により、廃棄物管理に関する産業事業者の法的責任が拡大された。ルノー・グループは、フランスの道路上の自社ブランド車のリサイクル義務をすべて満たすために、使用済み車両（ELV）管理のための個別システムの運営を認定されている。これらの車両をフランス本土で回収する費用を賄うための引当金は計上されていない。現地の特殊事情（例えば、インフラがなかったり、使用済み車両が不完全な可能性があったりする）に対応してこのようなリサイクル資金を提供しなければならない海外のフランスの領土については、この義務に関して21百万ユーロの引当金が計上されている。その他の地域については、この義務負担を評価するための検討が現在進行中である。

2022年3月15日、欧州委員会は、いくつかのEU加盟国に所在し、自動車セクターで活動する企業や団体の敷地において調査を実施した。これと並行して、欧州委員会は、自動車セクターで活動するいくつかの企業に正式な情報請求を送付している。本調査は、使用済みの自動車及びバン（ELV）の回収、処理、再生に関する反競争的共謀の可能性に関するものであり、特に（ ）ELVの回収・処理・再生業者の報酬、及び（ ）ELVのリサイクル可能性又は再生可能性に関するデータの広告物への使用に関するものである。

ルノーは、2022年3月15日に訪問を受けた企業の一つである。これと並行して、ルノーは、同様の行為について調査している英国競争・市場庁（CMA）から情報提供の要請を受けている。ルノーは、欧州委員会及びCMAからの情報提供の要請に対応している。

進行中の調査の潜在的影響は現段階では信頼性をもって見積ることができず、2024年6月30日現在、本件に関連する引当金は計上されていない。

英国では、金融行為規制機構が2021年に自動車金融の一定の手数料モデルを禁止し、これが仲介業者に消費者関連費用の増額を促した。この禁止の前に締結された手数料請求契約に関連して、顧客からの苦情がいくつか申し立てられた。2024年1月11日、金融行為規制機構は、複数の金融機関の自動車金融販売・手数料契約を精査すると発表した。また、広範な不正行為の証拠を発見した場合には、消費者が適切な補償を受けることを確保すると発表した。これらの手続による財政的影響は現段階では信頼性をもって見積ることができず、2024年6月30日現在、引当金は計上されていない。

#### 21-A3. 株式購入約定

ルノー・グループが少数株主に対して、完全連結会社へのその投資分を売却するためにプットオプションを付与する場合、かかるオプションに相当する負債が計上され、資本 - 非支配株主持分は減少する。

ルノー・グループが少数株主に付与したプットオプションは、バンコ・RCI・ブラジルS.A.、ロンボ・コンパニア・フィナンシエラ、RCI・コロンビアS.A.及びRCI・ファイナンシャル・サービシーズs.r.o.に関するものである。財務諸表への影響については、2023年度連結財務諸表の注記18-Hで説明している。

トルコのオヤックとの間で2018年度にパートナーシップ契約が締結されたが、その契約は、一定の条件に従うことを条件として、ルノーsasに対してオヤックが有するオヤック・ルノー株式を購入する権利（コール）及びルノーsasが有するマイル（MAIS）株式を売却する権利（プット）を与え、また、オヤックに対してオヤックが有するオヤック・ルノー株式を売却する権利（プット）及びルノーsasが有するマイル（MAIS）株式を購入する権利（コール）を与える非支配投資についての完全に対称的なプットオプション及びコールオプションを含む。このプットオプションの行使価格は、行使された場合、行使日に指名される3名の独立した専門家により決定される。この契約の分析によって、ルノー・グループが拒否できずにオヤックがプットオプションを行使することにつながり得るようなルノー・グループが管理できない状況は特定されなかった。従って、2024年6月30日（及び2023年12月31日）現在、これらのオプションに関連して負債は認識されていない。

#### 21-A4. 流動性準備金管理の保証としての担保資産

販売金融部門は、流動性準備金管理のため、欧州中央銀行（ECB）及びイングランド銀行（BOE）の金融政策オペレーションを利用することができる。欧州中央銀行の金融政策オペレーションの恩恵を受けるため、販売金融部門は、2024年6月現在、フランス銀行に対し（フランスの中央担保管理システムである3G（Gestion Globale des Garanties、保証のグローバル管理）システムに基づき）帳簿価額7,441百万ユーロの資産の形で担保を差し入れている（2023年12月31日現在は8,252百万ユーロ）。かかる資産の内訳は、証券化商品発行ピークルの株式6,590百万ユーロ及び販売金融債権851百万ユーロ（2023年12月31日現在は証券化商品発行ピークルの株式7,072百万ユーロ及び販売金融債権1,180百万ユーロ）である。これらの担保に対してフランス銀行により提供された資金は2024年6月現在2,600百万ユーロ（2023年12月31日現在は1,850百万ユーロ）に達した。イングランド銀行の金融政策オペレーションの恩恵を受けるため、販売金融部門は、イングランド銀行（中小企業のためのターム・ファンディング・スキーム）に対し、自己保有証券化プログラムと社債からなる帳簿価額819百万ポンド（968百万ユーロ）の資産の形で担保を差し入れている。これらの担保に対してイングランド銀行から受けた資金は2024年6月30日現在484百万ユーロに達した。フランス銀行及びイングランド銀行に対して担保として提供された資産はすべて、引き続き貸借対照表に計上されている。

#### 21-B. ルノー・グループが取得しているオフバランス約定及び偶発資産

（単位：百万ユーロ）	2024年6月30日現在	2023年12月31日現在
販売金融部門が取得している買戻し約定 <sup>(1)</sup>	10,795	9,723
取得している金融保証	4,012	3,871
販売金融部門を含む <sup>(2)</sup>	3,444	3,593
担保受入資産	2,666	2,822

販売金融部門を含む <sup>(2)</sup>	2,604	2,757
取得しているその他の約定 <sup>(3)</sup>	1,126	98

- (1) 日産及びその他の企業がリース満了時にリース用車両を買い戻すためにディーラーシップの売却に対して販売金融部門が取得している約定。
- (2) 販売金融部門は、新車や中古車の販売金融業務において、2024年6月30日現在顧客から3,444百万ユーロの金融保証及び2,604百万ユーロの顧客による差入担保資産を取得している（2023年12月31日現在はそれぞれ3,593百万ユーロ及び2,757百万ユーロ）。
- (3) これらの金額には、2024年6月30日現在、付与されているが未だ受領されていない合計750百万ユーロの融資（注18-C）が含まれる。

確定与信枠に関して取得しているオフバランス約定及び社債発行については注18に記載のとおりである。

### 取得している約定 - 株式購入オプション

ルノー・グループによるルノー・ロシア及びアフトワズ・グループの持分売却に関する契約は、2022年5月15日に締結されたが、これによりルノー・グループは、2024年、2026年及び2028年の5月15日から90日間（計3回）行使可能な、ラーダ・オート・ホールディング（アフトワズの親会社）の持分を買い戻すオプションを取得している。当該オプションの行使価額は1ルーブルであり、さらにルノー・グループによるアフトワズへの4年間にわたる現金拠出を行う旨の約定も含まれており、その金額は、ロシア政府から受領した払戻不能の助成金、アフトワズの資産及び/又は資本金に対する現金拠出、並びにルノーがアフトワズの持分を売却した日から払い戻しオプションを行使する日までにIFRSに基づき算定されたアフトワズ・グループの累積利益の総額を参考にルノー・グループの裁量により決定される。

当該拠出の金額は、ルノー・グループが取得した所有持分（51%から67.69%の間）を決定する。400百万ユーロの拠出が、ルノー・グループに51%の持分を自動的にもたらすことになる。

2024年6月30日（及び2023年12月31日）現在、当該オプションに相当するデリバティブの価値はゼロである。

ルノー・グループは、ベルコールに対して、同社の支配を獲得することなく、同社の将来的な増資を引き受けることができるオプションを保有している。

ルノー・グループにかかるオプションを行使する意図はなく、かかる約定に関連して負債は認識されていない。

### 注22 - 後発事象

2024年6月30日以降、重要な事象は発生していない。

[次へ](#)

## 2023年要約中間連結財務諸表

## 連結損益計算書

	注	2023年上半期		2022年上半期 <sup>(1)</sup>		2022年度 <sup>(1)</sup>	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>売上高</b>	<b>4</b>	<b>26,849</b>	<b>45,316</b>	<b>21,089</b>	<b>35,594</b>	<b>46,328</b>	<b>78,192</b>
製品及びサービス売上原価		(21,337)	(36,013)	(16,737)	(28,249)	(37,111)	(62,636)
研究開発費	5	(1,129)	(1,906)	(1,147)	(1,936)	(2,125)	(3,587)
販売費及び一般管理費		(2,343)	(3,955)	(2,233)	(3,769)	(4,522)	(7,632)
その他の営業利益及び営業費用	6	56	95	(49)	(83)	(379)	(640)
その他の営業利益		309	522	154	260	425	717
その他の営業費用		(253)	(427)	(203)	(343)	(804)	(1,357)
<b>営業利益（損失）</b>		<b>2,096</b>	<b>3,538</b>	<b>923</b>	<b>1,558</b>	<b>2,191</b>	<b>3,698</b>
実質有利子負債コスト		37	62	(124)	(209)	(181)	(305)
総有利子負債コスト		(181)	(305)	(164)	(277)	(349)	(589)
現金及び金融資産に係る収益		218	368	40	68	168	284
その他の財務収益及び財務費用		(297)	(501)	(112)	(189)	(305)	(515)
<b>財務収益（費用）</b>	<b>7</b>	<b>(260)</b>	<b>(439)</b>	<b>(236)</b>	<b>(398)</b>	<b>(486)</b>	<b>(820)</b>
<b>関連会社及び共同支配企業の 当期純利益（損失）に対する持分</b>		<b>566</b>	<b>955</b>	<b>214</b>	<b>361</b>	<b>423</b>	<b>714</b>
日産	11	582	982	325	549	526	888
その他の関連会社及び共同支配企業	12	(16)	(27)	(111)	(187)	(103)	(174)
<b>税引前利益</b>		<b>2,402</b>	<b>4,054</b>	<b>901</b>	<b>1,521</b>	<b>2,128</b>	<b>3,592</b>
当期税金及び繰延税金	8	(278)	(469)	(254)	(429)	(524)	(884)
<b>継続事業からの当期純利益</b>		<b>2,124</b>	<b>3,585</b>	<b>647</b>	<b>1,092</b>	<b>1,604</b>	<b>2,707</b>
継続事業からの当期純利益 - 親会社株主持分		2,093	3,533	624	1,053	1,634	2,758
継続事業からの当期純利益 - 非支配株主持分		31	52	23	39	(30)	(51)
<b>非継続事業からの当期純利益</b>	<b>3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(2,323)</b>	<b>(3,921)</b>	<b>(2,320)</b>	<b>(3,916)</b>
非継続事業からの当期純利益 - 親会社株主持分		-	-	(1,991)	(3,360)	(1,988)	(3,355)
非継続事業からの当期純利益 - 非支配株主持分		-	-	(332)	(560)	(332)	(560)
<b>当期純利益</b>		<b>2,124</b>	<b>3,585</b>	<b>(1,676)</b>	<b>(2,829)</b>	<b>(716)</b>	<b>(1,208)</b>
当期純利益 - 親会社株主持分		2,093	3,533	(1,367)	(2,307)	(354)	(597)
当期純利益 - 非支配株主持分		31	52	(309)	(522)	(362)	(611)
基本的1株当たり利益 <sup>(2)</sup> (単位：ユーロ / 円)		7.70	1,300	(5.01)	(846)	(1.30)	(219)

継続事業の基本的1株当たり利益親会社株主持分		7.70	1,300	2.29	387	6.01	1,014
非継続事業の基本的1株当たり利益 - 親会社株主持分		-	-	(7.30)	(1,232)	(7.31)	(1,234)
希薄化後1株当たり利益 <sup>(2)</sup> (単位：ユーロ / 円)		7.59	1,281	(5.01)	(846)	(1.30)	(219)
継続事業の希薄化後1株当たり利益 - 親会社株主持分		7.59	1,281	2.29	387	6.01	1,014
非継続事業の希薄化後1株当たり利益 - 親会社株主持分		-	-	(7.30)	(1,232)	(7.31)	(1,234)
社外流通株式数 (単位：千株)							
基本的1株当たり利益計算用	9	271,761	271,761	272,619	272,619	272,097	272,097
希薄化後1株当たり利益計算用	9	275,755	275,755	274,308	274,308	274,251	274,251

(1) 2022年の数値には、2023年のIFRS第17号「保険契約」の初度適用後の修正再表示が含まれる（注2-A）。

(2) 2022年に非継続事業から損益に再分類された項目には、売却済みのロシア法人の為替換算調整勘定の損益への再分類が含まれる（注3-C）。

[次へ](#)

連結包括利益計算書

	2023年上半期						2022年上半期 <sup>(1)</sup>						2022年度 <sup>(1)</sup>					
	百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円			百万ユーロ			億円		
	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後	税引前	税効果	税引後
<b>当期純利益</b>	2,402	(278)	2,124	4,054	(469)	3,585	(1,422)	(254)	(1,676)	(2,400)	(429)	(2,829)	(192)	(524)	(716)	(324)	(884)	(1,208)
<b>親会社及び子会社からのその他の包括利益項目</b>																		
<b>次年度以降において損益に再分類されない項目</b>	(14)	(53)	(67)	(24)	(89)	(113)	326	(18)	308	550	(30)	520	320	31	351	540	52	592
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	(14)	(53)	(67)	(24)	(89)	(113)	326	(18)	308	550	(30)	520	320	31	351	540	52	592
資本を通じて公正価値で測定される資本性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目</b>	(49)	66	17	(83)	111	29	872	(41)	831	1,472	(69)	1,403	878	(73)	805	1,482	(123)	1,359
在外事業に係る為替換算調整勘定	53	-	53	89	-	89	94	-	94	159	-	159	(10)	-	(10)	(17)	-	(17)
超インフレ経済下の在外事業に係る為替換算調整勘定	(7)	-	(7)	(12)	-	(12)	73	-	73	123	-	123	71	-	71	120	-	120
日産に対する投資の部分的ヘッジ	149	-	149	251	-	251	7	-	7	12	-	12	(25)	-	(25)	(42)	-	(42)
キャッシュ・フロー・ヘッジ商品の公正価値の調整	(245)	66	(179)	(414)	111	(302)	177	(44)	133	299	(74)	224	327	(77)	250	552	(130)	422
資本を通じて公正価値で測定される負債証券	1	-	1	2	-	2	(7)	3	(4)	(12)	5	(7)	(13)	4	(9)	(22)	7	(15)
非継続事業から損益に再分類された項目 <sup>(2)</sup>	-	-	-	-	-	-	528	-	528	891	-	891	528	-	528	891	-	891

親会社及び子会社からのその他の包括利益項目合計(A)	(63)	13	(50)	(106)	22	(84)	1,198	(59)	1,139	2,022	(100)	1,922	1,198	(42)	1,156	2,022	(71)	1,951
関連会社及び共同支配企業のその他の包括利益項目に対する持分																		
次年度以降において損益に再分類されない項目	50	-	50	84	-	84	117	-	117	197	-	197	196	-	196	331	-	331
確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異	55	-	55	93	-	93	110	-	110	186	-	186	193	-	193	326	-	326
その他	(5)	-	(5)	(8)	-	(8)	7	-	7	12	-	12	3	-	3	5	-	5
次年度以降において損益に再分類された又は再分類される項目	(1,238)	-	(1,238)	(2,089)	-	(2,089)	284	-	284	479	-	479	710	-	710	1,198	-	1,198
在外事業に係る為替換算調整勘定	(1,239)	-	(1,239)	(2,091)	-	(2,091)	429	-	429	724	-	724	755	-	755	1,274	-	1,274
その他	1	-	1	2	-	2	(145)	-	(145)	(245)	-	(245)	(45)	-	(45)	(76)	-	(76)
関連会社及び共同支配企業におけるその他の包括利益項目合計(B)	(1,188)	-	(1,188)	(2,005)	-	(2,005)	401	-	401	677	-	677	906	-	906	1,529	-	1,529
その他の包括利益項目(A)+(B)	(1,251)	13	(1,238)	(2,111)	22	(2,089)	1,599	(59)	1,540	2,699	(100)	2,599	2,104	(42)	2,062	3,551	(71)	3,480
包括利益	1,151	(265)	886	1,943	(447)	1,495	177	(313)	(136)	299	(528)	(230)	1,912	(566)	1,346	3,227	(955)	2,272
親会社株主持分			882			1,489			103			174			1,654			2,792
非支配株主持分			4			7			(239)			(403)			(308)			(520)

(1) 2022年の数値には、2023年のIFRS第17号「保険契約」の初度適用後の修正再表示が含まれる(注2-A)。

(2) 2022年に非継続事業から損益に再分類された項目には、売却済みのロシア法人の為替換算調整勘定の損益への再分類が含まれる(注記3-C)。

[次へ](#)

## 連結財政状態計算書

資産	注	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在 <sup>(1)</sup>	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>非流動資産</b>					
無形資産及びのれん	10-A	4,741	8,002	4,700	7,933
有形固定資産	10-B	11,709	19,762	11,705	19,756
関連会社及び共同支配企業に対する投資		17,459	29,467	18,210	30,735
日産	11	16,780	28,321	17,487	29,515
その他の関連会社及び共同支配企業	12	679	1,146	723	1,220
長期金融資産	15	507	856	413	697
繰延税金資産		637	1,075	593	1,001
その他の非流動資産		757	1,278	911	1,538
<b>非流動資産合計</b>		<b>35,810</b>	<b>60,440</b>	<b>36,532</b>	<b>61,659</b>
<b>流動資産</b>					
棚卸資産	14	5,669	9,568	5,213	8,799
販売金融債権		47,901	80,847	44,247	74,680
自動車顧客債権		1,274	2,150	998	1,684
短期金融資産	15	1,505	2,540	1,416	2,390
未収還付税金		206	348	154	260
その他の流動資産		4,547	7,674	4,097	6,915
現金及び現金同等物	15	18,944	31,974	21,774	36,750
売却目的で保有する資産	3	4,051	6,837	3,861	6,517
<b>流動資産合計</b>		<b>84,097</b>	<b>141,939</b>	<b>81,760</b>	<b>137,995</b>
<b>資産合計</b>		<b>119,907</b>	<b>202,379</b>	<b>118,292</b>	<b>199,653</b>

資本及び負債	注	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在 <sup>(1)</sup>	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>資本</b>					
資本金		1,127	1,902	1,127	1,902
資本剰余金		3,785	6,388	3,785	6,388
自己株式		(257)	(434)	(208)	(351)
金融商品再評価額		31	52	208	351
為替換算調整勘定		(3,163)	(5,339)	(2,146)	(3,622)
その他の剰余金		26,037	43,945	26,537	44,789
当期純利益 - 親会社株主持分		2,093	3,533	(354)	(597)
<b>資本 - 親会社株主持分</b>		<b>29,653</b>	<b>50,048</b>	<b>28,949</b>	<b>48,860</b>
資本 - 非支配株主持分		680	1,148	741	1,251
<b>資本合計</b>	<b>16</b>	<b>30,333</b>	<b>51,196</b>	<b>29,690</b>	<b>50,111</b>
<b>非流動負債</b>					
繰延税金負債		1,021	1,723	1,102	1,860
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金 長期	17-A	1,038	1,752	1,029	1,737
その他の引当金 長期	17-B	1,204	2,032	1,082	1,826
長期金融負債	18	9,826	16,584	10,738	18,124
不確実な税金負債に対する引当金 長期		238	402	234	395
その他の非流動負債		1,230	2,076	1,372	2,316
<b>非流動負債合計</b>		<b>14,557</b>	<b>24,569</b>	<b>15,557</b>	<b>26,257</b>
<b>流動負債</b>					
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金 短期	17-A	30	51	45	76
その他の引当金 短期	17-B	1,117	1,885	1,087	1,835
短期金融負債	18	3,277	5,531	4,605	7,772
販売金融負債	18	51,580	87,057	48,999	82,701
営業債務		8,166	13,783	8,405	14,186
未払税金		393	663	312	527
不確実な税金負債に対する引当金 短期		20	34	21	35
その他の流動負債		9,635	16,262	8,698	14,680
売却目的で保有する資産に関連する負債	3	799	1,349	873	1,473
<b>流動負債合計</b>		<b>75,017</b>	<b>126,614</b>	<b>73,045</b>	<b>123,285</b>
<b>資本及び負債合計</b>		<b>119,907</b>	<b>202,379</b>	<b>118,292</b>	<b>199,653</b>

(1) 2022年の数値には、2023年のIFRS第17号「保険契約」の初度適用後の修正再表示が含まれる（注2-A）

[次へ](#)

連結持分変動計算書

	株数	資本金		資本剰余金		自己株式		金融商品 再評価額		為替換算 調整勘定		その他の剰余金 <sup>(2)</sup>		当期純利益 (親会社株主持分)		資本 (親会社株主持分)		資本 (非支配株主持分)		資本合計	
		千株	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ
<b>2021年12月31日 現在残高</b>	<b>295,722</b>	<b>1,127</b>	<b>1,902</b>	<b>3,785</b>	<b>6,388</b>	<b>(237)</b>	<b>(400)</b>	<b>5</b>	<b>8</b>	<b>(3,407)</b>	<b>(5,750)</b>	<b>25,159</b>	<b>42,463</b>	<b>888</b>	<b>1,499</b>	<b>27,320</b>	<b>46,111</b>	<b>574</b>	<b>969</b>	<b>27,894</b>	<b>47,079</b>
IFRS第17号への 移行 - 期首調整 (1)												167	282			167	282	-	-	167	282
<b>調整済2021年12 月31日現在残高</b>	<b>295,722</b>	<b>1,127</b>	<b>1,902</b>	<b>3,785</b>	<b>6,388</b>	<b>(237)</b>	<b>(400)</b>	<b>5</b>	<b>8</b>	<b>(3,407)</b>	<b>(5,750)</b>	<b>25,326</b>	<b>42,745</b>	<b>888</b>	<b>1,499</b>	<b>27,487</b>	<b>46,393</b>	<b>574</b>	<b>969</b>	<b>28,061</b>	<b>47,361</b>
調整済2022年上 半期純利益														(1,367)	(2,307)	(1,367)	(2,307)	(309)	(522)	(1,676)	(2,829)
調整済その他の 包括利益項目								(10)	(17)	1,060	1,789	420	709			1,470	2,481	70	118	1,540	2,599
<b>調整済2022年上 半期包括利益</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(10)</b>	<b>(17)</b>	<b>1,060</b>	<b>1,789</b>	<b>420</b>	<b>709</b>	<b>(1,367)</b>	<b>(2,307)</b>	<b>103</b>	<b>174</b>	<b>(239)</b>	<b>(403)</b>	<b>(136)</b>	<b>(230)</b>
2021年度利益処 分												888	1,499	(888)	(1,499)	-	-			-	-
配当金																-	-	(41)	(69)	(41)	(69)
自己株式の(取 得) / 処分及び 増資による影響 額						54	91									54	91			54	91
所有持分の増減												(28)	(47)			(28)	(47)	238	402	210	354
株式報酬費用等								-	-			(60)	(101)			(60)	(101)			(60)	(101)
<b>調整済2022年6 月30日現在残高</b>	<b>295,722</b>	<b>1,127</b>	<b>1,902</b>	<b>3,785</b>	<b>6,388</b>	<b>(183)</b>	<b>(309)</b>	<b>(5)</b>	<b>(8)</b>	<b>(2,347)</b>	<b>(3,961)</b>	<b>26,546</b>	<b>44,804</b>	<b>(1,367)</b>	<b>(2,307)</b>	<b>27,556</b>	<b>46,509</b>	<b>532</b>	<b>898</b>	<b>28,088</b>	<b>47,407</b>
調整済2022年下 半期純利益														1,013	1,710	1,013	1,710	(53)	(89)	960	1,620
調整済その他の 包括利益項目								213	360	188	317	137	231			538	908	(16)	(27)	522	881

調整済2022年下半期包括利益								213	360	188	317	137	231	1,013	1,710	1,551	2,618	(69)	(116)	1,482	2,501
配当金																-	-	-	-	-	-
自己株式の(取得)/処分及び増資による影響額						(25)	(42)									(25)	(42)			(25)	(42)
所有持分の増減										13	22	(150)	(253)			(137)	(231)	278	469	141	238
株式報酬費用等										-	-	4	7			4	7	-	-	4	7
調整済2022年12月31日現在残高	295,722	1,127	1,902	3,785	6,388	(208)	(351)	208	351	(2,146)	(3,622)	26,537	44,789	(354)	(597)	28,949	48,860	741	1,251	29,690	50,111
2023年上半期純利益														2,093	3,533	2,093	3,533	31	52	2,124	3,585
その他の包括利益項目								(177)	(299)	(1,017)	(1,716)	(17)	(29)			(1,211)	(2,044)	(27)	(46)	(1,238)	(2,089)
2023年上半期包括利益		-	-	-	-	-	-	(177)	(299)	(1,017)	(1,716)	(17)	(29)	2,093	3,533	882	1,489	4	7	886	1,495
2022年度利益処分												(354)	(597)	354	597	-	-			-	-
配当金												(68)	(115)			(68)	(115)	(92)	(155)	(160)	(270)
自己株式の(取得)/処分及び増資による影響額						(49)	(83)									(49)	(83)			(49)	(83)
所有持分の増減										-	-	1	2	-	-	1	2	27	46	28	47
株式報酬費用等								-	-			(62)	(105)			(62)	(105)			(62)	(105)
2023年6月30日現在残高	295,722	1,127	1,902	3,785	6,388	(257)	(434)	31	52	(3,163)	(5,339)	26,037	43,945	2,093	3,533	29,653	50,048	680	1,148	30,333	51,196

(1) 2021年及び2022年の数値には、2023年のIFRS第17号「保険契約」の初度適用後の修正再表示が含まれる(注2-A)。

(2) その他の剰余金の増減は、期中に認識された確定給付型年金制度に係る数理計算上の差異に該当する。

2023年の連結持分の変動に関する詳細は注16に記載。

[次へ](#)

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	注	2023年上半期		2022年上半期 <sup>(1)</sup>		2022年度 <sup>(1)</sup>	
		百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
<b>継続事業からの当期純利益</b>		<b>2,124</b>	<b>3,585</b>	<b>647</b>	<b>1,092</b>	<b>1,604</b>	<b>2,707</b>
非資金的収益及び費用の調整：							
- 減価償却費、償却費及び減損		1,349	2,277	1,819	3,070	3,532	5,961
- 関連会社及び共同支配企業の当期純 (利益) 損失に対する持分		(566)	(955)	(214)	(361)	(423)	(714)
- その他の非資金的収益及び費用 (利息・税金調整前)	19	439	741	74	125	304	513
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配 当金		43	73	24	41	23	39
<b>利息・税金調整前キャッシュ・フロー<sup>(2)</sup></b>		<b>3,389</b>	<b>5,720</b>	<b>2,350</b>	<b>3,966</b>	<b>5,040</b>	<b>8,507</b>
<b>上場企業からの受取配当金<sup>(3)</sup></b>		<b>116</b>	<b>196</b>	<b>64</b>	<b>108</b>	<b>64</b>	<b>108</b>
消費者向け融資の純増減		(2,147)	(3,624)	(362)	(611)	(1,383)	(2,334)
ディーラー向け更新可能融資の純増減		(1,256)	(2,120)	(143)	(241)	(3,677)	(6,206)
<b>販売金融債権の(増加)減少</b>		<b>(3,403)</b>	<b>(5,744)</b>	<b>(505)</b>	<b>(852)</b>	<b>(5,060)</b>	<b>(8,540)</b>
販売金融部門による社債の発行		2,647	4,468	1,329	2,243	3,614	6,100
販売金融部門による社債の償還		(3,140)	(5,300)	(2,737)	(4,620)	(3,588)	(6,056)
販売金融部門に係るその他の負債の純増減		2,667	4,501	1,508	2,545	4,185	7,063
販売金融部門に係るその他の有価証券及び貸 付の純増減		38	64	(310)	(523)	137	231
<b>販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減</b>		<b>2,212</b>	<b>3,733</b>	<b>(210)</b>	<b>(354)</b>	<b>4,348</b>	<b>7,339</b>
<b>資産計上したリース用資産の増減</b>		<b>(276)</b>	<b>(466)</b>	<b>(119)</b>	<b>(201)</b>	<b>(217)</b>	<b>(366)</b>
<b>税引前運転資本の増減</b>	19	<b>(695)</b>	<b>(1,173)</b>	<b>(511)</b>	<b>(862)</b>	<b>404</b>	<b>682</b>
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー(利息・税 金調整前)</b>		<b>1,343</b>	<b>2,267</b>	<b>1,069</b>	<b>1,804</b>	<b>4,579</b>	<b>7,728</b>
利息の受取額		241	407	47	79	172	290
利息の支払額		(194)	(327)	(174)	(294)	(345)	(582)
当期税金(支払)/受取額		(340)	(574)	(226)	(381)	(479)	(808)
<b>継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,050</b>	<b>1,772</b>	<b>716</b>	<b>1,208</b>	<b>3,927</b>	<b>6,628</b>
<b>非継続事業の営業活動によるキャッシュ・フ ロー</b>	3	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(315)</b>	<b>(532)</b>	<b>(314)</b>	<b>(530)</b>
有形固定資産及び無形資産への投資	19	(1,358)	(2,292)	(1,247)	(2,105)	(2,640)	(4,456)
有形固定資産及び無形資産の処分		197	332	101	170	410	692
支配の獲得を伴う持分の取得、取得現金控除 後		-	-	-	-	-	-
その他の持分の取得		(55)	(93)	(97)	(164)	(132)	(223)
支配の喪失を伴う持分の売却、譲渡現金控除 後		26	44	(38)	(64)	(38)	(64)

その他の持分の売却		1	2	19	32	47	79
自動車部門に係る其他有価証券及び貸付の純(増)減		(304)	(513)	(120)	(203)	(126)	(213)
<b>継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(1,493)</b>	<b>(2,520)</b>	<b>(1,382)</b>	<b>(2,333)</b>	<b>(2,479)</b>	<b>(4,184)</b>
<b>非継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(815)</b>	<b>(1,376)</b>	<b>(815)</b>	<b>(1,376)</b>
親会社株主に対する支払配当金	16	(73)	(123)	-	-	-	-
非支配株主との取引		(18)	(30)	16	27	54	91
非支配株主に対する支払配当金		(92)	(155)	(41)	(69)	(41)	(69)
自己株式の(取得)売却		(135)	(228)	(33)	(56)	(60)	(101)
<b>株主に係るキャッシュ・フロー</b>		<b>(318)</b>	<b>(537)</b>	<b>(58)</b>	<b>(98)</b>	<b>(47)</b>	<b>(79)</b>
自動車部門による社債発行		-	-	-	-	2,062	3,480
自動車部門による社債償還		(750)	(1,266)	4	7	(240)	(405)
自動車部門に係るその他の金融負債の純増(減)		(1,386)	(2,339)	(1,627)	(2,746)	(2,575)	(4,346)
<b>自動車部門に係る金融負債の純増減</b>		<b>(2,136)</b>	<b>(3,605)</b>	<b>(1,623)</b>	<b>(2,739)</b>	<b>(753)</b>	<b>(1,271)</b>
<b>継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>(2,454)</b>	<b>(4,142)</b>	<b>(1,681)</b>	<b>(2,837)</b>	<b>(800)</b>	<b>(1,350)</b>
<b>非継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>323</b>	<b>545</b>	<b>322</b>	<b>543</b>
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)</b>		<b>(2,897)</b>	<b>(4,890)</b>	<b>(3,154)</b>	<b>(5,323)</b>	<b>(159)</b>	<b>(268)</b>

- (1) 2022年の数値には、2023年のIFRS第17号「保険契約」の初度適用後の修正再表示が含まれる(注2-A)。  
(2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。  
(3) 日産からの受取配当金である(116百万ユーロ)。

	2023年上半期		2022年上半期		2022年度	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>21,774</b>	<b>36,750</b>	<b>21,928</b>	<b>37,010</b>	<b>21,928</b>	<b>37,010</b>
現金及び現金同等物の増加(減少)	(2,890)	(4,878)	(2,368)	(3,997)	678	1,144
範囲変更の影響額	(7)	(12)	(786)	(1,327)	(837)	(1,413)
為替相場変動等の影響額	50	84	248	419	28	47
売却目的で保有する資産から生じた現金	17	29	(15)	(25)	(23)	(39)
<b>現金及び現金同等物の期末残高<sup>(1)</sup></b>	<b>18,944</b>	<b>31,974</b>	<b>19,007</b>	<b>32,080</b>	<b>21,774</b>	<b>36,750</b>

- (1) 使用制限の課された現金の詳細については注15-Bに記す。

## 要約中間連結財務諸表に対する注記

### I - 事業セグメントに関する情報

ルノー・グループにより使用された事業セグメントは以下のとおりである。

- ・ 「自動車」部門は、乗用車及び小型商用車の製造、販売及び流通子会社、並びに本部門の資金管理をする子会社が含まれる。また、この部門は、自動車セクターの関連会社及び共同支配企業（主に日産）への投資も含む。
- ・ 「販売金融」部門は販売網及び最終顧客に対して、RCIバンク及びその子会社並びに関連会社及び共同支配企業によって運営されており、それ自体が営業活動であるとルノー・グループは考えている。
- ・ 「モビリティサービス」部門は、新しいモビリティ向けサービスを含む。

2022年の数値において、従前アフトワズという名称であった部門（2022年5月に売却済み）は、IFRS第5号に従い、自動車部門の非継続事業として別個に表示される。

セグメントの業績は、「最高経営意思決定者」とされるリーダーシップ・チーム（旧ボード・オブ・マネジメント）が定期的にレビューするもので、営業総利益を表している。当該指標の定義は、2022年12月31日現在の連結財務諸表（注記2-D. 連結財務諸表の表示）に詳述している。営業総利益はリストラクチャリング費用を除く。

[次へ](#)

A. 事業セグメント別連結損益計算書

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2023年上半期										
外部売上高	24,850	41,942	1,978	3,338	21	35	-	-	26,849	45,316
部門間売上高	60	101	11	19	1	2	(72)	(122)	-	-
部門別売上高	24,910	42,043	1,989	3,357	22	37	(72)	(122)	26,849	45,316
営業総利益 <sup>(1)</sup>	1,542	2,603	518	874	(19)	(32)	(1)	(2)	2,040	3,443
営業利益	1,608	2,714	507	856	(18)	(30)	(1)	(2)	2,096	3,538
財務収益(費用) <sup>(2)</sup>	361	609	(20)	(34)	(1)	(2)	(600)	(1,013)	(260)	(439)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益(損失)に対する持分	576	972	(7)	(12)	(3)	(5)	-	-	566	955
税引前利益	2,545	4,295	480	810	(22)	(37)	(601)	(1,014)	2,402	4,054
当期税金及び繰延税金	(135)	(228)	(143)	(241)	-	-	-	-	(278)	(469)
継続事業からの当期純利益	2,410	4,068	337	569	(22)	(37)	(601)	(1,014)	2,124	3,585
非継続事業からの当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	2,410	4,068	337	569	(22)	(37)	(601)	(1,014)	2,124	3,585

(1) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。

(2) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の財務収益に含まれ、部門間取引において消去される。これらは2023年上半期において600百万ユーロである。

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円

2022年上半期 <sup>(1)</sup>										
外部売上高	19,574	33,037	1,498	2,528	17	29	-	-	21,089	35,594
部門間売上高	48	81	8	14	1	2	(57)	(96)	-	-
部門別売上高	19,622	33,118	1,506	2,542	18	30	(57)	(96)	21,089	35,594
営業総利益 <sup>(2)</sup>	419	707	566	955	(14)	(24)	1	2	972	1,641
営業利益	390	658	547	923	(15)	(25)	1	2	923	1,558
財務収益(費用) <sup>(3)</sup>	578	976	(13)	(22)	(1)	(2)	(800)	(1,350)	(236)	(398)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益(損失)に対する持分	311	525	(93)	(157)	(4)	(7)	-	-	214	361
税引前利益	1,279	2,159	441	744	(20)	(34)	(799)	(1,349)	901	1,521
当期税金及び繰延税金	(138)	(233)	(116)	(196)	-	-	-	-	(254)	(429)
継続事業からの当期純利益	1,141	1,926	325	549	(20)	(34)	(799)	(1,349)	647	1,092
非継続事業からの当期純利益	(2,323)	(3,921)	-	-	-	-	-	-	(2,323)	(3,921)
当期純利益	(1,182)	(1,995)	325	549	(20)	(34)	(799)	(1,349)	(1,676)	(2,829)
2022年度 <sup>(1)</sup>										
外部売上高	43,121	72,780	3,172	5,354	35	59	-	-	46,328	78,192
部門間売上高	96	162	16	27	3	5	(115)	(194)	-	-
部門別売上高	43,217	72,942	3,188	5,381	38	64	(115)	(194)	46,328	78,192
営業総利益 <sup>(2)</sup>	1,401	2,365	1,198	2,022	(30)	(51)	1	2	2,570	4,338
営業利益	1,044	1,762	1,177	1,987	(31)	(52)	1	2	2,191	3,698
財務収益(費用) <sup>(3)</sup>	347	586	(31)	(52)	(2)	(3)	(800)	(1,350)	(486)	(820)
関連会社及び共同支配企業の当期純利益(損失)に対する持分	557	940	(127)	(214)	(7)	(12)	-	-	423	714
税引前利益	1,948	3,288	1,019	1,720	(40)	(68)	(799)	(1,349)	2,128	3,592
当期税金及び繰延税金	(203)	(343)	(320)	(540)	(1)	(2)	-	-	(524)	(884)
継続事業からの当期純利益	1,745	2,945	699	1,180	(41)	(69)	(799)	(1,349)	1,604	2,707

非継続事業からの当期純利益	(2,320)	(3,916)	-	-	-	-	-	-	(2,320)	(3,916)
当期純利益	(575)	(970)	699	1,180	(41)	(69)	(799)	(1,349)	(716)	(1,208)

(1) 2022年の数値には、2023年のIFRS第17号「保険契約」の初度適用後の修正再表示が含まれる（注2-A）。

(2) 減価償却費、償却費及び減損の詳細については事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書に記載されている。

(3) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の財務収益に含まれ、部門間取引において消去される。2022年度は800百万ユーロの配当金が支払われた。

[次へ](#)

## B. 事業セグメント別連結財政状態計算書

2023年6月30日	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>資産</b>										
<b>非流動資産</b>										
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	15,422	26,029	982	1,657	46	78	-	-	16,450	27,764
関連会社及び共同支配企業に対する投資	17,373	29,322	82	138	4	7	-	-	17,459	29,467
長期金融資産 持分投資	6,198	10,461	10	17	-	-	(6,158)	(10,393)	50	84
長期金融資産 その他有価証券、貸付金及び自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	457	771	-	-	-	-	-	-	457	771
繰延税金資産	406	685	231	390	-	-	-	-	637	1,075
その他の非流動資産	698	1,178	59	100	-	-	-	-	757	1,278
<b>非流動資産合計</b>	<b>40,554</b>	<b>68,447</b>	<b>1,364</b>	<b>2,302</b>	<b>50</b>	<b>84</b>	<b>(6,158)</b>	<b>(10,393)</b>	<b>35,810</b>	<b>60,440</b>
<b>流動資産</b>										
棚卸資産	5,640	9,519	28	47	1	2	-	-	5,669	9,568
顧客債権	1,300	2,194	48,420	81,723	6	10	(551)	(930)	49,175	82,998
短期金融資産	1,417	2,392	996	1,681	1	2	(909)	(1,534)	1,505	2,540
未収還付税金及びその他の流動資産	6,873	11,600	6,333	10,689	8	14	(4,410)	(7,443)	8,804	14,859
現金及び現金同等物	13,488	22,765	5,449	9,197	16	27	(9)	(15)	18,944	31,974
<b>流動資産合計</b>	<b>28,718</b>	<b>48,470</b>	<b>61,226</b>	<b>103,337</b>	<b>32</b>	<b>54</b>	<b>(5,879)</b>	<b>(9,923)</b>	<b>84,097</b>	<b>141,939</b>
<b>資産合計</b>	<b>69,272</b>	<b>116,917</b>	<b>62,590</b>	<b>105,639</b>	<b>82</b>	<b>138</b>	<b>(12,037)</b>	<b>(20,316)</b>	<b>119,907</b>	<b>202,379</b>
<b>資本及び負債</b>										

資本	30,367	51,253	6,122	10,333	10	17	(6,166)	(10,407)	30,333	51,196
<b>非流動負債</b>										
長期引当金	2,152	3,632	328	554	-	-	-	-	2,480	4,186
長期金融負債	8,936	15,082	875	1,477	15	25	-	-	9,826	16,584
繰延税金負債	187	316	833	1,406	1	2	-	-	1,021	1,723
その他の非流動負債	959	1,619	271	457	-	-	-	-	1,230	2,076
<b>非流動負債合計</b>	<b>12,234</b>	<b>20,649</b>	<b>2,307</b>	<b>3,894</b>	<b>16</b>	<b>27</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>14,557</b>	<b>24,569</b>
<b>流動負債</b>										
短期引当金	1,119	1,889	47	79	-	-	1	2	1,167	1,970
短期金融負債	3,954	6,674	-	-	38	64	(715)	(1,207)	3,277	5,531
営業債務及び販売金融負債	8,292	13,995	52,301	88,274	11	19	(858)	(1,448)	59,746	100,839
未払税金及びその他の流動負債	13,306	22,458	1,813	3,060	7	12	(4,299)	(7,256)	10,827	18,274
<b>流動負債合計</b>	<b>26,671</b>	<b>45,015</b>	<b>54,161</b>	<b>91,413</b>	<b>56</b>	<b>95</b>	<b>(5,871)</b>	<b>(9,909)</b>	<b>75,017</b>	<b>126,614</b>
<b>資本及び負債合計</b>	<b>69,272</b>	<b>116,917</b>	<b>62,590</b>	<b>105,639</b>	<b>82</b>	<b>138</b>	<b>(12,037)</b>	<b>(20,316)</b>	<b>119,907</b>	<b>202,379</b>

2022年12月31日 <sup>(1)</sup>	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>資産</b>										
<b>非流動資産</b>										
有形固定資産及び無形資産並びにのれん	15,566	26,272	796	1,343	43	73	-	-	16,405	27,688
関連会社及び共同支配企業に対する投資	18,141	30,618	66	111	3	5	-	-	18,210	30,735
長期金融資産 持分投資	6,313	10,655	11	19	-	-	(6,261)	(10,567)	63	106

長期金融資産 その他有価証券、貸付金及び自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	350	591	-	-	1	2	(1)	(2)	350	591
繰延税金資産	354	597	239	403	-	-	-	-	593	1,001
その他の非流動資産	831	1,403	80	135	-	-	-	-	911	1,538
<b>非流動資産合計</b>	<b>41,555</b>	<b>70,137</b>	<b>1,192</b>	<b>2,012</b>	<b>47</b>	<b>79</b>	<b>(6,262)</b>	<b>(10,569)</b>	<b>36,532</b>	<b>61,659</b>
<b>流動資産</b>										
棚卸資産	5,188	8,756	24	41	1	2	-	-	5,213	8,799
顧客債権	1,009	1,703	44,732	75,499	8	14	(504)	(851)	45,245	76,365
短期金融資産	1,294	2,184	980	1,654	-	-	(858)	(1,448)	1,416	2,390
未収還付税金及びその他の流動資産	6,583	11,111	5,798	9,786	7	12	(4,276)	(7,217)	8,112	13,691
現金及び現金同等物	14,227	24,012	7,549	12,741	17	29	(19)	(32)	21,774	36,750
<b>流動資産合計</b>	<b>28,301</b>	<b>47,766</b>	<b>59,083</b>	<b>99,720</b>	<b>33</b>	<b>56</b>	<b>(5,657)</b>	<b>(9,548)</b>	<b>81,760</b>	<b>137,995</b>
<b>資産合計</b>	<b>69,856</b>	<b>117,903</b>	<b>60,275</b>	<b>101,732</b>	<b>80</b>	<b>135</b>	<b>(11,919)</b>	<b>(20,117)</b>	<b>118,292</b>	<b>199,653</b>
<b>資本及び負債</b>										
<b>資本</b>	<b>29,571</b>	<b>49,910</b>	<b>6,368</b>	<b>10,748</b>	<b>18</b>	<b>30</b>	<b>(6,267)</b>	<b>(10,577)</b>	<b>29,690</b>	<b>50,111</b>
<b>非流動負債</b>										
長期引当金	2,039	3,441	306	516	-	-	-	-	2,345	3,958
長期金融負債	9,845	16,616	886	1,495	8	14	(1)	(2)	10,738	18,124
繰延税金負債	224	378	876	1,479	2	3	-	-	1,102	1,860
その他の非流動負債	1,082	1,826	288	486	2	3	-	-	1,372	2,316
<b>非流動負債合計</b>	<b>13,190</b>	<b>22,262</b>	<b>2,356</b>	<b>3,976</b>	<b>12</b>	<b>20</b>	<b>(1)</b>	<b>(2)</b>	<b>15,557</b>	<b>26,257</b>
<b>流動負債</b>										
短期引当金	1,103	1,862	50	84	-	-	-	-	1,153	1,946
短期金融負債	5,191	8,761	-	-	36	61	(622)	(1,050)	4,605	7,772
営業債務及び販売金融負債	8,487	14,324	49,739	83,949	8	14	(830)	(1,401)	57,404	96,886
未払税金及びその他の流動負債	12,314	20,784	1,762	2,974	6	10	(4,199)	(7,087)	9,883	16,681

流動負債合計	27,095	45,731	51,551	87,008	50	84	(5,651)	(9,538)	73,045	123,285
資本及び負債合計	69,856	117,903	60,275	101,732	80	135	(11,919)	(20,117)	118,292	199,653

(1) 2022年の数値には、2023年のIFRS第17号「保険契約」の初度適用後の修正再表示が含まれる（注2-A）。

C. 事業セグメント別連結キャッシュ・フロー計算書

	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
2023年上半期										
<b>継続事業からの当期純利益<sup>(1)</sup></b>	<b>2,410</b>	<b>4,068</b>	<b>337</b>	<b>569</b>	<b>(22)</b>	<b>(37)</b>	<b>(601)</b>	<b>(1,014)</b>	<b>2,124</b>	<b>3,585</b>
非資金的収益及び費用の調整										
- 減価償却費、償却費及び減損	1,229	2,074	116	196	4	7	-	-	1,349	2,277
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	(576)	(972)	7	12	3	5	-	-	(566)	(955)
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	155	262	286	483	3	5	(5)	(8)	439	741
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	43	73	-	-	-	-	-	-	43	73
<b>利息・税金調整前キャッシュ・フロー<sup>(2)</sup></b>	<b>3,261</b>	<b>5,504</b>	<b>746</b>	<b>1,259</b>	<b>(12)</b>	<b>(20)</b>	<b>(606)</b>	<b>(1,023)</b>	<b>3,389</b>	<b>5,720</b>
<b>上場企業からの受取配当金<sup>(3)</sup></b>	<b>116</b>	<b>196</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>116</b>	<b>196</b>
販売金融債権の減少（増加）	-	-	(3,427)	(5,784)	-	-	24	41	(3,403)	(5,744)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	2,146	3,622	-	-	66	111	2,212	3,733
資産計上したリース用資産の増減	(15)	(25)	(261)	(441)	-	-	-	-	(276)	(466)
税引前運転資本の増減	(138)	(233)	(560)	(945)	2	3	1	2	(695)	(1,173)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）</b>	<b>3,224</b>	<b>5,441</b>	<b>(1,356)</b>	<b>(2,289)</b>	<b>(10)</b>	<b>(17)</b>	<b>(515)</b>	<b>(869)</b>	<b>1,343</b>	<b>2,267</b>
利息の受取額	251	424	-	-	-	-	(10)	(17)	241	407
利息の支払額	(209)	(353)	-	-	(1)	(2)	16	27	(194)	(327)
当期税金（支払）/受取額	(230)	(388)	(110)	(186)	-	-	-	-	(340)	(574)
<b>継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,036</b>	<b>5,124</b>	<b>(1,466)</b>	<b>(2,474)</b>	<b>(11)</b>	<b>(19)</b>	<b>(509)</b>	<b>(859)</b>	<b>1,050</b>	<b>1,772</b>
<b>非継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
無形資産の購入	(662)	(1,117)	(6)	(10)	(4)	(7)	-	-	(672)	(1,134)

有形固定資産の購入	(680)	(1,148)	(4)	(7)	(2)	(3)	-	-	(686)	(1,158)
有形固定資産及び無形資産の処分	197	332	-	-	-	-	-	-	197	332
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	26	44	-	-	-	-	-	-	26	44
その他の持分及び資産の取得及び売却	(28)	(47)	(36)	(61)	(3)	(5)	13	22	(54)	(91)
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(307)	(518)	-	-	3	5	-	-	(304)	(513)
<b>継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,454)</b>	<b>(2,454)</b>	<b>(46)</b>	<b>(78)</b>	<b>(6)</b>	<b>(10)</b>	<b>13</b>	<b>22</b>	<b>(1,493)</b>	<b>(2,520)</b>
<b>非継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
株主に係るキャッシュ・フロー	(288)	(486)	(630)	(1,063)	13	22	587	991	(318)	(537)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(2,058)	(3,473)	-	-	3	5	(81)	(137)	(2,136)	(3,605)
<b>継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(2,346)</b>	<b>(3,960)</b>	<b>(630)</b>	<b>(1,063)</b>	<b>16</b>	<b>27</b>	<b>506</b>	<b>854</b>	<b>(2,454)</b>	<b>(4,142)</b>
<b>非継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)</b>	<b>(764)</b>	<b>(1,289)</b>	<b>(2,142)</b>	<b>(3,615)</b>	<b>(1)</b>	<b>(2)</b>	<b>10</b>	<b>17</b>	<b>(2,897)</b>	<b>(4,890)</b>

<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>14,227</b>	<b>24,012</b>	<b>7,549</b>	<b>12,741</b>	<b>17</b>	<b>29</b>	<b>(19)</b>	<b>(32)</b>	<b>21,774</b>	<b>36,750</b>
現金及び現金同等物の増加(減少)	(757)	(1,278)	(2,142)	(3,615)	(1)	(2)	10	17	(2,890)	(4,878)
範囲変更の影響額	(7)	(12)	-	-	-	-	-	-	(7)	(12)
為替相場変動等の影響額	8	14	42	71	-	-	-	-	50	84
売却目的で保有する資産から生じた現金	17	29	-	-	-	-	-	-	17	29
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>13,488</b>	<b>22,765</b>	<b>5,449</b>	<b>9,197</b>	<b>16</b>	<b>27</b>	<b>(9)</b>	<b>(15)</b>	<b>18,944</b>	<b>31,974</b>

- (1) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の当期純利益に含まれる。これらは2023年上半期において600百万ユーロであった。
- (2) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。
- (3) 日産からの受取配当金である(116百万ユーロ)。

2022年上半期 <sup>(1)</sup>	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円
<b>継続事業からの当期純利益<sup>(2)</sup></b>	<b>1,141</b>	<b>1,926</b>	<b>325</b>	<b>549</b>	<b>(20)</b>	<b>(34)</b>	<b>(799)</b>	<b>(1,349)</b>	<b>647</b>	<b>1,092</b>
非資金的収益及び費用の調整										
- 減価償却費、償却費及び減損	1,757	2,965	59	100	3	5	-	-	1,819	3,070
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	(311)	(525)	93	157	4	7	-	-	(214)	(361)
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	(54)	(91)	132	223	1	2	(5)	(8)	74	125
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	24	41	-	-	-	-	-	-	24	41
<b>利息・税金調整前キャッシュ・フロー<sup>(3)</sup></b>	<b>2,557</b>	<b>4,316</b>	<b>609</b>	<b>1,028</b>	<b>(12)</b>	<b>(20)</b>	<b>(804)</b>	<b>(1,357)</b>	<b>2,350</b>	<b>3,966</b>
<b>上場企業からの受取配当金</b>	<b>64</b>	<b>108</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>64</b>	<b>108</b>
販売金融債権の減少（増加）	-	-	(574)	(969)	-	-	69	116	(505)	(852)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	(155)	(262)	-	-	(55)	(93)	(210)	(354)
資産計上したリース用資産の増減	4	7	(123)	(208)	-	-	-	-	(119)	(201)
税引前運転資本の増減	(275)	(464)	(229)	(387)	(3)	(5)	(4)	(7)	(511)	(862)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）</b>	<b>2,350</b>	<b>3,966</b>	<b>(472)</b>	<b>(797)</b>	<b>(15)</b>	<b>(25)</b>	<b>(794)</b>	<b>(1,340)</b>	<b>1,069</b>	<b>1,804</b>
利息の受取額	47	79	-	-	-	-	-	-	47	79
利息の支払額	(178)	(300)	-	-	-	-	4	7	(174)	(294)
当期税金（支払）/受取額	(65)	(110)	(164)	(277)	(1)	(2)	4	7	(226)	(381)
<b>継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,154</b>	<b>3,636</b>	<b>(636)</b>	<b>(1,073)</b>	<b>(16)</b>	<b>(27)</b>	<b>(786)</b>	<b>(1,327)</b>	<b>716</b>	<b>1,208</b>
<b>非継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(315)</b>	<b>(532)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(315)</b>	<b>(532)</b>
無形資産の購入	(595)	(1,004)	(5)	(8)	(6)	(10)	-	-	(606)	(1,023)
有形固定資産の購入	(640)	(1,080)	(1)	(2)	-	-	-	-	(641)	(1,082)
有形固定資産及び無形資産の処分	101	170	-	-	-	-	-	-	101	170

支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	(38)	(64)	-	-	-	-	-	-	(38)	(64)
その他の持分及び資産の取得及び売却	(90)	(152)	(10)	(17)	(5)	(8)	27	46	(78)	(132)
自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(120)	(203)	(1)	(2)	(3)	(5)	4	7	(120)	(203)
<b>継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,382)</b>	<b>(2,333)</b>	<b>(17)</b>	<b>(29)</b>	<b>(14)</b>	<b>(24)</b>	<b>31</b>	<b>52</b>	<b>(1,382)</b>	<b>(2,333)</b>
<b>非継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(815)</b>	<b>(1,376)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(815)</b>	<b>(1,376)</b>
株主に係るキャッシュ・フロー	(47)	(79)	(812)	(1,370)	28	47	773	1,305	(58)	(98)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(1,599)	(2,699)	-	-	8	14	(32)	(54)	(1,623)	(2,739)
<b>継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(1,646)</b>	<b>(2,778)</b>	<b>(812)</b>	<b>(1,370)</b>	<b>36</b>	<b>61</b>	<b>741</b>	<b>1,251</b>	<b>(1,681)</b>	<b>(2,837)</b>
<b>非継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>323</b>	<b>545</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>323</b>	<b>545</b>
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)</b>	<b>(1,681)</b>	<b>(2,837)</b>	<b>(1,465)</b>	<b>(2,473)</b>	<b>6</b>	<b>10</b>	<b>(14)</b>	<b>(24)</b>	<b>(3,154)</b>	<b>(5,323)</b>

<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>13,877</b>	<b>23,422</b>	<b>8,040</b>	<b>13,570</b>	<b>14</b>	<b>24</b>	<b>(3)</b>	<b>(5)</b>	<b>21,928</b>	<b>37,010</b>
現金及び現金同等物の増加(減少)	(895)	(1,511)	(1,465)	(2,473)	6	10	(14)	(24)	(2,368)	(3,997)
範囲変更の影響額	(786)	(1,327)	-	-	-	-	-	-	(786)	(1,327)
為替相場変動等の影響額	260	439	(9)	(15)	(3)	(5)	-	-	248	419
売却目的で保有する資産から生じた現金	(15)	(25)	-	-	-	-	-	-	(15)	(25)
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>12,441</b>	<b>20,998</b>	<b>6,566</b>	<b>11,082</b>	<b>17</b>	<b>29</b>	<b>(17)</b>	<b>(29)</b>	<b>19,007</b>	<b>32,080</b>

- (1) 2022年の数値には、2023年のIFRS第17号「保険契約」の初度適用後の修正再表示が含まれる(注2-A)。  
(2) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の当期純利益に含まれる。これらは2022年上半期において800百万ユーロであった。  
(3) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。

2022年度 <sup>(1)</sup>	自動車		販売金融		モビリティサービス		部門間取引		連結合計	
	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円	百万ユーロ	億円

<b>継続事業からの当期純利益<sup>(2)</sup></b>	<b>1,745</b>	<b>2,945</b>	<b>699</b>	<b>1,180</b>	<b>(41)</b>	<b>(69)</b>	<b>(799)</b>	<b>(1,349)</b>	<b>1,604</b>	<b>2,707</b>
非資金的収益及び費用の調整										
- 減価償却費、償却費及び減損	3,391	5,723	135	228	6	10	-	-	3,532	5,961
- 関連会社及び共同支配企業の当期純（利益）損失に対する持分	(557)	(940)	127	214	7	12	-	-	(423)	(714)
- その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）	(49)	(83)	362	611	2	3	(11)	(19)	304	513
非上場関連会社及び共同支配企業からの受取配当金	23	39	-	-	-	-	-	-	23	39
<b>利息・税金調整前キャッシュ・フロー<sup>(3)</sup></b>	<b>4,553</b>	<b>7,685</b>	<b>1,323</b>	<b>2,233</b>	<b>(26)</b>	<b>(44)</b>	<b>(810)</b>	<b>(1,367)</b>	<b>5,040</b>	<b>8,507</b>
<b>上場企業からの受取配当金</b>	<b>64</b>	<b>108</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>64</b>	<b>108</b>
販売金融債権の減少（増加）	-	-	(5,026)	(8,483)	-	-	(34)	(57)	(5,060)	(8,540)
販売金融部門に係る金融資産・負債の純増減	-	-	4,370	7,376	-	-	(22)	(37)	4,348	7,339
資産計上したリース用資産の増減	87	147	(304)	(513)	-	-	-	-	(217)	(366)
税引前運転資本の増減	7	12	400	675	(2)	(3)	(1)	(2)	404	682
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー（利息・税金調整前）</b>	<b>4,711</b>	<b>7,951</b>	<b>763</b>	<b>1,288</b>	<b>(28)</b>	<b>(47)</b>	<b>(867)</b>	<b>(1,463)</b>	<b>4,579</b>	<b>7,728</b>
利息の受取額	175	295	-	-	-	-	(3)	(5)	172	290
利息の支払額	(357)	(603)	-	-	(1)	(2)	13	22	(345)	(582)
当期税金（支払）/受取額	(143)	(241)	(335)	(565)	(1)	(2)	-	-	(479)	(808)
<b>継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,386</b>	<b>7,403</b>	<b>428</b>	<b>722</b>	<b>(30)</b>	<b>(51)</b>	<b>(857)</b>	<b>(1,446)</b>	<b>3,927</b>	<b>6,628</b>
<b>非継続事業の営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(315)</b>	<b>(532)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(315)</b>	<b>(532)</b>
無形資産の購入 <sup>(4)</sup>	(1,216)	(2,052)	(15)	(25)	(12)	(20)	-	-	(1,243)	(2,098)
有形固定資産の購入	(1,395)	(2,354)	(2)	(3)	-	-	-	-	(1,397)	(2,358)
有形固定資産及び無形資産の処分 <sup>(5)</sup>	408	689	-	-	2	3	-	-	410	692
支配の獲得又は喪失を伴う持分の取得及び売却、取得現金控除後	(38)	(64)	-	-	-	-	-	-	(38)	(64)
その他の持分及び資産の取得及び売却	(112)	(189)	(14)	(24)	(6)	(10)	47	79	(85)	(143)

自動車部門に係るその他有価証券及び貸付の純(増)減	(121)	(204)	-	-	(7)	(12)	2	3	(126)	(213)
<b>継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(2,474)</b>	<b>(4,176)</b>	<b>(31)</b>	<b>(52)</b>	<b>(23)</b>	<b>(39)</b>	<b>49</b>	<b>83</b>	<b>(2,479)</b>	<b>(4,184)</b>
<b>非継続事業の投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(815)</b>	<b>(1,376)</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>(815)</b>	<b>(1,376)</b>
株主に係るキャッシュ・フロー <sup>(4)</sup>	(35)	(59)	(812)	(1,370)	48	81	752	1,269	(47)	(79)
自動車部門に係る金融負債の純増減	(803)	(1,355)	-	-	10	17	40	68	(753)	(1,271)
<b>継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>(838)</b>	<b>(1,414)</b>	<b>(812)</b>	<b>(1,370)</b>	<b>58</b>	<b>98</b>	<b>792</b>	<b>1,337</b>	<b>(800)</b>	<b>(1,350)</b>
<b>非継続事業の財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>323</b>	<b>545</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>323</b>	<b>545</b>
<b>現金及び現金同等物の増加(減少)</b>	<b>267</b>	<b>451</b>	<b>(415)</b>	<b>(700)</b>	<b>5</b>	<b>8</b>	<b>(16)</b>	<b>(27)</b>	<b>(159)</b>	<b>(268)</b>

<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>13,877</b>	<b>23,422</b>	<b>8,040</b>	<b>13,570</b>	<b>14</b>	<b>24</b>	<b>(3)</b>	<b>(5)</b>	<b>21,928</b>	<b>37,010</b>
現金及び現金同等物の増加(減少)	1,105	1,865	(416)	(702)	5	8	(16)	(27)	678	1,144
範囲変更の影響額 <sup>(6)</sup>	(838)	(1,414)	1	2	-	-	-	-	(837)	(1,413)
為替相場変動等の影響額	106	179	(76)	(128)	(2)	(3)	-	-	28	47
売却目的で保有する資産から生じた現金	(23)	(39)	-	-	-	-	-	-	(23)	(39)
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>14,227</b>	<b>24,012</b>	<b>7,549</b>	<b>12,741</b>	<b>17</b>	<b>29</b>	<b>(19)</b>	<b>(32)</b>	<b>21,774</b>	<b>36,750</b>

(1) 2022年の数値には、2023年のIFRS第17号「保険契約」の初度適用後の修正再表示が含まれる(注2-A)。

(2) 販売金融部門から自動車部門に対して支払われた配当金は、自動車部門の当期純利益に含まれる。これらは2022年度において800百万ユーロであった。

(3) 利息・税金調整前キャッシュ・フローは、上場企業からの受取配当金控除後が表示されている。

(4) 韓国企業のRKMが少数株主であるジーリーから技術ライセンスを264十億ウォン、約194百万ユーロで取得したことの対価としてジーリーがRKMによる同額の増資を引き受けたことに対応する相互依存的なキャッシュ・フローは、事業の実態を反映するためにキャッシュ・フロー計算書に純額で表示している。

(5) 有形固定資産及び無形資産の処分による主な利益(2022年12月31日現在410百万ユーロ)については注6-Cに記載している。

(6) 範囲変更の影響額は主に、アフトワズの578百万ユーロ及びルノー・ロシアの163百万ユーロの売却に関するものである。

[次へ](#)

D. 自動車部門に関するその他の情報:ネット・キャッシュ・ポジション(実質有利子負債)、営業フリー・キャッシュ・フロー及びROCE

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債、営業フリー・キャッシュ・フロー及びROCEは、自動車部門についてのみ表示されている。

ネット・キャッシュ・ポジション又は実質有利子負債とは、すべての非営業利付金融債務と約定債務の総額から、現金及び現金同等物と市場性ある有価証券や事業部門貸付金などのその他の非営業金融資産を差し引いた額である。現金及び現金同等物や売却目的で保有する資産及び債務として分類された短期金融負債は除外される。

ネット・キャッシュ・ポジション(実質有利子負債)

	2023年6月30日		2022年12月31日	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
長期金融負債	(8,936)	(15,082)	(9,845)	(16,616)
短期金融負債	(3,954)	(6,674)	(5,191)	(8,761)
長期金融資産 - その他有価証券、貸付金及び金融取引に係るデリバティブ	227	383	121	204
短期金融資産	1,360	2,295	1,237	2,088
現金及び現金同等物	13,488	22,765	14,227	24,012
<b>自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション(実質有利子負債)</b>	<b>2,185</b>	<b>3,688</b>	<b>549</b>	<b>927</b>

営業フリー・キャッシュ・フロー

	2023年6月30日		2022年上半期		2022年度	
	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円	百万 ユーロ	億円
利息・税金調整前キャッシュ・フロー (日産及び販売金融部門からの受取配当金を除く。)	2,661	4,491	1,757	2,965	3,753	6,334
販売金融部門からの受取配当金	600	1,013	800	1,350	800	1,350
税引前運転資本の増減	(138)	(233)	(275)	(464)	7	12
自動車部門の利息の受取額	251	424	47	79	175	295
自動車部門の利息の支払額	(209)	(353)	(178)	(300)	(357)	(603)

当期税金（支払）/受取額	(230)	(388)	(65)	(110)	(143)	(241)
有形固定資産及び無形資産の取得（処分との純額）	(1,145)	(1,933)	(1,134)	(1,914)	(2,203)	(3,718)
資産計上したリース用車両及びバッテリー	(15)	(25)	4	7	87	147
<b>自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>1,775</b>	<b>2,996</b>	<b>956</b>	<b>1,614</b>	<b>2,119</b>	<b>3,576</b>
リストラクチャリング費用に係る支払	(219)	(370)	(278)	(469)	(590)	(996)
<b>自動車部門の営業フリー・キャッシュ・フロー（リストラクチャリングを除く。）</b>	<b>1,994</b>	<b>3,365</b>	<b>1,234</b>	<b>2,083</b>	<b>2,709</b>	<b>4,572</b>

### ROCE

ROCE (Return On Capital Employed: 使用総資本利益率) は、投下資本の収益性を計る指標である。これは2022年度末の自動車部門について表示される。2022年度のROCEは2022年度財務諸表に対する注記（2023年5月12日提出のルノーの有価証券報告書）で報告されている。

[次へ](#)

## II - 会計方針及び連結範囲

### 注1 - 財務諸表の承認

財務諸表で「ルノー・グループ」又は「当グループ」と表現されるルノー・グループは、2022年12月31日現在の連結財務諸表の注30に記載されているとおり、連結範囲に含まれる、ルノーSA、その子会社、共同支配事業、共同支配企業及び関連会社で構成されている。

ルノー・グループの2023年6月30日付要約中間連結財務諸表は2023年7月26日開催の取締役会において審査されたものである。

### 注2 - 会計方針

2023年6月30日付要約中間連結財務諸表は、IAS第34号「中間財務報告」の規定に基づいて作成されている。要約中間連結財務諸表は年次連結財務諸表に必要な情報をすべて網羅してはいないため、2022年12月31日付の財務諸表と併せて読むことが望ましい。

ルノー・グループの2023年6月30日付要約中間連結財務諸表は、IASB（国際会計基準審議会）が2023年6月30日付で発行し、同日付で欧州連合が採択しているIFRS（国際財務報告基準）に準拠して作成されている。また、下記Aで示す変更を除けば、会計方針は、2022年12月31日付の連結財務諸表における会計方針と同一である。

#### 2-A. 会計規則及び手法の変更

##### 2-A1. 会計方針の変更

ルノー・グループは、EU官報で公表され、2023年1月1日から強制適用される会計基準及び改訂を適用している。

##### 2023年1月1日に適用義務が生じた新たな改訂

IFRS第17号及び改訂	「保険契約」
IAS第12号の改訂	「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金」
IAS第1号の改訂	「会計方針の開示」
IAS第8号の改訂	「会計上の見積りの定義」

2023年1月1日以降のIAS第12号、IAS第1号及びIAS第8号の改訂の適用によるルノー・グループの財務諸表への重要な影響はない。IFRS第17号の適用の影響については注記2-A2で説明している。

##### 欧州連合がまだ採択していない他の基準及び改訂

また、IASBは、欧州連合によってまだ採択されていない以下の新基準及び改訂を公表している。

欧州連合がまだ採択していないIFRS基準及び改訂		IASBが設定した適用日
IAS第1号の改訂	「負債の流動又は非流動への分類」	2024年1月1日
IFRS第16号の改訂	「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」	2024年1月1日
IAS第12号の改訂	「国際的な税制改革-第2の柱モデルルール」	2023年1月1日
IAS第7号の改訂	「サプライヤー・ファイナンス契約」	2024年1月1日

ルノー・グループは、これらの改訂の適用が連結財務諸表に重大な影響を与えることはないと予想している。

## 2-A2. IFRS第17号「保険契約」の初度適用による財務諸表の変動

IFRS第17号「保険契約」は、2017年5月18日に公表され、2020年6月25日の改訂により修正されたもので、保険契約に関する認識、測定、表示及び開示の原則を規定している。この基準は、IFRS第4号「保険契約」に置き換わるもので、2023年1月1日に適用された。販売金融部門は既に2018年1月1日以降IFRS第9号を適用しており、適用免除を利用しないことを決定している。

### 分類及び測定への影響

ルノー・グループについては、IFRS第17号は主に、販売金融部門の保険会社によって発行された保険契約及び締結された再保険契約に適用される。契約は現在、(1)発生確率で加重平均した割引将来キャッシュ・フローの見積り、(2)非金融リスクの調整、及び(3)契約上のサービス・マージンからなる一般的な「ビルディング・ブロック」アプローチに基づいて、グループ（「コホート」と呼ばれる。）で評価されている。契約上のサービス・マージンは、当該期間に供給されたカバレッジ・ユニットに基づき損益計算書で認識されている。

### 移行の影響

ルノー・グループは、移行日におけるポートフォリオ内の契約の価値を見積もるために必要な履歴データをすべて収集することは不可能であると考えたため、移行による影響を2022年1月1日時点の財務諸表に計上するために、簡便な遡及アプローチを使用することを選択した。

このアプローチでは、移行日において有効な契約を有する各年次コホートについて、契約上のサービス・マージンは、2022年1月1日より前の過去のキャッシュ・フローを含む、契約日までに割引かれた将来の見積キャッシュ・フロー及び非金融リスクの調整によって定義される。

この移行は、2022年1月1日時点の期首貸借対照表において、株主資本に167百万ユーロのプラスの影響を与える。

IFRS第17号に従い、2022年の比較情報は、2022年1月1日に基準が適用されたものとして修正再表示されている。IFRS第17号に基づく2022年1月1日及び2022年12月31日現在の技術的引当金は、これらの日において存在するポートフォリオに一般的なモデルを適用して決定されている。

2023年6月30日現在及びIFRS第17号適用後において、販売金融部門の保険業務を対象とする引当金は、171百万ユーロの引当金であった。これらの同じ業務のために保有されている再保険契約に関連する資産は、その他の非流動資産25百万ユーロであった。移行日及び2022年12月31日において、IFRS第17号の適用がルノー・グループの連結財政状態計算書に及ぼす影響は、下表のとおりである。

(百万ユーロ)	2021年12月31日 公表値	2022年1月1日 修正再表示	変動	2022年12月31日 公表値	2022年12月31日 修正再表示	変動
資産 / その他の非流動資産	966	920	(46)	938	911	(27)
負債 / 引当金	1,291	988	(303)	1,341	1,082	(259)
負債 / 繰延税金負債	1,009	1,099	90	1,021	1,102	81
株主資本 / 準備金	25,159	25,326	167	26,370	26,537	167
株主資本 / 当期純利益				(700)	(716)	(16)

IFRS第17号の初度適用の影響は、2022年上半期ではマイナス10百万ユーロ、2022年通年ではマイナス16百万ユーロの当期純利益の減少である。IFRS第17号の適用が2022年上半期及び2022年通年のルノー・グループの連結損益計算書に及ぼす影響は、下表のとおりである。

(百万ユーロ)	2022年上半期 公表値	2022年上半期 修正再表示	変動	2022年度 公表値	2022年度 修正再表示	変動
売上高	21,121	21,089	(32)	46,391	46,328	(63)
営業利益(損失)	939	923	(16)	2,216	2,191	(25)
税引前利益	917	901	(16)	2,153	2,128	(25)
当期税金及び繰延税金	(260)	(254)	6	(533)	(524)	9
<b>当期純利益</b>	<b>(1,666)</b>	<b>(1,676)</b>	<b>(10)</b>	<b>(700)</b>	<b>(716)</b>	<b>(16)</b>

## 2-B. 見積り及び判断

### 2023年上半期特有の見積り及び判断

#### ホース・パワートレイン・プロジェクトの売却計画

ルノー・グループは2020年にルノーリユーション計画を発表して以降、事業と組織の変革に取り組んできた。2022年11月8日に開催されたキャピタル・マーケット・デーでは、パワートレイン技術の一部(ホース・プロジェクト)を手放し、ハイブリッド及び低排出パワートレインに特化したジーリーとの共同支配企業において一本化することを発表した。その結果、当該資産及び負債グループは、IFRS第5号に従い、2022年12月31日現在の連結財政状態計算書において、売却目的で保有する資産及び債務として再分類されており、これは2023年6月30日現在も変わらない。これらの有形固定資産及び無形資産については、売却目的で保有する資産として分類された日である2022年11月8日以降、減価償却及び償却を中止した。ルノー・グループは、売却目的で保有する資産に表示されている純額が、これらの資産及び負債の時価を下回っていることを確認している。2023年3月、新たなパートナーであるアラムコは、少数株主持分を取得することで、この新たな事業体に参加する意向であることを発表した。2023年7月11日、ルノー・グループとジーリーは合弁契約(注記22)を締結した。

#### 日産とのパートナーシップの新たな基盤

2023年の初頭に、ルノー・グループと日産は、事業プロジェクト、ルノー・グループが設立する電気自動車及びソフトウェアに特化したアンペアへの日産による投資、並びにルノー・グループが保有する日産の株式28.4%のフランスの信託への譲渡を含む、両社のパートナーシップの新たな基盤について発表した。この信託において、ルノー・グループの議決権はほとんどの決定について「中立化」されるが、ルノー・グループの経済的な権利(配当金及び株式売却益)は、当該株式が売却されるまですべて維持される。最終的に、ルノー・グループと日産は、ロックアップ義務及びスタンドスティル義務を伴う15%の株式を相互に保有することとなる。日産との新たな基本合意による2023年6月30日現在の財務諸表への影響はない。

#### ルノー・グループのロシア連邦からの撤退

ルノー・グループは2022年5月15日にルノー・ロシア及びアフトワズ・グループの持分を売却し、IFRS第5号に従い、これらの事業体を2022年の財務諸表において非継続事業として表示した。2023年6月30日現在、ルノー・グループは、一部の負債について2022年の見積りと比較して重要な変更を認識しておらず、2022年12月31日に報告された非継続事業からの当期純利益の調整を計上していない。

2022年度財務諸表注記の注28-B「ルノー・グループが取得しているオフバランス約定、偶発資産及び担保受入資産」に記載したとおり、ルノー・グループは、アフトワズの持分を買い戻すオプションを有している。現在の状況において、ルノー・グループにとってこのオプションの価値はゼロである。

販売金融部門において、ルノー・グループは、売却目的で保有する資産に含まれ、評価減となった、純資産価額9百万ユーロの完全所有の事業体であるRNLリーシングを連結している。ルノー・グループは、当該事業体の売却交渉に積極的に取り組んでいる。ルノー・グループは、持分法を用いて会計処理している30%所有の事業体であるRNバンクの7十億ルーブル(76百万ユーロ)での売却も成立させた。RNバンクの株式は2022年12月31日に全額償却された。

## 従業員の株式保有

2022年に開始した「ルノー・リユース・シェアプラン」に続き、ルノー・グループは再び、すべての従業員をルノー・グループの戦略と将来の業績に関与させたいと望んでいる。この新たな従業員株式保有オペレーションでは、フランス内外の適格従業員に8株の無償株を帰属させることとなる。また、このプランにより、従業員に基準価格から30%の割引率で株式を購入する機会も提供している。2023年6月30日時点で認識されたこのプランの費用は、8株の無償株の比例配分された費用に限定されている。費用のその他の構成要素は2023年下半期中に認識される。

## 世界の経済状況

2021年以降、自動車産業は、電子構成部品の供給途絶に直面している。これは世界全体の自動車部門に影響を及ぼしており、2021年に販売台数が4.5%減少し、2022年には5.9%減少して2,051,174台となる一因となった。2022年は重要な原材料の価格高騰の影響も受けており、これは2023年も続いている。しかしながら、ルノー・グループは、供給及び流通能力を縮小させた物流部門の危機にもかかわらず、2023年上半期には1,133,667台の販売台数を記録し、プラス成長に転じた。

## 持続可能な開発と環境への配慮

持続可能な開発への配慮は、ルノー・グループの戦略の重要な要素である。ルノー・グループは、パリ協定及び欧州グリーン・ディールを通じて、ルノー・エレクトリシティの拠点においては2025年までに、ヨーロッパにおいては2040年までに、また世界では2050年までにカーボン・ニュートラルを達成することを明確に誓約している。

これに関連して、ルノー・グループは、各会計期間末に固定資産の減価償却期間を評価し、また生産計画及び中期計画の変更を考慮して、それらの回収可能価額を検証している。

脱炭素化の誓約を果たすため、ルノー・グループはラインナップの電動化に着手しており、電気自動車のバリューチェーンにおいて購入数量に関する長期契約を行うことにより調達を確保している。これらの活動は、2023年下半期に設立が予定されている電気自動車及びソフトウェアに特化した新たな子会社を含むアンペア・プロジェクトの一部である。ルノー・グループは、多額の投資（ルノー・グループの生産拠点への投資を含む。）を必要とするグリーン・エネルギー購入契約も締結している。ルノー・グループが確定約定を行った台数については、財務諸表注記のオフバランス約定に記載されている。これらの約定は、不利でないことを確認するために、各会計期間末の時点で見直される。購入契約がサプライヤーによる多額の投資を必要とする場合（グリーン・エネルギー購入契約の場合）、ルノー・グループは契約条項を分析し、どの当事者が当該資産を管理しているかを特定する。すべての場合において、連結から除外するべきという結論に達している。

ヨーロッパ及び外国の規制には、生産拠点又は販売車両ごとのCO<sub>2</sub>排出量目標の達成度に基づいた罰則及び/又はボーナスの仕組みがある。排出レベルは各会計期間末に見積もる必要があるが、最終的な数値は1年後、又はさらに遅く2年後でなければ確認できない。例えば、欧州CAFE（企業平均燃費）はこのように運用されている。ルノー・グループは、関連するCO<sub>2</sub>排出量を特定し、それに対応する収益及び費用を見積もるための委員会を設置している。

## その他の見積り及び判断

ルノー・グループは、特定の資産及び負債の帳簿価額、収益及び費用、並びに財務諸表の特定の注記における開示に影響する見積り及び仮定を頻繁に行う必要がある。財務諸表の作成にあたり、ルノー・グループでは見積りや評価を定期的に見直し、過去の実績やその他、経済環境に関連する要素を反映させている。

見積り及び判断に依拠するルノー・グループの連結財務諸表の以下の項目については、2023年上半期において特に注意を払ってきた。

- ・ 売却目的で保有する資産又は資産（負債）グループの再分類、並びに貸借対照表の流動資産及び流動負債の特定の科目でそれらを報告することに関するIFRS第5号の要件の適合性の判断（注3-B）。
- ・ 研究開発費の資産計上及びそれらの償却期間（注5及び10-A）

- ・ 固定資産の減損の可能性、特に自動車専用資産の減損（注10）及び持分法により計上されている持分
- ・ 有形固定資産又は棚卸資産に分類されたリース用車両の回収可能価額
- ・ 販売金融債権に係る予想信用損失の減損（注13）
- ・ 収益認識
- ・ リストラクチャリング引当金の算定（注6-A及び17）
- ・ サプライヤーの財政破綻に伴うリスクの算定
- ・ 税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産の認識（注8）
- ・ 引当金、とりわけ販売される車両及びバッテリーに係る保証引当金（注17-B）、退職給付その他の長期従業員給付債務に対する引当金（注17-A）、従業員数調整措置に対する引当金（注6-A）、法的リスク及び税務リスク（法人所得税リスクを除く）に対する引当金並びに不確実な税金負債に対する引当金
- ・ リース負債、特に追加借入利率並びに行使が合理的に確実な更新及び終了オプションの価値の評価（注18）

### 注3 - 連結範囲の変更、非継続事業並びに売却目的で保有する資産及び負債

#### 3-A. 連結範囲の変更

##### **自動車部門**

2023年2月、ルノー・グループは、完全所有子会社であるルノー・日産・ブルガリアEADを、エミル・フレイ・ホールディングAGに7.6百万ユーロで売却した。

##### **販売金融部門**

2023年6月、ルノー・グループは、7十億ルーブル（76百万ユーロ）で、ロシアの事業体であるRNバンクのアフトワズへの売却を完了した。RNバンクは、持分法に基づいて計上されているRN SF B.V.が30%所有する事業体であった。

#### 3 - B. 売却目的で保有する資産及び負債

2022年11月8日のキャピタル・マーケット・デーにおいて、ルノー・グループは、ハイブリッド及び低排出量のエンジン及びパワートレインの開発、製造、供給を行う新たな世界規模の事業体の創設に向け、ジューリー・グループとの包括契約を締結することを発表した。当該包括契約は、ルノー・グループとジューリーがこの新事業の株式をそれぞれ50%ずつ保有すると規定している。売却目的で保有する資産及び負債は、以下「ホース」と総称され、2023年下半期には連結除外となる。

戦略プラン「ルノーリユーション」の適用に伴い、ルノー・グループは、一部の不動産資産（土地、生産拠点）、支店（フランス国内）及び自動車販売子会社（フランス国外）の売却を開始した。

2023年6月30日現在、売却目的で保有する資産グループは、4,051百万ユーロの資産並びにマイナス799百万ユーロの債務及びその他の負債で構成されている。2022年12月31日現在と2023年6月30日現在のこれらの金額の差、すなわち売却目的で保有する資産の190百万ユーロの増加及びこれに係る負債のマイナス74百万ユーロの減少は、主に、ハイブリッド及びサーマルパワートレインに特化した新たな共同支配事業のためのホース・プロジェクトの資産及び負債の再分類の進化によって説明される（注2-B）。これらの有形固定資産及び無形資産については、売却目的で保有する資産に再分類された日付である2022年11月8日以降、償却を中止した。

これらの売却目的で保有する資産について減損は認識されていない。

これらの売却目的で保有する資産及び関連する負債の再分類は、関連する注記の他の変更には反映されている。

(単位：百万ユーロ)	注	2023年6月30日	ホースを含む	2022年12月31日	ホースを含む
無形資産及びのれん	10	888	874	795	795
有形固定資産	10	2,634	2,256	2,537	2,166
棚卸資産	14	408	386	418	338
現金及び現金同等物合計		7	6	23	8
その他		114	102	88	71
<b>売却目的で保有する資産合計</b>		<b>4,051</b>	<b>3,624</b>	<b>3,861</b>	<b>3,378</b>
<b>売却目的で保有する資産に関連する負債合計</b>		<b>(799)</b>	<b>(735)</b>	<b>(873)</b>	<b>(841)</b>
金融負債を含む		(76)	(42)	(129)	(102)

### 3-C. 2022年に非継続事業となった事業

2022年5月、ルノー・グループは、ルノー・ロシア及びラーダ・オート・ホールディング（アフトワズの親会社）への投資を売却した。

財務諸表に対するこれらの事業体の貢献は、IFRS第5号に基づき、非継続事業の業績として報告されている。

2023年中、2022年末時点でIFRS第5号「非継続事業」として分類されている貢献額に変動はなかった。

## III - 連結損益計算書

## 注4 - 売上高

## 4-A. 売上高の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期 <sup>(1)</sup>	2022年度 <sup>(1)</sup>
製品売上高 - 自動車部門	21,961	16,897	37,684
自動車部門のパートナーに対する売上高	1,915	1,633	3,130
リース用資産に係るレンタル収益 <sup>(2)</sup>	342	323	842
その他サービス売上高	632	721	1,465
サービス売上高 - 自動車部門	974	1,044	2,307
製品売上高 - 販売金融部門	9	12	23
リース用資産に係るレンタル収益 <sup>(2)</sup>	90	62	141
販売金融債権による利息の受取額	1,334	915	1,983
その他サービス売上高 <sup>(3)</sup>	545	509	1,025
サービス売上高 - 販売金融部門	1,969	1,486	3,149
サービス売上高 - モビリティサービス部門	21	17	35
<b>売上高合計</b>	<b>26,849</b>	<b>21,089</b>	<b>46,328</b>

(1) 2022年の数値には、2023年のIFRS第17号「保険契約」の初度適用後の修正再表示が含まれている（注2-A）。

(2) 買戻し約定付自動車販売又は固定資産レンタルにつきルノー・グループが計上したレンタル収益。

(3) 主に、融資契約又はその他に基づく車両の保険、メンテナンス及び買換で構成されるサービスに係る収益。

## 4-B. 地域ごとの売上

連結売上高は顧客の所在地別に表示している。

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期 <sup>(1)</sup>	2022年度 <sup>(1)</sup>
ヨーロッパ	20,951	15,841	35,622
フランスを含む	7,536	6,040	13,814
ユーラシア	1,538	1,012	1,899
アフリカ及び中東	921	828	1,757
アジア太平洋	939	1,320	2,699
南北アメリカ	2,500	2,088	4,351
<b>売上高合計</b>	<b>26,849</b>	<b>21,089</b>	<b>46,328</b>

(1) 2022年の数値には、2023年のIFRS第17号「保険契約」の初度適用後の修正再表示が含まれている（注2-A）。

## 注5 - 研究開発費

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期	2022年度
研究開発費	(1,300)	(1,149)	(2,259)
資産計上した開発費	659	546	1,110

資産計上した開発費の償却	(488)	(544)	(976)
<b>収益に含まれる合計</b>	<b>(1,129)</b>	<b>(1,147)</b>	<b>(2,125)</b>

研究開発費は自動車開発活動の研究税控除後に計上される。

ヨーロッパにおける2023年の研究開発費及び資産計上した開発費の増加は、Cセグメントのラインナップ（エスパス、ラファール及びオーストラル）、小型商用車並びに電気及びハイブリッドエンジンのリニューアル及び電動化により説明される。また国際的には、この増加の主な要因は、ルーマニアとブラジルにおけるグローバル・アクセスのラインナップのリニューアル、及びRKMラインナップの再開によるものである。

資産計上した開発費の償却は、2022年上半期と比べて減少し、2023年上半期に資産計上した費用の額よりも低かった。これは特に、売却目的で保有する資産に分類された開発費の償却停止（97百万ユーロ）によるものである。

## 注6 - その他の営業利益及び営業費用

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期	2022年度
リストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用	(188)	(134)	(354)
事業又は事業会社の全部又は一部売却損益及び連結範囲の変更に関連するその他の損益	24	29	(14)
有形固定資産及び無形資産売却損益（リース用資産の売却を除く）	203	27	178
有形固定資産、無形資産及びのれんの減損（関連会社及び共同支配企業ののれんを除く）	1	(2)	(257)
その他の非経常的な項目	16	31	68
<b>合計</b>	<b>56</b>	<b>(49)</b>	<b>(379)</b>

### 6-A. リストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用

2023年上半期のリストラクチャリング及び従業員数調整に係る費用は、主としてフランス（マイナス152百万ユーロ）に係るものである。これは2020年5月29日に発表された固定費削減計画に係るものであり、従業員退職制度、ホース及びアンペア・プロジェクトに関する手数料その他の費用、並びにルノー・グループのデジタル・トランスフォーメーションを対象とするものである。

2022年、これらの費用は主にフランス（上半期のマイナス55百万ユーロを含むマイナス174百万ユーロ）、ドイツ（上半期のマイナス2百万ユーロを含むマイナス81百万ユーロ）、ルーマニア（上半期のマイナス31百万ユーロを含むマイナス36百万ユーロ）及びスペイン（上半期のマイナス15百万ユーロを含むマイナス19百万ユーロ）に係るものである。

### 6-B. 事業又は事業体の処分損益

2023年、ルノー・グループは、販売子会社及びヨーロッパの流通網の売却益24百万ユーロを計上した。

2022年上半期中、ルノー・グループは、スウェーデン及びデンマーク市場で事業を展開する販売会社ルノー・ノルディックABに対する持分を地元輸入業者に売却したことにより、売却益26百万ユーロを計上している。2022年下半期には、ブルターニュ鋳造所の売却に関連する費用、総額マイナス57百万ユーロを認識した。

#### 6-C. 有形固定資産及び無形資産売却損益（リース用資産の売却を除く）

ルノー・グループは2023年に不動産取引を実施し、主としてフランスにおいて土地の売却及び工業拠点の売却により203百万ユーロの利益が発生した。

ルノー・グループは2022年に不動産取引を行い、178百万ユーロの利益が発生した。これには主としてフランス国内の物流倉庫及び不動産物件の売却益97百万ユーロ並びにフランス国内及びヨーロッパの様々な不動産複合体の売却益98百万ユーロ（2022年6月30日現在は27百万ユーロ）が含まれる。

#### 6-D. 固定資産及びのれんの減損（関連会社及び共同支配企業ののれんを除く）

2023年に重要な減損は計上されていない。

2022年には、戻入控除後の減損マイナス257百万ユーロが計上された。これは主として中国の過剰生産能力を有する資産について認識されたものである。2022年上半期に減損は計上されていない。

#### 6-E. その他の例外的項目

2023年のその他の例外的項目には、すべて個別には重要でない様々な金額が含まれる。

2022年には、2020年にアルジェリア政府の決定を受けて停止していたアルジェリアにおける事業活動は部分的に再開し、19百万ユーロ（2022年6月30日現在は16百万ユーロ）の戻入を行った。

#### 注7 - 財務収益（費用）

（単位：百万ユーロ）	2023年上半期	2022年上半期	2022年度
総有利子負債コスト	(181)	(164)	(349)
現金及び金融資産に係る収益	218	40	168
<b>実質有利子負債コスト</b>	<b>37</b>	<b>(124)</b>	<b>(181)</b>
支配ないし重要な影響力の下にない企業からの受取配当金	1	1	2
財務運営における為替差損益	40	36	74
超インフレに対するエクスポージャーに係る損益 <sup>(1)</sup>	(235)	(132)	(292)
退職給付及びその他の長期従業員給付債務に関連する確定給付債務及び資産に係る支払利息、純額	(22)	(8)	(21)
その他 <sup>(2)</sup>	(81)	(9)	(68)
<b>その他の財務収益及び財務費用</b>	<b>(297)</b>	<b>(112)</b>	<b>(305)</b>
<b>財務収益（費用）</b>	<b>(260)</b>	<b>(236)</b>	<b>(486)</b>

(1) 超インフレに対するエクスポージャーに係る損失は、アルゼンチンのルノー・グループ事業体に関連している。

(2) その他の項目は、主に、プラス1百万ユーロの政府保証付き融資枠の償却原価の調整の影響（2022年12月31日現在はプラス29百万ユーロ）、債権の譲渡費用、銀行手数料、割引手数料及び遅延利息で構成される。

自動車部門のネット・キャッシュ・ポジションは、事業セグメントごとの情報に表示されている（注1-D）。

## 注8 - 当期税金及び繰延税金

ルノーSAは、当初より、国内のみの連結納税制度によってフランスでの法人所得税額を決定することにしたため、この制度が、フランスでの課税対象となるルノーSAのグループに適用される。

ルノー・グループはまた、ドイツ、イタリア、スペイン、ルーマニア、オランダ及び英国において、その他の任意の連結納税制度を適用している。

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期	2022年上半期 <sup>(1)</sup>	2022年度 <sup>(1)</sup>
当期税金	(391)	(272)	(561)
繰延税金収益(費用)	113	18	37
<b>当期税金及び繰延税金</b>	<b>(278)</b>	<b>(254)</b>	<b>(524)</b>

(1) 2022年の数値には、2023年のIFRS第17号「保険契約」の初度適用後の修正再表示が含まれている（注2-A）。

2023年において、マイナス70百万ユーロの当期税金費用がフランス企業から、マイナス321百万ユーロが外国企業から発生した（2022年6月30日現在はそれぞれマイナス20百万ユーロ及びマイナス252百万ユーロ、2022年末はそれぞれマイナス61百万ユーロ及びマイナス500百万ユーロ）。2023年は、ルノー・グループの経済活動に連動する課税所得が良好であったことから、この費用は増加した。2023年2月の地震により、トルコでは例外的な税金費用マイナス21百万ユーロが計上された。フランスの納税グループは利益を上げ、当期税金費用への寄与はマイナス37百万ユーロであった。

フランスでは、連結納税事業体の当期税金費用は、2023年6月30日時点でマイナス70百万ユーロである（2022年6月30日時点ではマイナス20百万ユーロ）。

繰延税金の変動はプラスとなり、フランス内外で繰延税金資産のポジションを認識したため、2023年に大幅に増加し、113百万ユーロとなった。

2022年12月15日、EU加盟国は、OECDの国際税制改革における最低税率課税制度（「第2の柱」として知られる）のEUレベルでの実施に関する理事会指令を正式に採択した。この指令についてはまだ加盟国の税制への法制化は行われていないが、短期の経過的「セーフハーバー」措置が規定されている。

この指令は、EU域内の多国籍企業及び大規模な国内企業グループを対象として「トップアップ税」を導入することにより、15%のグローバル最低法人税率を設定し、OECDの包括的枠組の下で2021年10月8日に達成された世界的な合意を実施して、大規模な多国籍企業の収益と税金の不平等な分配に関する問題に対応することを目的とするものである。

ルノー・グループは、現在、これらの施策の実施について検討を行っている。

## 注9 - 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

(単位：千株)	2023年上半期	2022年上半期	2022年度
発行済株式	295,722	295,722	295,722
自己株式	(4,594)	(3,726)	(4,253)
日産が保有するルノー株式 x 日産に対するルノーの持分	(19,367)	(19,377)	(19,372)

<b>基本的1株当たり利益計算用株式数</b>	<b>271,761</b>	<b>272,619</b>	<b>272,097</b>
-------------------------	----------------	----------------	----------------

基本的1株当たり利益の計算では、期中における発行済普通株式の加重平均株数、すなわち自己株式及び日産が保有するルノー株式を相殺した上での株数を用いている。

(単位：千株)	2023年上半期	2022年上半期	2022年度
基本的1株当たり利益計算用株式数	271,761	272,619	272,097
希薄化効果のあるストック・オプション、業績連動株式及びその他株式報酬	3,994	1,689	2,154
<b>希薄化後の1株当たり利益計算用株式数</b>	<b>275,755</b>	<b>274,308</b>	<b>274,251</b>

希薄化後の1株当たり利益の計算では、期中に社外流通する可能性のある普通株式の加重平均株数、すなわち基本的1株当たり利益の計算に用いた株数と、希薄化効果を有し、発行が条件付きである場合には報告日に履行条件を満たしている、関連プランに基づき付与されるストック・オプション数及び業績連動株式に対する権利の数の合計数を用いている。

## IV - 営業資産・負債、資本

## 注10 - 無形資産及び有形固定資産

## 10-A. 無形資産及びのれん

(単位：百万ユーロ)	総額	償却及び減損	純額
<b>2022年12月31日残高</b>	<b>13,723</b>	<b>(9,023)</b>	<b>4,700</b>
取得 / (償却及び減損) <sup>(1)</sup>	672	(528)	144
(処分) / 戻入	(2)	1	(1)
為替換算調整勘定	(20)	9	(11)
連結範囲の変更及びその他 <sup>(2)</sup>	(19)	(72)	(91)
<b>2023年6月30日残高</b>	<b>14,354</b>	<b>(9,613)</b>	<b>4,741</b>

(1) 無形資産に関するマイナス5百万ユーロの減損（注6-D）を含む。

(2) 売却目的で保有する資産に再分類されるマイナス93百万ユーロの資産の変動を含む（注3-B）。

## 10-B. 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)	総額	減価償却及び減損	純額
<b>2022年12月31日残高</b>	<b>40,742</b>	<b>(29,037)</b>	<b>11,705</b>
取得 / (減価償却及び減損) <sup>(1)</sup>	1,383	(820)	563
(処分) / 戻入	(1,220)	703	(517)
為替換算調整勘定	(854)	869	15
連結範囲の変更及びその他 <sup>(2)</sup>	879	(936)	(57)
<b>2023年6月30日残高</b>	<b>40,930</b>	<b>(29,221)</b>	<b>11,709</b>

(1) 有形固定資産に関する6百万ユーロの戻入（注6-D）を含む。

(2) 売却目的で保有する資産に再分類されるマイナス97百万ユーロの資産の変動を含む（注3-B）。

## 10-C. 自動車専用資産（部品を含む）及び特定の企業の資産に対する減損テスト

自動車（部品を含む）の専用資産及び特定の企業の資産に対する減損テストを受けて、2023年上半期は、減損が計上されなかった。2022年度の減損テストの結果では、246百万ユーロの減損が計上され（うち上半期は計上なし）、無形資産についてのマイナス41百万ユーロ及び有形固定資産についてのマイナス205百万ユーロで構成される。

## 10-D. 自動車部門の資金生成単位の減損テスト

ルノーの株式時価総額（発行済株式数から自己株式を差し引いた金額に基づく2023年6月30日現在の11,232百万ユーロ）は、ルノー・グループの資本の価値より低い。2022年12月の減損テストの結果及び2023年上半期の結果を踏まえ、2023年6月30日現在に追加のテストを行う必要はないと判断した。2022年に実施したテストについて、2023年6月30日時点で更新された税引後割引率を用いて感応度分析を行った結果、減損のリスクは示されなかった。

2022年に自動車部門について実施された減損テストではDCF法で求めた使用価値を回収可能価額として使用したが、その根拠となる仮定は以下のとおりである。

	2022年12月31日	2021年12月31日
永久成長率	1.0 %	1.0 %
税引後割引率	11.6 %	8.9 %

2022年12月31日現在、減損テストに使用される仮定は、2021年1月に発表され2022年度後半に更新された2021-2025年の中期計画に基づくものである。この仮定には、電子構成部品の供給危機、インフレ及び気候リスクの高まりによる負の影響に関する仮定が織り込まれている。

2022年12月31日現在の減損テストにおいて使用された永久成長率は、気候変動に関するパリ協定の締約国によるコミットメントの影響を含んでいた。

減損テストの結果、2022年12月31日現在、自動車部門の資産についての減損は認識されず、また、使用される主要な仮定を合理的に変更しても、テストが実施された資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ることはないと判断された。テストが実施された資産の回収可能価額は、それらの仮定に以下のような変更が生じた場合でも、帳簿価額よりも高い状態である。

- ・ 永久成長率0%
- ・ 税引後割引率12.5%

## 注11 - 日産自動車に対する投資

損益計算書及び財政状態計算書における日産に対するルノーの投資

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期 / 2023年6月30日現在	2022年上半期 / 2022年6月30日現在	2022年度 / 2022年12月31日現在
<b>連結損益計算書</b>			
持分法により計上される関連会社の当期純利益 (損失)に対する持分	582	325	526
<b>連結財政状態計算書</b>			
持分法により計上される関連会社に対する投資	16,780	16,888	17,487

### 11-A. ルノー・グループの連結財務諸表上持分法を適用している日産自動車の連結財務諸表

ルノー・グループの財務諸表上、持分法を適用している日産の財務諸表は、日本の会計基準による日産（東京証券取引所上場）の公表済連結財務諸表に、ルノー・グループに連結するための必要な修正を行なったものである。2023年6月30日現在日産が保有する自己株式は0.6%（2022年12月31日現在も0.6%）である。その結果、ルノーの日産に対する持分割合は43.7%（2022年12月31日現在も43.7%）である。

### 11-B. ルノー・グループの財政状態計算書に記載の日産自動車に対する投資額の変動

(単位：百万ユーロ)	純資産に対する持分			のれん	合計
	相殺前	ルノーに対する日産の 持分に比例する相殺(1)	純額		
2022年12月31日現在	17,803	(974)	16,829	658	17,487
2023年上半期	582	-	582	-	582
配当金分配	(116)	-	(116)	-	(116)
為替換算調整勘定	(1,163)	-	(1,163)	(69)	(1,232)

その他の変動 <sup>(2)</sup>	59	-	59	-	59
<b>2023年6月30日現在</b>	<b>17,165</b>	<b>(974)</b>	<b>16,191</b>	<b>589</b>	<b>16,780</b>

(1) 日産は2002年以降、44,358千株のルノーSA株式を保有しており、これは約15%の投資に相当する。相殺は日産におけるルノーSAの保有割合に基づく。

(2) その他の変動には、日産が受領したルノーSAの配当金の影響、年金債務に係る数値計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動及び日産の自己株式の変動が含まれる。

#### 11-C. ルノー・グループの連結上修正再表示された日産自動車の資本の増減

(単位：十億円)	2022年 12月31日現在	2023年 上半期純利益	配当金	為替換算 調整勘定	その他の 変動 <sup>(1)</sup>	2023年 6月30日現在
<b>日本の会計基準による資本に 対する親会社株主の持分</b>	<b>5,072</b>	<b>212</b>	<b>(39)</b>	<b>278</b>	<b>(31)</b>	<b>5,492</b>
<b>IFRSの準拠による修正：</b>						
退職給付及びその他の 長期従業員給付債務に 対する引当金	(12)	(20)	-	-	64	32
開発費の資産計上	599	52	-	2	-	653
繰延税金及びその他の 修正	(82)	(26)	-	-	(20)	(128)
<b>IFRSの準拠による修正後 純資産</b>	<b>5,577</b>	<b>218</b>	<b>(39)</b>	<b>280</b>	<b>13</b>	<b>6,049</b>
ルノー・グループの基準 による修正 <sup>(2)</sup>	159	(24)	(3)	(7)	5	130
<b>ルノー・グループの基準 による修正後純資産</b>	<b>5,736</b>	<b>194</b>	<b>(42)</b>	<b>273</b>	<b>18</b>	<b>6,179</b>

(単位：百万ユーロ)

<b>ルノー・グループの基準 による修正後純資産</b>	<b>40,775</b>	<b>1,333</b>	<b>(266)</b>	<b>(2,664)</b>	<b>136</b>	<b>39,314</b>
ルノー・グループの持分割 合	43.7%					43.7%
ルノーの持分（下記相殺 前）	17,803	582	(116)	(1,163)	59	17,165
ルノーに対する日産の 持分の相殺 <sup>(3)</sup>	(974)					(974)
<b>日産の純資産に対する ルノー・グループの持分</b>	<b>16,829</b>	<b>582</b>	<b>(116)</b>	<b>(1,163)</b>	<b>59</b>	<b>16,191</b>

(1) その他の変動には、日産が受領したルノーSAの配当金の影響、年金債務に係る数値計算上の差異の変動、金融商品再評価準備金の変動及び日産の自己株式の変動が含まれる。

(2) ルノー・グループの基準による修正には、ルノー・グループに対する日産の持分（持分法による）の消去、及び歴史的には1999年から2002年の間に実施された買収に関するルノーによる固定資産の再評価が含まれている。

(3) 日産は2002年以降、ルノーにおける44,358千株のルノーSA株式を保有しており、所有持分は約15%である。相殺は日産におけるルノーSAの保有割合に基づく。

#### 11-D. 日本の会計基準に基づく日産自動車の当期純利益

日産の会計年度は3月31日を期末日とするため、2023年上半期のルノーの連結決算に含まれる日産の当期純利益は、日産の2022年度第4四半期と2023年度第1四半期の当期純利益の合計である。

	日産の2022年度 第4四半期 2023年1～3月	日産の2023年度 第1四半期 2023年4～6月	ルノー・グループの 2023年上半期 連結財務諸表基準期間 2023年1～6月
	十億円 百万ユーロ <sup>(1)</sup>	十億円 百万ユーロ <sup>(1)</sup>	十億円 百万ユーロ <sup>(1)</sup>
当期純利益 - 日産株主持分	107 753	105 705	212 1,458

(1) 各四半期の平均為替レートで換算されている。

#### 11-E. 株式市場におけるルノー・グループの日産自動車に対する投資の評価額

2023年6月30日現在の市場価格（1株588円）に基づき、ルノーの日産に対する投資の価値は6,854百万ユーロである（2022年12月31日現在では1株418円の価格に基づき5,444百万ユーロ）。

#### 11-F. 日産自動車への投資の減損テスト

2023年6月30日現在、日産への投資の価値は、株式市場における価値が、ルノーの財政状態計算書における価値を59.2%下回っていた（2022年12月31日現在は68.9%）。

会計基準の適用により、2022年12月31日に減損テストが行われた。使用価値の算定には、税引後割引率7.73%及び永久成長率（インフレの影響を含む）1.42%を用いた。継続価値は日産の過去のデータ並びに台数及び為替に関する新たな中期予測を含む保守的な中長期予測と整合する収益性の見積もりの下で算定した。

IAS第36号により特定されるようなトリガーとなる事象が特定されなかったため、2023年6月30日現在に追加の減損テストを行う必要はないと判断した。

#### 11-G. ルノー・グループと日産グループ間の取引

ルノー・グループと日産は、車両及び部品の開発、購買、製造並びに販売方法において共同行動を実施している。この協力は、コストを削減するシナジーにおいて反映されている。

##### 自動車部門と日産との間の取引

ルノー・グループの自動車部門は、以下の2つのレベルで日産との取引に参与している。

- ・ 工業生産：アライアンス製造工場における車両及び部品のクロスオーバー生産：
  - 2023年上半期における自動車部門の日産に対する売上の総額及び自動車部門の日産からの購入総額は、それぞれ約1.0十億ユーロ及び0.7十億ユーロであった（2022年度はそれぞれ上半期の0.9十億ユーロ及び0.8十億ユーロを含む2.0十億ユーロ及び1.6十億ユーロ）。
  - 2023年上半期における自動車部門の日産グループに対する債権残高は625百万ユーロであり、自動車部門の日産グループに対する債務残高は414百万ユーロである（2022年12月31日現在はそれぞれ504百万ユーロ及び500百万ユーロ）。
- ・ 金融：ルノー・ファイナンスは、ルノー・グループのための活動に加えて、日産グループの金融商品取引のカウンターパーティーとして、為替及び金利のリスクヘッジを行っている。貸借対照表上では、日産グループに対するデリバティブ資産は2023年6月30日現在255百万ユーロであり（2022年12月31日現在は188百万ユーロ）、またデリバティブ債務は2023年6月30日現在38百万ユーロである（2022年12月31日現在は54百万ユーロ）。

##### 販売金融部門と日産との間の取引

ルノー・グループの販売金融部門では、日産ブランドを顧客にアピールしロイヤルティを高めるための一連の金融商品及びサービスを販売政策に組み込み、主にヨーロッパで展開している。2023年上半期にRCIバンクが計上した日産からの受取手数料及び利息の形でのサービス収益は54百万ユーロであった（2022年度は89百万ユーロで、そのうち43百万ユーロが上半期に計上された）。2023年6月30日現在の販売金融部門の日産グループに対する債権残高は50百万ユーロであり（2022年12月31日現在は34百万ユーロ）、2023年6月30日現在の債務残高は128百万ユーロである（2022年12月31日現在は115百万ユーロ）。

## 注12 - その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資

ルノー・グループの財務諸表におけるその他の関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2023年上半期 / 2023年6月30日現在	2022年上半期 / 2022年6月30日現在	2022年度 / 2022年12月31日現在
<b>連結損益計算書</b>			
<b>その他の関連会社及び共同支配企業の当期純利益（損失）に対する持分</b>	<b>(16)</b>	<b>(111)</b>	<b>(103)</b>
持分法が適用される関連会社 <sup>(1)</sup>	1	(67)	(70)
持分法が適用される共同支配企業	(17)	(44)	(33)
<b>連結財政状態計算書</b>			
<b>その他の関連会社及び共同支配企業に対する投資</b>	<b>679</b>	<b>644</b>	<b>723</b>
持分法が適用される関連会社 <sup>(2)</sup>	494	422	527
持分法が適用される共同支配企業	185	222	196

(1) 2023年6月30日、ロシア連邦で事業展開している販売金融部門の会社であるRNバンクは売却された（注3）。関連会社の当期純利益には、RNバンクの資産に対する2022年6月末時点の減損マイナス101百万ユーロ及び2022年12月末時点の減損マイナス119百万ユーロが含まれる。

(2) ルノー・日産オートモティブ・インディア・プライベート・リミテッド（RNAIPL）の生産資産に係る46百万ユーロ（2022年12月31日現在は51百万ユーロ）の減損を含む。

## 注13 - 販売金融債権

### 13-A. 販売金融債権の種類別内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
ディーラー向け債権	11,302	10,003
消費者向け融資	24,841	23,519
リース及び類似取引	12,926	11,836
<b>総額</b>	<b>49,069</b>	<b>45,358</b>
減損	(1,168)	(1,111)
<b>純額</b>	<b>47,901</b>	<b>44,247</b>

### 13-B. 販売金融債権のリスクのレベル別内訳

2021年、販売金融部門は、先進的手法で支払能力比率を算出する国（フランス、イタリア、スペイン、ドイツ、英国及び韓国）並びに標準的手法で支払能力比率を算出する国（ブラジル及び非G7諸国）について、デフォルトの新定義に向けたコンプライアンス・プログラムを完成させた。

プロビジョニング・パラメータ（デフォルト確率、デフォルトによる損失）は、デフォルトの新定義に適用される方法（計算履歴の再構築、適応日数延滞カウンターなど）に基づいており、2022年6月以降は、すべての国についてデフォルトによる損失を月次で更新している。

(単位：百万ユーロ)	最終顧客向け	ディーラー向け	2023年
	販売金融	販売金融	6月30日現在
<b>総額</b>	<b>37,766</b>	<b>11,303</b>	<b>49,069</b>
健全な債権	33,479	11,077	44,556
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権	3,242	176	3,418
貸倒債権	1,045	50	1,095
貸倒債権合計の割合	2.8%	0.4%	2.2%
<b>減損</b>	<b>(1,120)</b>	<b>(48)</b>	<b>(1,168)</b>
健全な債権に係る減損	(337)	(22)	(359)
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権に係る減損	(205)	(5)	(210)
貸倒債権に係る減損	(578)	(21)	(599)
<b>総純額</b>	<b>36,646</b>	<b>11,255</b>	<b>47,901</b>

(単位：百万ユーロ)	最終顧客向け	ディーラー向け	2022年
	販売金融	販売金融	12月31日現在
<b>総額</b>	<b>35,355</b>	<b>10,003</b>	<b>45,358</b>
健全な債権	31,283	9,787	41,070
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権	3,093	167	3,260
貸倒債権	979	49	1,028
貸倒債権合計の割合	2.8%	0.5%	2.3%
<b>減損</b>	<b>(1,063)</b>	<b>(48)</b>	<b>(1,111)</b>
健全な債権に係る減損	(323)	(20)	(343)
当初認識から信用リスクの上昇が見られる債権に係る減損	(179)	(6)	(185)
貸倒債権に係る減損	(561)	(22)	(583)
<b>総純額</b>	<b>34,292</b>	<b>9,955</b>	<b>44,247</b>

#### 注14 - 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	総額	評価減	純額	総額	評価減	純額
原材料及び貯蔵品	1,746	(228)	1,518	1,701	(216)	1,485
仕掛品	277	(4)	273	252	(7)	245
中古車両	1,062	(86)	976	946	(93)	853

製品及び予備部品	3,030	(128)	2,902	2,751	(121)	2,630
<b>合計</b>	<b>6,115</b>	<b>(446)</b>	<b>5,669</b>	<b>5,650</b>	<b>(437)</b>	<b>5,213</b>

## 注15 - 金融資産 現金及び現金同等物

### 15-A. 短期 / 長期別内訳

(単位:百万ユーロ)	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	長期	短期	合計	長期	短期	合計
非支配会社への投資	50		50	63		63
市場性有価証券及び譲渡可能負債証券	-	567	567	-	587	587
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	60	404	464	85	410	495
貸付金その他	397	534	931	265	419	684
<b>金融資産合計</b>	<b>507</b>	<b>1,505</b>	<b>2,012</b>	<b>413</b>	<b>1,416</b>	<b>1,829</b>
総額	531	1,509	2,040	437	1,420	1,857
減損	(24)	(4)	(28)	(24)	(4)	(28)
現金同等物 <sup>(1)</sup>	-	8,712	8,712	-	10,713	10,713
現金	-	10,232	10,232	-	11,061	11,061
<b>現金及び現金同等物合計</b>	<b>-</b>	<b>18,944</b>	<b>18,944</b>	<b>-</b>	<b>21,774</b>	<b>21,774</b>

(1) 現金同等物の主な内訳は、3ヶ月以内に満期が到来し、最低支払債権の変動のリスクが低い定期預金（合計6,013百万ユーロ（2022年12月31日現在は6,377百万ユーロ））、及び現金同等物の区分の基準を満たす「貨幣資金」の承認を有するユーロ投資ファンド（合計2,366百万ユーロ（2022年12月31日現在は3,629百万ユーロ））である。

### 15-B. ルノー・グループの使用不能現金

当グループは諸外国に流動資産を有しているが、資金の本国送金が制度上又は政治上、煩雑な国もある。そうした国では当グループの資金は、現地において工業用又は販売金融用に使用することが多い。

販売金融証券化ファンドが保有する銀行の当座預金口座の一部は、証券化債権の信用補完に用いられており、その結果、債権の貸倒の場合に担保の機能を果たしている。これら銀行の当座預金口座は、2023年6月30日現在961百万ユーロである（2022年12月31日現在は1,169百万ユーロ）。

## 注16 - 資本

### 16-A. 資本金

2023年6月30日現在の発行済全額払込済普通株式の総数は295,722千株で、1株の額面金額は3.81ユーロである（2022年12月31日現在と同じ）。

自己株式への配当はない。自己株式は2023年6月30日現在、ルノーの資本金の2.21%を占めている（2022年12月31日現在は1.80%）。

日産グループはその完全子会社である日産ファイナンス株式会社を通じてルノー・グループの株式の約15%を保有している（但し、これらの株式に議決権は付与されていない）。

#### 16-B. ルノー自己株式

株主総会の決議に従って、ルノー自己株式は、ルノー・グループのマネジャー及び幹部社員に付与する業績連動株式制度及びその他の株式報酬に関する合意に割り当てる株式、並びに2022年5月に投資銀行Exaneとの間で締結した流動性契約のために購入した株式で構成されている。当該契約に基づき、ルノーSAは、段階的にBNPIに最高25百万ユーロの預金を行い、モニタリング業務に対するExaneの年次報酬は80,000ユーロとなる。ルノーSAは、当該契約に基づき、4,816,809株を平均価格36.95ユーロで購入し、4,898,720株を平均価格36.90ユーロで売却した。

	制度	流動性契約	2023年 6月30日現在	2022年 12月31日現在
自己株式制度の総額(単位：百万ユーロ)	256	1	257	208
自己株式の総数	6,519,706	29,589	6,549,295	5,310,961

#### 16-C. 配当

2023年5月11日開催の定時株主総会及び臨時株主総会において、1株当たり0.25ユーロ（総額72.6百万ユーロ）の配当を行うことが決議された（2022年度は配当を行わなかった）。

#### 16-D. 業績連動株式制度及びその他株式報酬の取決め

2023年上半期中、1,670千株（初回総額50百万ユーロ）に係る業績連動株式制度プラン30が導入された。株式の権利確定期間は3年で、最低保有期間はない。

ルノー・グループは、従業員に8株の無償株式を付与することを発表した。権利確定期間は2023年度中であり、最低保有期間はない。2023年6月30日現在、これに関して7百万ユーロの費用が認識されている。

#### 各対象者が保有する株式にかかる権利の数及びその他株式報酬の変動

	2023年1月1日現在 未確定の権利	付与	確定した権利 <sup>(1)</sup>	期限切れの権利 及びその他の調整	2023年6月30日現在未確定の権利
株式にかかる権利	4,473,701	4,514,215	(3,628,513)	(318,445)	5,040,958

(1) 業績連動株式は、2020年度に付与されたプラン27及び2023年度に付与されたルノーリューション・シェアプラン2022に基づき付与されたものである。

## 注17 - 引当金

#### 17-A. 退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金

退職給付及びその他の長期従業員給付債務に対する引当金は、2023年6月30日現在1,068百万ユーロである（2022年12月31日現在は1,074百万ユーロ）。これらの引当金は2023年上半期に6百万ユーロ減少した。フランス及びトルコにおける年金制度改革の結果は、プランの変更として分析され、2023年6月30日現在の財務諸表の当期純利益において認識されている（12百万ユーロ）。2023年6月30日現在、フランスでルノー・グループの債務の評価

に最も頻繁に用いられた金融割引率は3.54%（2022年12月31日現在は3.74%）であった。また、2023年上半期の昇給率は2.4%（2022年12月31日現在は2.4%）であった。

## 17-B. 引当金の増減

(単位：百万ユーロ)	リストラク チャリング 引当金	製品保証 引当金	その他の税務 に関する訴訟 及びリスクに 対する引当金	保険業務に対 する引当金 <sup>(2)</sup>	約定及びその 他に対する引 当金	合計
<b>2022年12月31日現在<sup>(1)</sup></b>	<b>369</b>	<b>874</b>	<b>171</b>	<b>200</b>	<b>555</b>	<b>2,169</b>
繰入	58	353	45	110	178	744
目的使用による引当金取崩	(90)	(324)	(18)	(100)	(58)	(590)
引当金未使用部分の戻入	(7)	38	(9)	-	(30)	(8)
連結範囲の変更に伴う増減	-	-	1	-	(4)	(3)
為替換算調整勘定及びその 他の増減	-	5	(6)	(2)	12	9
<b>2023年6月30日現在<sup>(3)</sup></b>	<b>330</b>	<b>946</b>	<b>184</b>	<b>208</b>	<b>653</b>	<b>2,321</b>

(1) 2022年の数値には、2023年のIFRS第17号「保険契約」の初度適用後の修正再表示が含まれている（注2-A）。

(2) 販売金融部門の保険会社による技術的準備金である。

(3) 短期引当金は1,117百万ユーロ、長期引当金は1,204百万ユーロ。

ルノー又はグループ会社が関与している既知の訴訟についてはすべて毎年度末に調査を行い、法律顧問の意見を参考に、予想されるリスクに対して必要とみなされる引当金を設定している。2023年度において、ルノー・グループが引当金を計上した重要な新たな訴訟はなかった。偶発債務に関する情報は注21で報告する。

リストラクチャリング引当金の増加は、大部分がヨーロッパ地域で導入した従業員数調整施策（注6-A）に係るものである。

2023年6月30日現在のその他の引当金には、環境規制への適合に係る引当金135百万ユーロが含まれる（2022年12月31日現在は107百万ユーロ）。この引当金には、使用済み車両及びバッテリーに関する費用に充当される引当金、並びにヨーロッパ地域の産業用地及びアメリカ及びユーラシア地域の工業用地に係る環境保全関連の法令遵守費用に充当される引当金が含まれる。

## 注18 - 金融負債及び販売金融負債

### 18-A. 流動／非流動別の内訳

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日現在			2022年12月31日現在		
	非流動	流動	合計	非流動	流動	合計
ルノーSAの永久劣後証券	265	-	265	253	-	253
社債	7,675	1,096	8,771	8,674	1,218	9,892
その他の証書による債務	-	888	888	-	930	930
金融機関からの借入	250	518	768	300	1,556	1,856
フランス	250	156	406	300	1,112	1,412
ブラジル	-	47	47	-	130	130

モロッコ	-	151	151	-	270	270
リース負債	437	100	537	446	107	553
その他の金融負債 <sup>(1)</sup>	123	238	361	73	373	446
<b>自動車部門の金融負債（デリバティブを除く）</b>	<b>8,750</b>	<b>2,840</b>	<b>11,590</b>	<b>9,746</b>	<b>4,184</b>	<b>13,930</b>
自動車部門の金融取引に係るデリバティブ	186	434	620	99	419	518
<b>自動車部門の金融負債</b>	<b>8,936</b>	<b>3,274</b>	<b>12,210</b>	<b>9,845</b>	<b>4,603</b>	<b>14,448</b>
モビリティサービス部門の金融負債 <sup>(2)</sup>	15	3	18	7	2	9
劣後ローン及びディアックの永久劣後証券 <sup>(3)</sup>	875	-	875	886	-	886
<b>金融負債</b>	<b>9,826</b>	<b>3,277</b>	<b>13,103</b>	<b>10,738</b>	<b>4,605</b>	<b>15,343</b>
社債	-	13,206	13,206	-	13,570	13,570
その他の証書による債務	-	5,318	5,318	-	4,539	4,539
金融機関からの借入	-	5,521	5,521	-	5,727	5,727
その他の有利子負債（リース負債を含む） <sup>(4)</sup>	-	27,145	27,145	-	24,810	24,810
<b>販売金融部門の債務（デリバティブを除く）</b>	<b>-</b>	<b>51,190</b>	<b>51,190</b>	<b>-</b>	<b>48,646</b>	<b>48,646</b>
販売金融部門の金融取引に係るデリバティブ	-	390	390	-	353	353
<b>販売金融負債</b>	<b>-</b>	<b>51,580</b>	<b>51,580</b>	<b>-</b>	<b>48,999</b>	<b>48,999</b>
<b>金融負債及び販売金融負債の総計</b>	<b>9,826</b>	<b>54,857</b>	<b>64,683</b>	<b>10,738</b>	<b>53,604</b>	<b>64,342</b>

(1) 2023年6月30日現在、実質的に購入として分析されるリースに関してIAS第16号の適用により認識される金融負債は74百万ユーロである（2022年12月31日現在は16百万ユーロ）。

(2) モビリティサービス部門の金融負債（内部の資金調達を含む。）は53百万ユーロに上る（2022年12月31日現在は44百万ユーロ）。

(3) 2023年6月30日現在の856百万ユーロのRCIバンクの劣後ローンを含む（2022年12月31日現在は856百万ユーロ）。

(4) 2023年6月30日現在、66百万ユーロに上る販売金融部門のリース負債を含む（2022年12月31日は69百万ユーロ）。

#### 18-B. 金融取引に係る自動車部門の金融負債及びデリバティブ資産の変動

(単位：百万ユーロ)	2022年 12月31日 現在	キャッシュ・ フローにおけ る変動	子会社及びその 他の事業ユニッ トに対する支配 の獲得又は喪失 から生じる変動	キャッシュ・ フローに影響 のない為替の 変動	キャッシュ・ フローに影響 のないその他 の変動	2023年 6月30日 現在
ルノーSAの永久劣後証券	253	-	-	-	12	265
社債	9,892	(750)	-	(348)	(23)	8,771
その他の証書による債務	930	(47)	-	4	1	888
金融機関からの借入	1,856	(1,180)	-	11	81	768
リース負債	553	(53)	(1)	1	37	537
その他の金融負債	446	(40)	25	(37)	(33)	361
<b>自動車部門の金融負債 （デリバティブを除く）</b>	<b>13,930</b>	<b>(2,070)</b>	<b>24</b>	<b>(369)</b>	<b>75</b>	<b>11,590</b>
自動車部門の金融取引に係 るデリバティブ	518	(97)	-	195	4	620
<b>自動車部門の金融負債 総計(A)</b>	<b>14,448</b>	<b>(2,167)</b>	<b>24</b>	<b>(174)</b>	<b>79</b>	<b>12,210</b>

自動車部門の金融取引に係るデリバティブ資産(B)	495	(28)	-	-	(3)	464
連結キャッシュ・フロー計算書における自動車部門の金融負債の純増減(部門別)(注I-C)(A)-(B)		(2,139)				
モビリティサービス部門の金融負債	9	3	-	-	6	18
連結キャッシュ・フロー計算書における自動車部門の金融負債の純増減		(2,136)				

#### 18-C. 金融負債及び販売金融負債の変動

##### 自動車部門の永久劣後証券の変動

ルノーSAが1983年10月及び1984年4月に発行した永久劣後証券は、パリ証券取引所に上場される永久劣後株式会社である。これらの証券に係る最低の年分配率は9%で、固定部分6.75%と、同一の連結体制及び方法により計算された連結売上高に基づく変動部分からなる。

永久劣後証券は、借入実効金利で予想利率を割り引いて計算した償却原価で計上されている。

永久劣後証券は、2023年6月30日現在は308.00ユーロで取引されている(2022年12月31日現在は270.58ユーロ)。2023年6月30日現在の永久劣後証券の株式市場価格に基づく金融負債は、246百万ユーロであった(2022年12月31日現在は216百万ユーロ)。

##### 自動車部門の社債及びその他の負債の変動

2023年上半期中、750百万ユーロの社債を償還した。

##### 自動車部門の政府保証付き融資枠の返済

2020年、ルノー・グループは、5つの銀行で構成される銀行団に、借入総額の最大90%までのフランス政府による保証付きの50億ユーロを上限とする融資枠を設定した。2020年12月31日現在、この融資枠で40億ユーロが引き出されている。

各引き出しの当初償還期限は12ヶ月で、ルノーは満期をさらに3年間延長し、毎年3分の1ずつ返済することができるオプションを有した。ルノー・グループは、2021年8月に満期が到来する引出金(うち10億ユーロが返済された。)を除き、これらすべての引出金の延長オプションを行使した。

ルノー・グループは、3回の引き出しについて、最終分割払い(2023年8月、9月及び12月)に対応する合計990百万ユーロの3件の期限前返済を、2023年上半期に行った。意図の変更は、IFRS第9号第B5.4.6項に準拠した金融負債の修正として取り扱われた。これにより金融負債は減少し、2023年6月30日にこれに対応する金額が財務収益で1百万ユーロ計上された。この全額が2023年に返済された。

##### 販売金融部門の負債の増減

2023年上半期中、販売金融部門は、2.5十億ユーロ相当の社債を発行し、また初めてグリーンボンド750百万ユーロを発行した。さらに200百万スイス・フランの5年物社債の募集を行い、750百万ユーロの2本の社債発行(満期はそれぞれ3.5年及び4年)を行った。

販売金融部門は、欧州中央銀行(ECB)が設定したTLTROプログラム(貸出条件付き長期資金供給オペレーション)を利用することができた。2020年度中に3回の引き出しが行われ、2023年6月に750百万ユーロが償還さ

れ、1,000百万ユーロは2023年下半期に満期となる。2021年中にその他2回の引き出しが行われたが、総額は1,500百万ユーロで、2024年に満期となる。

TLTROの引き出しに適用される金利は、欧州中央銀行（ECB）の平均預金ファシリティ金利（「DFR」）に基づいて算出される。

当年度中に集められた新たな預金は2,243百万ユーロ（要求払預金1,054百万ユーロ及び定期預金1,190百万ユーロ）増加して26,684百万ユーロ（要求払預金18,715百万ユーロ及び定期預金7,969百万ユーロ）に達し、「その他の有利子負債」に分類されている。これらの預金の89.3%は2023年6月30日現在、預金保険制度の対象となっている（2022年12月31日現在は89.2%）。

販売金融部門は、一定の変動金利負債（集めた預金及びTLTROの資金調達）をヘッジするために、IFRS第9号に基づきヘッジ目的のデリバティブとして適格でない金利デリバティブを設定した。この営業利益は、これらのスワップの価値が37百万ユーロ上昇したことにより、マイナスの影響を受けた。

### モビリティサービス部門の金融負債の増減

モビリティサービス部門の金融負債は、ルノーSAが利付借入の様式で発行したグループ内融資で構成されている。

### 自動車部門の債権譲渡による資金調達 - 独立系ディーラー・ネットワークに係る資金調達

自動車部門の外部資金調達の一部は、ルノー・グループ外の金融機関に対するコマーシャル債権の譲渡及び販売金融部門に対するグループ内譲渡によるものである。販売金融部門はまた、自動車部門が独立系ディーラー・ネットワークに売却した棚卸資産の資金調達にも寄与している。

自動車部門が譲渡したすべての債権については、認識を中止している。

コマーシャル債権の譲渡による資金調達及び販売金融部門によるディーラー・ネットワークの資金調達の詳細は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日		2022年6月30日		2022年12月31日	
	ルノー・グループ外企業 に対する	販売金融部門 に対する	ルノー・グループ外企業 に対する	販売金融部門 に対する	ルノー・グループ外企業 に対する	販売金融部門 に対する
自動車部門の債権譲渡	1,581	479	1,299	389	1,555	244
自動車部門の独立系ディーラーの資金調達	-	8,760	-	4,949	-	7,662
<b>譲渡合計</b>	<b>1,581</b>	<b>9,239</b>	<b>1,299</b>	<b>5,338</b>	<b>1,555</b>	<b>7,906</b>

2023年上半期に譲渡され認識が中止された未収税金の総額は439.6百万ユーロであり、「CIR」研究税控除128.1百万ユーロ及びVAT311.4百万ユーロ（2022年度はCIR債権136百万ユーロ及びVAT債権100百万ユーロ）からなる。

ルノー・グループ外に譲渡されたフランスの未収税金（「CIR」：研究税控除）で、当該債権の所有にかかわる実質的にすべてのリスク及び便益が移転されているものについては、希薄化リスクが存在しないとみなされる場合に限って認識が中止される。これは、特に譲渡債権が既に税務調査又は予備監査を受けている場合である。2023年6月30日現在貸借対照表に残っている譲渡された未収税金の総額はゼロとなった。

譲渡された債権は、2022年度連結財務諸表の注2-Pに記載のとおり、関連するリスク及び便益が実質的に移転された場合に認識が中止される。

自動車部門は、ディーラー向け債権を販売金融部門に譲渡している。販売金融部門に譲渡されたディーラー向け債権の合計は、主にルノー・グループに係るものである。その金額は注13-Bに記載している。

## V - キャッシュ・フロー及びその他の情報

## 注19 - キャッシュ・フロー

## 19-A. 継続事業のその他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）

（単位：百万ユーロ）	2023年上半期	2022年上半期 <sup>(1)</sup>	2022年度 <sup>(1)</sup>
引当金の繰入、純額	151	(240)	(311)
販売金融債権の貸倒による影響、純額	38	43	93
資産処分による（益）損、純額	(258)	(111)	(273)
その他の金融商品の公正価値の変動	12	(32)	(28)
実質有利子負債	(37)	124	181
繰延税金	(113)	(18)	(37)
当期税金	391	272	561
その他	255	36	118
<b>その他の非資金的収益及び費用（利息・税金調整前）</b>	<b>439</b>	<b>74</b>	<b>304</b>

(1) 2022年の数値には、2023年のIFRS第17号「保険契約」の初度適用後の修正再表示が含まれている（注2-A）。

## 19-B. 継続事業の税引前運転資本の増減

（単位：百万ユーロ）	2023年上半期	2022年上半期	2022年度
棚卸資産純額の（増）減	(466)	(914)	(1,368)
債権の（増）減、純額	(258)	(161)	(283)
その他の資産の（増）減	(592)	(283)	(481)
営業債務の増（減）	(146)	1,071	1,752
その他の負債の増（減）	767	(224)	784
<b>税引前運転資本の増（減）</b>	<b>(695)</b>	<b>(511)</b>	<b>404</b>

## 19-C. 継続事業の資本的支出

（単位：百万ユーロ）	2023年上半期	2022年上半期	2022年度
無形資産の購入	(672)	(606)	(1,243)
有形固定資産の購入 <sup>(1)</sup>	(581)	(506)	(1,441)
<b>当期中資産購入合計</b>	<b>(1,253)</b>	<b>(1,112)</b>	<b>(2,684)</b>
支払繰延	(105)	(135)	44
<b>資本的支出合計</b>	<b>(1,358)</b>	<b>(1,247)</b>	<b>(2,640)</b>

(1) 資産計上したリース用資産及び使用権資産を除く。

## 注20 - 関連当事者

## 20-A. 取締役、幹部社員及びリーダーシップ・チームの報酬

2023年5月12日提出のルノーの有価証券報告書、「第一部 企業情報、第5 提出会社の状況、3 コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員の状況」に記載の点を除き、取締役、幹部社員及びリーダーシップ・チーム(2023年2月1日付でボード・オブ・マネジメント及びコーポレート・マネジメント・コミッティに代えて設けられた。)のメンバーの報酬及び関連給付に係る基準に関して重要な変更は行われていない。

2023年6月30日現在、リーダーシップ・チームのメンバーは20名であった。

#### 20-B. ルノーの関連会社への資本参加

ルノーの日産及び持分法により計上されるその他の会社への資本参加の詳細は注11及び12に記載している。

#### 20-C. フランス政府及び公的企業との取引

ルノー・グループは、その事業活動の一環として、フランス政府並びにUGAP、EDF及びLa Posteのような公的企業との取引を行っている。これらの取引は、通常の市場価格で行われており、2023年上半期について160百万ユーロの売上高、70百万ユーロの自動車顧客債権及び102百万ユーロの販売金融債権となっており、融資約定はなかった。

2020年、ルノー・グループは、注18に記載のとおり銀行団の発行による政府保証付き融資枠により恩恵を受けた。

この借入は2023年6月30日現在、完済されている。

#### 注21 - オフバランス約定債務並びに偶発資産及び偶発債務

ルノーは、その事業活動の一環として一定数の約定債務を有しており、また、訴訟に関与しているか又は競争及び自動車規制当局の調査を受けている。これらの状況に起因するいかなる債務も(年金債務及びその他の従業員給付、訴訟費用等に係る債務など)引当金によりカバーされている。オフバランス約定債務及び偶発債務を構成するその他の約定債務の内訳は以下に示すとおりである(注21-A)。

ルノーは顧客からの約定(預託金、担保等)も取得しており、さらに金融機関の与信枠も利用可能である(注21-B)。

#### 21-A. オフバランス約定債務及び偶発債務

##### 21-A1. 通常取引

ルノー・グループは以下の金額について約定債務を負っている。

(単位：百万ユーロ)	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
販売金融部門による差入担保資産 <sup>(1)</sup>	9,623	9,710
顧客に供与した与信枠 <sup>(2)</sup> - 販売金融部門	4,138	4,208
販売金融部門による金融保証 <sup>(3)</sup>	255	305
その他の金融保証 <sup>(4)</sup>	655	425
供給契約に関連する約定 <sup>(5)</sup>	6,616	4,280
投資の確定注文	1,530	1,126

リース取引に係る約定債務 <sup>(6)</sup>	312	97
その他の融資約定 <sup>(7)</sup>	336	354
その他の約定 <sup>(8)</sup>	1,111	993
その他の差入担保資産	41	43

- (1) 販売金融部門による流動性準備金管理の保証としての担保資産については注21-A4に記載されている。
- (2) 販売金融部門が顧客に供与した与信枠は、主に当年度末後6ヶ月未満のうちにキャッシュ・アウトフローを生じさせる。
- (3) 販売金融部門による金融保証は、当年度末後5年間に255百万ユーロのキャッシュ・アウトフローを生じさせる。
- (4) その他の金融保証は、主に行政に関するものである。
- (5) 供給契約に関する約定には、ルノー・グループが回収及び支払のために約定を確定する場合のサプライヤーに対する最低支払債務が含まれている。2023年度の主要な新規約定は、電気自動車向けバッテリーの供給確保を目的としている。
- (6) リース取引に係る約定債務は、締結されたが、当年度末においてはまだ効力が発生しておらず、仕掛資産として財政状態計算書に含めることができないリース、IFRS第16号の適用範囲外のリース及びIFRS第16号で規定されている会計処理が適用除外となるリースに関連する約定債務で構成される(注2)。
- (7) その他の融資約定は、リチウム及びニッケル供給契約の一環として行われた約定で構成される。
- (8) その他の約定は、ソフトウェア定義自動車向けデジタル・アーキテクチャの設計、生産に向けた新たなパートナーシップの一環として締結された契約における約定、ルノー・グループのデジタル化の加速に関する約定、及び株式引受に関する約定を含む。

複数年にわたる供給約定は、2023年度末から16年間にわたってキャッシュ・アウトフローを増加させる。1年以内の支払債務の最大額は、2023年6月30日現在557百万ユーロ(2022年12月31日現在は485百万ユーロ)である。2023年6月30日現在の取消不能の約定は、基本的に原材料及び電気自動車向けバッテリーの供給を確保するために行われたものである。

#### 21-A2. 偶発債務

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に税務調査を受けている。税調整額として認められた金額は引当金として財務諸表に計上される。異議申立中の税調整額についても、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮の上で状況に応じて計上している。税金負債は、税金の算定に関する不確実性が存在する場合、引当金として計上している。

2019年12月19日、ルノーSASは、2016年の移転価格の税額再評価について、時効期間を中断させる効果のある通知を受領し、また2021年6月24日には、2017年及び2018年についての追加通知を受領した。2022年12月21日、フランスの税務当局は、2019年から2020年までの期間を対象とする追加調査に関する2019年度の税額再評価案を発行した。これもまた関連する時効期間を中断させる効果がある。ルノー・グループは、これらの通知のうち最も重要な金額に異議を申し立てており、本件に関連して、2023年6月30日(及び2022年12月31日)現在の財務諸表には引当金を計上していない。

RESA(ルノー・エスパニャSA)は、2020年の終わり頃、2013年から2016年に関する213百万ユーロの移転価格の税額再評価について通知を受け、2023年6月には、2017年と2019年に関する84百万ユーロの移転価格の税額再評価について通知を受けた。ルノー・グループは、訴訟で勝利する可能性が高いと考えているため、これらの通知に関連する引当金は計上されていない。2021年には、フランス及びスペイン間の円満な和解に向けた手続が開始された。スペインの税務当局に213百万ユーロの預け金が支払われ(2020年度は135百万ユーロであり、2021年度は78百万ユーロ)、長期金融資産で認識された。

ルノー・グループによる子会社や事業の売却には、通常、売却先企業に対する表明保証が伴う。2023年6月30日現在、ルノー・グループはこれらの取引に関連する重要なリスクを認識していない。

ルノー・グループ各社は、事業を行う各国で定期的に当局による調査を受けている。その財務上の帰結を受け入れる場合、それらは引当金として財務諸表において認識される。異議申立がなされている場合、手続又は上訴につき有利に決着しない場合のリスクを考慮した見積額に基づき状況に応じて認識される。

2023年6月30日現在、競争及び自動車規制当局により進められている主な調査は、違法な契約及びヨーロッパにおける自動車排出ガスレベルに関係するものである。

フランスで継続中の「排出ガス」問題において、パリ検察庁の要請により2017年1月12日に正式な法的調査が開始されており、ルノーSASは2021年6月8日に正式に不正に関する調査を受けた。

2021年7月、ルノー・グループは、訴訟期間中の出頭を保証し、一切の損害賠償金及び罰金の支払いを補填するために、20百万ユーロ（貸借対照表に含まれる）の保証金を支払った。また、2021年10月8日には、特定された不利益に対する賠償を補填するために、60百万ユーロの銀行保証を発行した。ルノー・グループは、違反を犯したことを否認している。ルノー・グループの車両はすべて、常に適用される法律と規制に基づいて型式認証を受けている。

これら進行中の訴訟における次の段階の潜在的な結果は、現段階では信頼性をもって見積ることができず、また、2023年6月30日現在（並びに2022年及び2021年の12月31日現在）、本件に関する引当金は計上されていない。

ルノー・グループの販売台数の80%超が、主に欧州連合において、また特に英国、韓国及びブラジルにおいても、CO<sub>2</sub>排出量の規制の対象となった。

2020年、2021年及び2022年、アライアンスのメンバーであるルノー、日産及び三菱自動車の3社は、欧州連合のCAFE（企業平均燃費）目標をプールする協定に署名した。関係当局に支払う潜在的なコンプライアンス違反の罰金は、アライアンスの自動車メーカー3社で形成されたグループの水準で決定される。ルノーは、2023年6月30日現在（及び2022年12月31日現在）において、欧州CAFE規制に関する引当金を計上していない。

韓国では、2023年のCAFEの罰金に対して、2百万ユーロ（2022年は10百万ユーロ）の引当金が計上され、2019年から2023年までの引当金合計は45百万ユーロに増加した。

また、ルノー・グループ各社は、主に土壌及び地下水の汚染に関して適用される規制に従う。これらの規制は所在国によって様々である。関連する環境負債の一部は潜在的であり、活動が停止されるか事業所が閉鎖された場合にのみ会計上認識される。時として、債務の額を、確度をもって決定することもまた難しい。引当金は期末における法的又はみなし債務に相当する負債にのみ計上され、合理的な確実性をもって見積もられる。

ルノー・グループは、リサイクル取引の実務的な組織が定義された時点で、規制要件に基づく製品リサイクルに関する規定を設けている。フランスでは、廃棄物を削減し、循環型経済を推進するための「AGEC」法が2020年2月10日に可決され、廃棄物管理に関する産業事業者の法的責任が拡大された。道路上のすべての車両に適用されるこの法律とその実施命令2022-1495号により、ルノー・グループの義務は増加した。この義務負担を評価するための検討は現在進行中である。2022年3月15日、欧州委員会は、いくつかのEU加盟国に所在し、自動車セクターで活動する企業や団体の敷地において調査を実施した。これと並行して、欧州委員会は、自動車セクターで活動するいくつかの企業に正式な情報請求を送付している。本調査は、使用済みの自動車及びバン（ELV）の回収、処理、再生に関する反競争的共謀の可能性に関するものであり、特に（ ）ELVの回収・処理・再生業者の報酬、及び（ ）ELVのリサイクル可能性又は再生可能性に関するデータの広告物への使用に関するものである。ルノーは、2022年3月15日に訪問を受けた企業の一つである。これと並行して、ルノーは、同様の行為について調査している英国競争・市場庁（CMA）から情報提供の要請を受けている。ルノーは、欧州委員会及びCMAからの情報提供の要請に対応している。進行中の調査の潜在的な影響は現段階では信頼性をもって見積ることができず、2023年6月30日現在、本件に関連する引当金は計上されていない。

## 1-A1. 株式購入約定

ルノー・グループが少数株主に対して、完全連結会社へのその投資分を売却するためにプットオプションを付与する場合、かかるオプションに相当する負債が計上され、資本 - 非支配株主持分は減少する。

ルノー・グループが少数株主に付与したプットオプションは、バンク・RCI・ブラジルSA、ロンボ・コンパニア・フィナンシエラ、RCI・コロンビアSA及びRCI・ファイナンシャル・サービシーズSROに関するものである。財務諸表への影響については、2022年度連結財務諸表の注記18-Hで説明している。

トルコのオヤックとの間で2018年度にパートナーシップ契約が締結されたが、その契約は、一定の条件に従うことを条件として、ルノーSASに対してオヤックが有するオヤック・ルノー株式を購入する権利（コール）及びルノーSASが有するマイル（MAIS）株式を売却する権利（プット）を与え、また、オヤックに対してオヤックが有するオヤック・ルノー株式を売却する権利（プット）及びルノーSASが有するマイル（MAIS）株式を購入する権利（コール）を与える非支配投資についての完全に対称的なプットオプション及びコールオプションを含む。このプットオプションの行使価格は、行使された場合、行使日に指名される3名の独立した専門家により決定される。この契約の分析によって、ルノー・グループが拒否できずにオヤックがプットオプションを行使することにつながり得るようなルノー・グループが管理できない状況は特定されなかった。従って、2023年6月30日（及び2022年12月31日）現在、これらのオプションに関連して負債は認識されていない。

#### 1-A2. 流動性準備金管理の保証としての担保資産

販売金融部門は、流動性準備金管理のため、欧州中央銀行（ECB）及びイングランド銀行（BOE）の金融政策オペレーションを利用することができる。

欧州中央銀行の金融政策オペレーションの恩恵を受けるため、販売金融部門は、2023年6月現在、フランス銀行に対し（フランスの中央担保管理システムである3G（Gestion Globale des Garanties、保証のグローバル管理）システムに基づき）帳簿価額8,720百万ユーロの資産の形で担保を差し入れている（2022年12月31日現在は8,907百万ユーロ）。かかる資産の内訳は、証券化商品発行ピークルの株式7,372百万ユーロ及び販売金融債権1,348百万ユーロ（2022年12月31日現在は証券化商品発行ピークルの株式7,647百万ユーロ及び販売金融債権1,260百万ユーロ）である。これらの担保に対してフランス銀行により提供された資金は2023年6月現在2,523百万ユーロ（2022年12月31日現在は3,250百万ユーロ）に達した。

イングランド銀行の金融政策オペレーションの恩恵を受けるため、販売金融部門は、イングランド銀行に対し、自己保有証券化プログラムと社債からなる帳簿価額775百万ポンド（903百万ユーロ）の資産の形で担保を差し入れている。これらの担保に対してイングランド銀行から受けた資金は2023年6月30日現在482百万ユーロに達した。フランス銀行及びイングランド銀行に対して担保として提供された資産はすべて、引き続き貸借対照表に計上されている。

#### 21-B. ルノー・グループが取得しているオフバランス約定及び偶発資産

（単位：百万ユーロ）	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
販売金融部門が取得している買戻し約定 <sup>(1)</sup>	8,168	6,506
取得している金融保証	3,848	3,390
販売金融部門を含む <sup>(2)</sup>	3,565	3,250
担保受入資産	2,852	2,811
販売金融部門を含む <sup>(2)</sup>	2,784	2,736
取得しているその他の約定 <sup>(3)</sup>	342	162

(1) 日産及びその他の企業がリース満了時にリース用車両を買い戻すためにディーラーシップの売却に対して販売金融部門が取得している約定。

- (2) 販売金融部門は、新車や中古車の販売金融業務において、2023年6月30日現在顧客から3,565百万ユーロの金融保証及び2,784百万ユーロの顧客による差入担保資産を取得している(2022年12月31日現在はそれぞれ3,250百万ユーロ及び2,736百万ユーロ)。
- (3) 取得しているその他の約定には、Otro Capital、RedBird Capital Partners及びMaximum Effort Investmentsからなる投資家集団によるアルピーヌ・レーシングLtdの24%持分の取得に関する200百万ユーロの約定が含まれる。

確定与信枠に関して取得しているオフバランス約定及び社債発行については注18に記載のとおりである。

#### 取得している約定 - 株式購入オプション

ルノー・グループは、2023年までにワイロットへの持分を70%に増加させ、同社の支配を獲得するコールオプションを有していた。自動車部門を超えて収益を多角化させることが必要となるワイロットの開発見通しに鑑み、その資金調達戦略が定義された時点で、両当事者はこのコールオプションを一時的に停止することに同意した。

ルノー・グループは、ベルコールに対して、同社の支配を獲得することなく、同社の将来的な増資を引き受けるデリバティブ商品を保有している。かかる約定に関連して負債は認識されていない。

ルノー・グループによるルノー・ロシア及びアフトワズ・グループの持分売却に関する契約は、2022年5月15日に締結されたが、これによりルノー・グループは、2024年、2026年及び2028年の5月15日から90日間(計3回)行使可能な、ラーダ・オート・ホールディング(アフトワズの親会社)の持分を買い戻すオプションを取得している。当該オプションの行使価額は1ルーブルであり、さらにルノー・グループによるアフトワズへの4年間にわたる現金拠出を行う旨の約定も含まれており、その金額は、ロシア政府から受領した払戻不能の助成金、アフトワズの資産及び/又は資本金に対する現金拠出、並びにルノーがアフトワズの持分を売却した日から払い戻しオプションを行使する日までにIFRSに基づき算定されたアフトワズ・グループの累積利益の総額を参考にルノー・グループの裁量により決定される。

当該拠出の金額は、ルノー・グループが取得した所有持分(51%から67.69%の間)を決定する。400百万ユーロの拠出が、ルノー・グループに51%の持分を自動的にもたらすことになる。

2023年6月30日(及び2022年12月31日)現在、当該オプションに相当するデリバティブの価値はゼロである。

#### 注22 - 後発事象

2022年11月に発表された包括契約に従い、最先端のハイブリッド及びサーマル・パワートレイン・ソリューションの開発、生産、供給の世界的リーダーとなることを目的として、ジーリー・ホールディング・グループ(ジーリー・ホールディング)、ジーリー・オートモービル・ホールディングス・リミテッド(ジーリー・オートHK.0175)(以下「ジーリー」と総称する。)とルノー・グループは、新たなパワートレイン・テクノロジー企業に向けた拘束力ある50/50合弁契約を2023年7月11日に締結した。2023年3月2日にルノー・グループ及びジーリーとの意向表明書に署名したアラムコは、この新会社への戦略的投資を検討している。関連する資産及び負債グループは、IFRS第5号に基づき、2022年12月31日以降、連結財政状態計算書において、売却目的で保有する資産及び債務に分類されている(注3)。

2023年7月13日、モビライズ・ファイナンシャル・サービシーズの子会社であるモビライズ・リース・アンド・カンパニーは、モビリティ・コンセプト及びマインオートの買収を発表した。この取引は、ドイツにおける長期リース事業の成長と発展を加速させることとなる。

2023年7月26日、ルノー・グループと日産自動車株式会社は、2023年2月6日に締結、発表した拘束力ある包括契約により企図されていた最終契約を締結したことを発表した。これらの最終契約が企図する取引には規制当局の承認を含む限られた数の前提条件があり、2023年第4四半期に完了する見込みである。

これらの発表は、2023年6月30日現在の連結財務諸表に影響を与えない。

[次へ](#)

( 翻訳 )

KPMG S.A.  
法定監査人  
ヴェルサイユ地域会及び中央メンバー  
92066 パリ・ラ・デファンス・セデックス  
CS 60055 ガンベッタ通り2

フォーヴィス マザー SA  
法定監査人  
ヴェルサイユ地域会及び中央メンバー  
92075 パリ・ラ・デファンス  
アンリ・ルニヨー通り61

ルノーS.A.

## 中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書

2024年6月30日に終了する6ヶ月の期間  
ルノーS.A.  
ブローニュ・ピヤンクール92100  
ジェネラル・ルクレール・アベニュー 122-122bis

本報告書はフランス語で発行された中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の利用者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書には、ルノー・グループの半期経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

ルノーS.A.

## 2024年中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書

2024年6月30日に終了する6ヶ月の期間

株主各位

貴社株主総会での私どもの選任により、また、フランス通貨金融法典 (*Code monétaire et financier*) L.451 条1-2 の要件に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2024年1月1日から6月30日までの期間に関するルノーS.A.の要約中間連結財務諸表のレビュー
- ・ 半期経営者報告書に記載された情報の検証

この要約中間連結財務諸表は、貴社取締役会の責任によるものである。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について結論を表明することにある。

### I. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。

中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした質問、分析的手続及びその他のレビュー手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るという確信を私どもに与え得るものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューにおいて、添付の要約中間連結財務諸表が、中間財務情報に適用され、欧州連合が採択しているIFRSの基準であるIAS第34号に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### II. 特定の検証

私どもはレビューの中で、半期経営者報告書に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。

その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンス、2024年7月25日

法定監査人  
フランス語原本における署名人

KPMG S.A.  
バートランド・プリュボ

フォーヴィス マザー SA  
ロイック・ワラート

[次へ](#)

**KPMG S.A.**

Commissaire aux comptes  
Membre de la compagnie régionale de  
Versailles et du Centre  
2 avenue Gambetta - CS 60055  
92066 Paris La Défense Cedex

**Forvis Mazars SA**

Commissaire aux comptes  
Membre de la compagnie régionale de  
Versailles et du Centre  
61 rue Henri Regnault  
92075 Paris La Défense

**Renault S.A.**

**Rapport des commissaires aux comptes sur  
l'information financière semestrielle**

Période du 1er janvier 2024 au 30 juin 2024

Renault S.A.

122-122 bis avenue du Général Leclerc - 92100 Boulogne-Billancourt

**Renault S.A.**

**Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle**

Période du 1er janvier au 30 juin 2024

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l'article L.451-1-2 III du code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes semestriels consolidés résumés de la société Renault S.A., relatifs à la période du 1er janvier au 30 juin 2024, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes semestriels consolidés résumés ont été établis sous la responsabilité du conseil d'administration. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

**I - Conclusion sur les comptes**

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France.

Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes semestriels consolidés résumés avec la norme IAS 34, norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire.

**Renault S.A.**

*Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle 2024*

## II - Vérification spécifique

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes consolidés semestriels résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes semestriels consolidés résumés.

Paris La Défense, le 25 juillet 2024

Les commissaires aux comptes,

KPMG S.A.

Bertrand Pruvost

Forvis Mazars SA

Loic Wallaert

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

( 翻訳 )

**KPMG S.A.**  
法定監査人  
ヴェルサイユ地域会及び中央メンバー  
92066 パリ・ラ・デファンス・セデックス  
CS 60055 ガンベッタ通り2

**マザー**  
法定監査人  
ヴェルサイユ地域会及び中央メンバー  
92075 パリ・ラ・デファンス  
アンリ・ルニョー通り61

**ルノーS.A.**

## 中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書

2023年6月30日に終了する6ヶ月の期間  
ルノーS.A.  
ブローニュ・ビヤンクール92100  
ジェネラル・ルクレール・アベニュー 122-122bis

本報告書はフランス語で発行された中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書の日本語への翻訳であり、日本語圏の利用者の便宜だけを目的に提供されるものである。

本報告書には、ルノー・グループの半期経営者報告書に記載されている情報の特定の検証に関する情報も記載されている。

本報告書は、フランス法及びフランスで適用される専門的基準と併せて読み、またそれらに従って解釈されるものとする。

ルノーS.A.

## 2023年中間財務情報に関する法定監査人によるレビュー報告書

2023年6月30日に終了する6ヶ月の期間

株主各位

貴社株主総会での私どもの選任により、また、フランス通貨金融法典 (*Code monétaire et financier*) L.451 条1-2 の要件に従い、以下の報告を行うものである。

- ・ 添付の、2023年1月1日から6月30日までの期間に関するルノーS.A.の要約中間連結財務諸表のレビュー
- ・ 半期経営者報告書に記載された情報の検証

この要約中間連結財務諸表は、貴社取締役会の責任によるものであり、2023年7月26日に貴社取締役会によって承認されたものである。私どもの役割は、私どものレビューを基にこれらの財務諸表について結論を表明することにある。

### I. 財務諸表についての結論

私どもはフランスにおいて適用される専門的基準に準拠してレビューを実施した。

中間財務情報のレビューでは、財務及び会計の責任者を中心とした質問、分析的手続及びその他のレビュー手続を実施する。レビューは、フランスで適用される専門的基準に基づいて実施する監査よりもはるかに範囲が狭く、したがって監査で指摘されるべき重要な事項のすべてに私どもが気づき得るという確信を私どもに与えるものではない。それゆえ、私どもは監査意見の表明を行うものではない。

私どものレビューにおいて、添付の要約中間連結財務諸表が、中間財務情報に適用され、欧州連合が採択しているIFRSの基準であるIAS第34号に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

私どもは、私どもの結論を限定することなく、IFRS第17号「保険契約」の初度適用によって生じる変更に関して、要約中間連結財務諸表の注2-A2に記載された事項に留意していただきたい。

### II. 特定の検証

私どもはレビューの中で、半期経営者報告書に記載された情報についても、要約中間連結財務諸表との関連で検証を行った。

その結果、表示の適正性及び要約中間連結財務諸表との整合性について、私どもが特記すべき事項はない。

パリ・ラ・デファンス、2023年7月27日

法定監査人  
フランス語原本における署名人

**KPMG S.A.**  
バートランド・プリュボ

**マザー**  
ロイック・ワラート

[次へ](#)

**KPMG S.A.**

Commissaire aux comptes  
Membre de la compagnie régionale de  
Versailles et du Centre  
2 avenue Gambetta - CS 60055  
92066 Paris La Défense Cedex

**Mazars**

Commissaire aux comptes  
Membre de la compagnie régionale de  
Versailles et du Centre  
61 rue Henri Regnault  
92075 Paris La Défense

**Renault S.A.**

Rapport des commissaires aux comptes sur  
l'information financière semestrielle

Période du 1er janvier 2023 au 30 juin 2023

Renault S.A.

122-122 bis avenue du Général Leclerc - 92100 Boulogne-Billancourt

**Renault S.A.**

**Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle**

Période du 1er janvier au 30 juin 2023

Aux Actionnaires,

En exécution de la mission qui nous a été confiée par votre assemblée générale et en application de l'article L.451-1-2 III du code monétaire et financier, nous avons procédé à :

- l'examen limité des comptes semestriels consolidés résumés de la société Renault S.A., relatifs à la période du 1er janvier au 30 juin 2023, tels qu'ils sont joints au présent rapport ;
- la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité.

Ces comptes semestriels consolidés résumés ont été établis sous la responsabilité du conseil d'administration et arrêtés le 26 juillet 2023. Il nous appartient, sur la base de notre examen limité, d'exprimer notre conclusion sur ces comptes.

**I - Conclusion sur les comptes**

Nous avons effectué notre examen limité selon les normes d'exercice professionnel applicables en France.

Un examen limité consiste essentiellement à s'entretenir avec les membres de la direction en charge des aspects comptables et financiers et à mettre en œuvre des procédures analytiques. Ces travaux sont moins étendus que ceux requis pour un audit effectué selon les normes d'exercice professionnel applicables en France. En conséquence, l'assurance que les comptes, pris dans leur ensemble, ne comportent pas d'anomalies significatives obtenue dans le cadre d'un examen limité est une assurance modérée, moins élevée que celle obtenue dans le cadre d'un audit.

Sur la base de notre examen limité, nous n'avons pas relevé d'anomalies significatives de nature à remettre en cause la conformité des comptes semestriels consolidés résumés avec la norme IAS 34, norme du référentiel IFRS tel qu'adopté dans l'Union européenne relative à l'information financière intermédiaire.

Sans remettre en cause la conclusion exprimée ci-dessus, nous attirons votre attention sur la note 2.A2 de l'annexe aux comptes consolidés semestriels résumés qui expose l'impact de la première application de la norme IFRS 17

Contrats d'assurance sur les états financiers.

**Renault S.A.**

*Rapport des commissaires aux comptes sur l'information financière semestrielle 2023*

## **II - Vérification spécifique**

Nous avons également procédé à la vérification des informations données dans le rapport semestriel d'activité commentant les comptes consolidés semestriels résumés sur lesquels a porté notre examen limité.

Nous n'avons pas d'observation à formuler sur leur sincérité et leur concordance avec les comptes semestriels consolidés résumés.

Paris La Défense, le 27 juillet 2023

Les commissaires aux comptes,

KPMG S.A.

Mazars

Bertrand Pruvost

Loic Wallaert

上記は、独立監査人の監査レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 2【その他】

### (1) 後発事象

#### 1. 2024年7月17日：フィリップ・クリエフがルノー・グループのテクノロジー担当最高責任者に就任

- 2024年9月1日より、フィリップ・クリエフはジル・ルボルニュの後任としてルノー・グループのテクノロジー担当最高責任者（CTO）に就任する。
- 同氏の目標は、自動車産業における前例のない変革を背景に、ルノー・グループをイノベーションの最前線に位置づけ、競合他社に先駆けた製品と技術を提供することである。
- 自動車エンジニアリングにおける豊富な経験を持つ同氏は、アルピーヌCEOを続ける一方で、CTOとしてエンジニアリングに必要な改革を主導する。

ブローニュ・ピヤンクール、2024年7月17日 ルノー・グループは、9月1日付けでフィリップ・クリエフがルノー・グループのテクノロジー担当最高責任者に就任し、またアルピーヌ・ブランドにおける現在の職務を兼任することを発表する。同氏は最高経営責任者の戦略顧問に任命されたジル・ルボルニュの後任となる。

ルノー・グループのテクノロジー担当最高責任者として、ルカ・デメオCEOの直属となるフィリップは、ルノー・グループのすべてのエンジニアリング業務とリソースを管理することとなる。同氏は、この分野での豊富な経験、特にフェラーリでのエンジニアリング・ディレクターとしての経験を生かすことができるだろう。

フィリップ・クリエフの使命は、未来のイノベーションと製品を特定、予測し、また何よりも創造するチームを率い、形成することであり、競合他社に先駆け、記録的な速さで次の「インテリジェント」な自動車を開発することが重要な課題となる。

アルピーヌのCEOであるフィリップは、この12ヶ月間、同ブランドの戦略を実行に移し、A290や間もなく発表されるGTクロスオーバーに代表されるアルピーヌの新たなラインナップの登場に力を注いできた。また、アルピーヌは同氏とともに、高性能な100%電気自動車に特化した次期プラットフォームの開発を加速させている。同氏の主導の下、アルピーヌは、革新的な水素エンジン技術を実証するアルペングロー-Hy4のプロトタイプで水素エンジンを採用した。

ルノー・グループCEO、ルカ・デメオは、次のように述べた。「ジルは、近年の自動車史上でも最速となる、当社の見事な再建に貢献してきた。当社のエンジニアリングは彼によって再び動き出し、効率性を回復した。これによって当社は今年のルノーリεύション・プランにおける多数のモデルを提供することができたのであり、彼には心から感謝している。彼はフィリップに最高のポジションと高性能なチームを託すことになるが、フィリップはその豊富な経験を生かして、東西両方からの競争に直面する中で、さらに大きくリードするための新たな原動力を推進してくれるものと確信している。モータースポーツは、我々の自動車にとって技術革新の実験室であることを忘れてはならない。これを現実のものとし、可能な限り多くの顧客が我々の自動車にアクセスできるようにできるかは、我々次第である。」

フランス国立先端技術学校を卒業したフィリップ・クリエフは、Bセグメントから数百万ユーロの車まで、幅広いモデルを手がけてきた。ミシュランでキャリアをスタートさせた後、フィアット・グループでキャリアを積み、フェラーリ、その後マセラティに移り、アルファロメオ・ブランドの車両部門ディレクターとテクニカ

ル・ディレクターをそれぞれ務めた。2016年6月にはフェラーリに復帰し、エンジニアリング・ディレクターに就任。2023年2月21日、アルピーヌ・ブランドのエンジニアリング・アンド・プロダクト・パフォーマンス・ディレクターに就任した後、CEOに就任した。

## 2. 2024年7月24日：2024年上半期決算：ルノー・グループは新記録を更新し、引き続き業績を改善

### ・2024年上半期に新記録となる収益性を達成：

- ・ **ルノー・グループの売上高**：27.0十億ユーロ、2023年上半期比+0.4%、一定の為替レート<sup>(\*)</sup>によれば+3.7%。
- ・ **自動車部門の売上高**：24.4十億ユーロ、2023年上半期比-1.9%、一定の為替レート<sup>(\*)</sup>によれば+1.2%。  
(\*) 一定の為替レートにおける連結売上高の変動を分析するため、ルノー・グループは、前期の平均為替レートを適用して、当期の売上高を再計算している。
- ・ **記録的な収益性**：
  - ルノー・グループの営業総利益：売上高の8.1%（2023年上半期比+0.5ポイント）、2023年上半期比0.1十億ユーロ増。
  - 自動車部門の営業総利益：売上高の6.6%（2023年上半期比+0.4ポイント）。
- ・ **当期純利益**：1.4十億ユーロ（日産株売却による440百万ユーロのキャピタル・ロスを含む）。
- ・ **堅調なフリー・キャッシュ・フロー**：好調な営業成績によって牽引された1.3十億ユーロ。これはモビライズ・ファイナンシャル・サービスズの配当金600百万ユーロと必要運転資本のマイナスの変動209百万ユーロを含む。
- ・ **記録的な自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション**：2024年6月30日現在4.9十億ユーロ（2023年12月31日比+1.1十億ユーロ）。

### ・補完的で成長する自動車ブランド：

- ・ ルノー・ブランドは、ヨーロッパで第3位、フランスで第1位、そしてLCV<sup>(\*)</sup>でリーダーである。  
(\*) ピックアップトラックを除く。
- ・ ダチアは、全チャネルにおいてサンデロがベストセラー自動車となり、ヨーロッパのベストセラー・ブランドのトップ10入りを果たした。
- ・ アルピーヌは新型車発売前に2桁の大幅成長を遂げた。

### ・ヨーロッパにおける受注台数は、好調な受注を反映し、2.6ヶ月分の販売台数と好調

- ・ 2024年6月30日現在の**棚卸資産合計は500千台と非常に健全な水準**（前年同期比69千台減）

### ・ルノー・グループは、2024年度の財務見通しを以下のとおり確認する：

- ・ ルノー・グループの**営業総利益率は7.5%以上**。
- ・ **フリー・キャッシュ・フローは2.5十億ユーロ以上**。

ルノー・グループCEO、ルカ・デメオは、次のように述べた。「この記録的な業績は、ルノー・グループの各チームが過去数年間にわたり積み重ねてきた多大な努力の成果である。コスト削減と、価値を重視する販売方針に向けた我々の努力は、過去30年間における当社最高の新しいラインナップに反映されている。我々は伝統的な業績改善策を実施する一方で、かつてルノーの黄金時代を築いた革新的なマインドセットと当社を再び結びつけた。

ここ数ヶ月間、我々は最も先進的な欧州自動車企業になるための変革を加速させてきた。5つの重点事業、水平的かつ生態系的アプローチ、サプライチェーンの強化、主要プロセスの最適化（「軽さのスピード」プログラム）、すべてのレベル、すべてのバリューチェーンにおけるAIの導入：これらは、このルノーの新しい秘伝のソースの重要な要素である。柔軟性、俊敏性、イノベーションは、引き続き業績向上と効率的な資本配分を促進する。そして最も重要なことだが、ルノー・グループの社員は、この変革の達成に全力を尽くしている。これは情熱であり、当社のすべてのステークホルダーのために持続可能な価値創造を促進するものである。」

ブローニュ・ビヤンクール、2024年7月24日

## 財務成績

ルノー・グループの売上高は2023年上半期比0.4%増の26,958百万ユーロに達した。一定の為替レート<sup>(\*)</sup>によれば、増加率は3.7%であった。

(\*) 一定の為替レートにおける連結売上高の変動を分析するため、ルノー・グループは、前期の平均為替レートを適用して、当期の売上高を再計算している。

自動車部門の売上高は24,372百万ユーロで、2023年上半期と比較して1.9%減少した。これは主にアルゼンチン・ペソ及びそれより程度は低いもののトルコ・リラの下落に関連して生じた3.1ポイントの為替のマイナス影響（-779百万ユーロ）を含む。一定の為替レート<sup>(\*)</sup>によれば、増加率は+1.2%であった。この変動は主に以下により説明される。

(\*) 一定の為替レートにおける連結売上高の変動を分析するため、ルノー・グループは、前期の平均為替レートを適用して、当期の売上高を再計算している。

- ・ 主にアルゼンチンとトルコにおける通貨の下落をほぼ相殺した、+1.8ポイントの価格効果。既に発表したように、ルノー・グループは、コスト削減により可能となった対象製品の価格見直しと組み合わせられた価格安定化の段階に入った。
- ・ 製品構成のプラス効果は+1.0ポイントで、これはルノー・グループの最近の発売（セニック、ラファール及びエスパス）に沿った漸進的な改善を反映したものである。これは、ゾエの生産終了とサンデロの継続的な成功によるマイナス効果を相殺して余りあるものであった。このプラス効果は今後数四半期にわたって継続して向上していくであろう。
- ・ ヨーロッパにおけるルノー・グループの活動が牽引し、+1.1ポイントのプラスの地理的構成。
- ・ -4.7ポイントのマイナスの台数効果。登録台数の1.9%増は、2023年上半期の重要な在庫の補充に対し、2024年上半期のディーラーシップ・ネットワーク内の在庫調整により相殺する以上のものであった。

2024年6月30日現在の新車の棚卸資産合計は非常に健全な水準で500,000台（前年同期比69千台減）、その内、独立系ディーラーでは369,000台、ルノー・グループレベルでは131,000台であった。

- ・ パートナーに対する売上の安定的な効果は+0.2ポイントで、これは予想された新製品の発売前の過渡期におけるパートナー向け新車販売台数の減少によるもので、ルノー・グループのパートナーシップ強化に伴う研究開発費により相殺された。
- ・ 「その他」のプラスの効果は+1.8ポイントで、これは部品及びアクセサリーの堅調な業績とダイナミックな中古車販売台数によるものである。

ルノー・グループの営業総利益率は、2023年上半期の7.6%に対して0.5ポイントアップし、売上高の8.1%で記録的な数値となった。

**自動車部門の営業総利益**は、2023年上半期の1,541百万ユーロに対し1,600百万ユーロとなった。自動車部門の売上高に占める割合は6.6%で、2023年上半期比で+0.4ポイント上昇した。この変動は主に以下により説明される。

- ・ 93百万ユーロの外国為替によるプラスの影響（主にトルコ・リラの下落による生産コストへの影響に起因）。
- ・ 329百万ユーロのマイナスの台数効果（主に前述の在庫調整によるもの）。
- ・ 2024年上半期は、価格/構成/製品強化効果が51百万ユーロのプラスとなり、好調な購買業績とそれより程度は低いものの原材料の追い風によりコストが262百万ユーロ減少した。合計すると、プラスの効果は313百万ユーロであった。  
ルノー・グループは、コスト削減とその利益の一部の顧客への還元を継続することで、価格と内容の面での魅力的な車両を提供し、その競争力を高める一方で、特に新型車やモデルチェンジに関する規制要件を相殺することを可能にしている。ルノー・グループの戦略は、利益率を改善することを唯一の目的として、これら2つの効果の組み合わせに取り組むことである。
- ・ 研究開発費のプラスの効果153百万ユーロ：研究開発費総額の増加及び資産化率の低下（2023年度上半期比-6.2ポイント）は、ルノー・グループのパートナーシップ強化に伴う研究開発費及び資産計上した研究開発費の償却額の減少により相殺されて余りあるものであった。
- ・ 販管費は109百万ユーロ増加のマイナス影響であるが、これは主にブランドの攻勢やモータースポーツ活動の現在の業績に関連するマーケティング費用の増加によるものである。
- ・ 連結除外前、ホースはIFRS第5号「売却目的で保有する資産」の会計処理下にあり、そのため資産の償却は停止されていた。ホースは2024年5月31日に連結から除外されたため、ルノー・グループからホースに支払われる請求書には、再び償却費用とホースの利益が含まれている。これら2つの要素の累積効果は6月分として55百万ユーロとなった。

ルノー・グループの営業総利益に対する**モビライズ・ファイナンシャル・サービシズ**（販売金融部門）からの寄与は593百万ユーロに達しており、2023年上半期と比較して75百万ユーロ増加した。これは主に、顧客金融事業が引き続き好調に推移したことに加え、2023年上半期に発生したスワップ評価の経常外マイナス影響が-37百万ユーロとなったことによるものである。

**その他の営業利益及び営業費用**は-277百万ユーロのマイナスであった（2023年上半期は+56百万ユーロ）。これは特に、ホース連結除外による+286百万ユーロのキャピタル・ゲイン、2024年3月に行った日産株売却による-440百万ユーロのキャピタル・ロス、及びリストラクチャリング費用-123百万ユーロを含むものである。

その他の営業利益及び営業費用を考慮した結果、**ルノー・グループの営業利益**は、2023年上半期に2,096百万ユーロであったのに対し、1,898百万ユーロであった。

**正味財務収益及び費用**は、2023年上半期の-260百万ユーロに対し、-385百万ユーロであった。この変動は主に、アルゼンチンの超インフレの影響によって説明することができる。

**関連会社からの寄与**は2023年上半期の566百万ユーロに対して195百万ユーロであった。

**当期及び繰延税金**は、2023年上半期における-278百万ユーロの費用計上に対し、-328百万ユーロの費用を計上した。2024年6月末時点の実効税率は、第2の柱指令の実施初年度及びその他の繰延税金の影響により、2023年上半期比+2ポイント増の17%となった。

そのため、**当期純利益**は日産株売却によるキャピタル・ロスを含む1,380百万ユーロであった。**当期純利益のルノー・グループ持分**は1,293百万ユーロ（1株当たり4.74ユーロ）であった。

**自動車部門の事業のキャッシュ・フロー**は2024年上半期に2,972百万ユーロに達した。これには、モビライズ・ファイナンシャル・サービスズの配当金600百万ユーロが含まれる。

資産処分の影響を除くと、ルノー・グループの純設備投資及び研究開発は2,143百万ユーロであり、売上高に占める比率は7.9%（2023年上半期は売上高の6.9%）であった。資産処分は2023年上半期の197百万ユーロに対して28百万ユーロで、資産処分を算入すればルノー・グループの純設備投資及び研究開発は売上高の7.8%であった。

**フリー・キャッシュ・フロー<sup>(\*)</sup>**は1,257百万ユーロで、これには必要運転資本のマイナスの変動となる-209百万ユーロが含まれた。

(\*) フリー・キャッシュ・フロー：利息・税金調整後キャッシュ・フロー（公開上場会社からの受取配当金を除く。）から有形固定資産及び無形資産への投資（処分との純額）を除いたもの（必要運転資本の変動を含む。）。

2024年6月30日現在の**自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション**は記録的なレベルの4,860百万ユーロとなり、2023年12月31日現在の3,724百万ユーロと比較して1,136百万ユーロの改善となった。この増加は、好調なフリー・キャッシュ・フロー、ホースの連結除外によるプラスの影響（+420百万ユーロ）、日産株売却による現金収入（+358百万ユーロ）、及び日産からの受取配当金（+142百万ユーロ）によるものである。これは、株主への配当金の支払い（-628百万ユーロ）及び金融投資（-355百万ユーロ、うち-215百万ユーロはフレクシスSASへの投資）によって一部相殺された。

**流動性準備金**は、2024年6月末現在17.6十億ユーロと高水準に達した。

2024年度の財務見通し

ルノー・グループは、2024年度の財務見通しを以下のとおり確認する。

- ・ ルノー・グループの**営業総利益率**は7.5%以上。
- ・ **フリー・キャッシュ・フロー**は2.5十億ユーロ以上。

#### ルノー・グループの連結業績

（単位：百万ユーロ）	2023年上半期	2024年上半期	変動
ルノー・グループ売上高	26,849	26,958	+0.4%
営業総利益	2,040	2,175	+135
売上高における割合	7.6%	8.1%	+0.5ポイント
その他の営業利益及び営業費用	56	-277	-333
営業利益	2,096	1,898	-198
正味財務収益及び費用	-260	-385	-125
関連会社の寄与額 <sup>(1)</sup>	566	195	-371
当期及び繰延税金	-278	-328	-50

当期純利益	2,124	1,380	-744
当期純利益 グループ持分	2,093	1,293	-800
フリー・キャッシュ・フロー	1,775	1,257	-518
自動車部門のネット・キャッシュ・ポジション	3,724 (2023年12月31日現在)	4,860 (2024年6月30日現在)	+1,136

(1) 関連会社の管理機関による承認を条件とする。

## 追加情報

2024年6月30日現在のルノー・グループの要約中間連結財務諸表は、2024年7月24日に取締役会により精査された。

ルノー・グループの法定監査人は、これらの財務諸表の限定的な精査を行い、その中間報告書をまもなく発表する予定である。

財務報告書は、2024年上半期の財務成績の完全な分析とともに、www.renaultgroup.comのファイナンス・セクションで閲覧可能である。

### 3. 2024年7月25日：ルノー・グループの2024年第2四半期収益に対する日産の寄与

日産は本日、2024/2025会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日）第1四半期決算を発表した。

日本の会計基準に基づき公表された日産の2024/2025会計年度第1四半期決算（2024年4月1日から6月30日）は、IFRSの修正再表示後に、ルノー・グループの2024年第2四半期の純利益に対して38百万ユーロ<sup>(\*)</sup>のプラスの寄与をもたらすことになると見積もられる。

なお、2023年12月13日及び2024年3月28日にそれぞれ発表したルノー・グループによる211百万株及び99.1百万株の日産株式の売却と、日産による自己株式買戻しの一環としての取得株式の消却により、2024年6月30日現在のルノー・グループの保有比率は日産資本の38.92%（日産株式の16.19%を直接保有、及び当該株式の22.73%はルノー・グループが受益者となるフランスの信託による保有）となる。

(\*) 1ユーロ = 167.8円の対象期間平均為替レート及び2024年6月30日における持分39.1%による。

## (2) 訴訟

上記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、2024年要約中間連結財務諸表、要約中間連結財務諸表に対する注記、21-A2. 偶発債務」を参照のこと。

### 3【日本の会計原則と国際財務報告基準（IFRS）との相違】

添付の財務書類は、欧州連合が採択したIFRSに準拠して作成されている。これらは日本において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「日本の会計原則」という。）とは、いくつかの点で異なる。直近の財務書類に関する主な相違点は以下のとおりである。

#### (1) 連結財務諸表

外国の会計基準

IFRSでは、連結財務諸表は統一された会計方針に基づいて作成される。

日本の会計原則では、連結財務諸表の作成において、親会社及び子会社が採用する会計方針及び手続は、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について原則として統一されなければならない。一方、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する実務対応報告（PITF18）は、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。但し、以下の項目については修正しなければならない。

- 1 のれんは20年以内の効果の及ぶ期間にわたって償却される。
- 2 退職給付会計における数理計算上の差異をその他の包括利益で認識し、その後費用処理を行わない場合に、当該金額を平均残存勤務期間以内の一定の年数で定期的に処理する方法により、当期の損益とするよう修正する。
- 3 開発局面から生じた無形資産の資産化及び償却
- 4 投資不動産、有形固定資産及び無形資産の再評価
- 5 資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示する選択をしている場合に、日本の会計原則の下では、当該資本性金融商品の売却時や減損計上時に評価差額を当期の損益へ組替調整される。

また、実務対応報告（PITF24）により、在外持分法適用会社についても連結子会社に準じて取り扱うことができる。

#### 在外子会社の財務諸表の外貨換算

IFRSでは、個社にてそれぞれの機能通貨を決定し、当該通貨を用いてその経営成績及び財政状態を認識しなければならない。かかる機能通貨として、現地通貨、又は、例えば、大部分の取引が他の通貨建てで行われている場合は現地通貨以外の通貨を使用する。

日本の会計原則では、規定による明示はないものの、機能通貨は実務的に現地通貨とされている。

#### 共同支配の取決め

IFRSでは、共同支配の取決めについて、共同支配企業（joint venture）と共同支配事業（joint operation）に分類する必要がある。共同支配企業の取決めにおいては、パートナーはその権利を共同支配企業の純資産に限定するが、共同支配事業の取決めにおいては、パートナーに関する特定の権利は共同支配企業の資産及び負債にある。結果として、共同支配企業の取決めにおける共同支配企業の連結は持分法によるものとし、共同支配事業の取決めにおける連結は貸借対照表及び損益計算書の個別の項目について持分比率に基づき認識される。

日本の会計原則では、共同支配企業には持分法が適用されており、共同支配事業に関する明示的な規定はない。そのため、日本の会計原則において連結財務諸表作成目的で認められている現地の会計原則で承認されている場合を除き（を参照のこと）、貸借対照表及び損益計算書の個別の項目についての持分比率に基づく共同支配事業の連結方法は、日本の連結財務諸表の作成においては認められていない。

#### （2）財政状態計算書、包括利益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の表示

主に以下の項目について違いが存在している。

##### 流動・非流動資産及び負債の分類

IFRSでは、IAS第1号60項に基づき、流動性に基づく表示を行う方が信頼性があり目的適合性の高い情報が提供される場合を除き、財政状態計算書上に流動・非流動資産及び流動・非流動負債をそれぞれ区分して表示しなければならない。

日本の会計原則では、原則として、流動性配列法に基づき、資産は流動資産、固定資産及び繰延資産、負債は流動負債及び固定負債に区分して表示する。

##### 売却目的で保有する非流動資産

IFRSでは、売却目的で保有する非流動資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値とのいずれか低い価額で測定し、減価償却は中止される。財政状態計算書上、これらの資産及び関連する負債は、他の資産及び負債から区分して表示される。

日本の会計基準ではこのような規定はなく、他の非流動資産と同様に会計処理及び表示する。

## 非継続事業

IFRSでは、非継続事業に関する以下の項目は、その合計額を単一の金額として、包括利益計算書に表示する。

- 1 非継続事業の税引後損益
- 2 非継続事業を構成する資産又は処分グループを、売却コスト控除後の公正価値で測定したこと、又は処分したことにより認識した税引後の利得又は損失

また、上記単一の金額に対して以下に区分した内訳を、継続事業と区分して包括利益計算書に表示、又は注記により開示する。

- 1 収益、費用、及び税引前損益
- 2 売却コスト控除後の公正価値で測定したこと、又は処分したことにより認識した利得又は損失
- 3 1及び2に関連するそれぞれの法人所得税費用

非継続事業キャッシュ・フローの営業活動、投資活動、財務活動に帰属する正味のキャッシュ・フローは、継続事業と区分して表示、又は注記により開示する。

非継続事業を報告する企業は、包括利益計算書又は注記に、非継続事業に係る基本的及び希薄化後の1株当たり利益を開示する。

日本の会計原則ではこのような規定はない。

## 資産担保証券

資産担保証券の計上方法は、IFRS及び日本の会計原則では異なる場合がある。資本に対する影響はなくとも、流動・非流動資産及び負債の評価を含め、財政状態計算書上の表示に影響がある場合がある。

IFRSでは、金融資産はリスク経済価値アプローチに基づいてその認識を中止する。

日本の会計原則では、金融資産は財務構成要素アプローチ（法的分離が常に要求される）に基づいてその認識を中止する。

## 特別損益項目の分類

IFRSでは、特別損益項目という概念はなく、特別損益項目として表示することは禁止されている。

日本の会計原則では、特別損益項目は、その性質が異常であり巨額の項目として定義されている。かかる項目には、固定資産売却損益、売買目的以外に分類される投資有価証券の売却損益、災害による損失等が含まれるが、これらに限らない。

## （3）減損

### 資産の減損

IFRSでは、資産の回収可能価額（資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きい金額）が帳簿価額より低い場合に資産の減損損失として認識される。

IFRSに基づく資産の使用価値は、将来キャッシュ・フローの現在価値に等しい。IFRSに基づく資産の公正価値として最適なものとしては、（ ）拘束力のある売買契約における価格、（ ）市場価格、（ ）取引の知識のある自発的な当事者間での独立第三者間取引条件による資産の売却により企業が獲得できる金額を反映した、貸借対照表日において企業が入手可能な最善の情報などがある。

日本の会計原則では、資産の帳簿価額が当該資産の継続的使用及びその将来的な処分から生じると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額を超過する場合に、帳簿価額と回収可能価額（正味売却価額と使用価値の高い方）を比較して測定を行う。なお、日本の会計原則では、当該減損損失の戻入は認められないが、IFRSでは（のれんを除いて）認められている。

### 上場関連会社に関する投資の減損

IFRSでは、関連会社投資の減損の兆候の有無を検討する際には、関連会社投資の公正価値と取得原価との間に著しい下落又は長期にわたる下落があるかを検討することで兆候判定を行う。その結果、兆候があると判断した場合は、帳簿価額と回収可能価額とを比較し、減損損失の認識及び測定を行う。

日本の会計基準では、連結財務諸表上、関連会社投資はその時価にかかわらず持分法により会計処理される。関連会社投資の時価下落に伴い個別財務諸表で評価損を計上したことにより、評価損計上後の簿価が持分法評価額を下回った場合、連結財務諸表上、のれんの未償却額を償却することが要求されている。

#### (4) 金融商品

##### 永久劣後証券

IFRSでは、収益分配額が部分的に売上高に連動する永久劣後証券は、かかる指数が別個に評価できない財務変数とみなされる場合、公正価値で評価される組込デリバティブ付負債とみなされる。収益分配額が部分的に売上高に連動する永久劣後証券は、かかる指数が非財務変数とみなされうる場合、償却原価で計上される。

日本の会計原則では、永久劣後証券は資本として発行額で計上される。それ以後における評価方法について特定の基準は存在しない。

##### ヘッジ

IFRSでは、ヘッジ手段及びヘッジ対象は、それらがヘッジ会計の要件を満たす場合に公正価値で計上される。

日本の会計原則では、デリバティブはすべて公正価値で計上され、かかるデリバティブから生じる未実現損益は、ヘッジ会計の一定の基準が満たされる場合を除き、損益計算書に計上される。ヘッジ会計の一定の基準が満たされた場合、かかる未実現損益は繰延べられ、純資産に含まれる。ヘッジ会計では、金利スワップ又は外国為替先物契約に関する特例処理が認められている。

##### 販売金融債権の減損

IFRSでは、以下のルールに基づき、販売金融債権に係る減損が計上される。

- ・金融商品の当初認識の際には、12ヶ月の予想信用損失に基づき認識される。
- ・当初認識後に信用リスクが大きく悪化した場合、金融商品の全期間の予想損失に基づき減損が計上される。

日本の会計原則では、評価性引当金は、滞留を引き起こすトリガー・イベントが存在しない場合でも、過去の貸倒実績に基づいてポートフォリオ全体に対して計上される。さらに、不良債権に対しては、債務者の財政状態及び担保の公正価値などの個別情報に基づいて特定の引当金が計上される。

##### FVOCIオプションが選択された資本性金融資産

IFRSでは、その他の包括利益項目を通じて公正価値で計上するオプション（FVOCIオプション）が選択された資本性金融資産に係る評価差額は、売却された場合、損益に振り替えられない。

日本の会計原則では、その他の包括利益項目を通じて公正価値で計上された金融資産が売却された場合、評価差額は損益に振り替えられる。

#### (5) 棚卸資産の評価

IFRSでは、棚卸資産原価は個別法、先入先出法、加重平均法又は売価還元法で計上される。

日本の会計原則では、個別法、先入先出法、平均原価法（総平均法又は移動平均法）及び売価還元法が適用される。一定の場合には、最終仕入原価法が容認される。

#### (6) のれんの償却

IFRSでは、のれんは償却されず、必要に応じて減損処理される。

日本の会計原則では、のれんは20年を超えない効果の及ぶ期間にわたって定額法により償却することが要求されている。また、必要な場合には減損損失が認識されるが、減損損失の戻入は認められない。

#### (7) 従業員給付制度

##### 退職給付債務の数理計算上の差異

IFRSでは、数理計算上の差異を発生時に債務として即時認識し、資本（その他の包括利益累計額）で計上される。以後の期間に純損益へのリサイクリングはしない。

日本の会計原則では、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理する方法の他、費用処理されない部分をその他の包括利益で認識する方法の選択が可能である。その他の包括利益で認識する方法を選択した場合、以後の期間に純損益へリサイクリングする。

##### 退職給付債務の過去勤務費用

IFRSでは、過去勤務費用について、発生時点で即時に費用として認識される。

日本の会計原則では、過去勤務費用は、発生年度に費用処理する方法の他、費用処理されない部分をその他の包括利益で認識する方法の選択が可能である。その他の包括利益で認識する方法を選択した場合、以後、平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分する方法により費用処理される。

#### 退職給付債務の利息の算定

IFRSでは、利息費用又は収益の単一の純額を計算するために、確定給付負債（資産）の純額（退職給付債務から年金資産を差し引いた額）に割引率を適用する。

日本の会計原則では、利息費用の計算（退職給付債務に対する割引率の適用に基づく）と期待運用収益の計算（計算資産価値に対する長期期待運用収益率の適用に基づく）は、個別に行われる。長期期待運用収益率は、とりわけ、保有年金資産のポートフォリオ及び過去の運用実績、長期投資政策並びに市場動向等を考慮して決定される。

#### 有給休暇引当金の計上

IFRSでは、累積型の有給休暇の予想コストを、期末日現在で累積されている未使用の権利の結果として企業が追加的に支払うと見込まれる金額を負債として認識する。

日本の会計原則ではこのような規定はない。

#### （8）従業員に付与されたストック・オプション

IFRSでは、従業員に付与したストック・オプションの費用は、当該オプションの公正価値に基づいて測定される。費用は、対応する持分の増加とともに、特定のサービス提供期間（権利確定期間）にわたって認識される。

オプションが行使された場合、対象となる新株との価格差は自己資本に計上される。

かかる新株が喪失した場合又はオプションが行使されない場合も、過去に計上した費用の戻入は行われな

い。  
日本の会計原則では、対象となるストック・オプションのカテゴリーは、持分決済型の株式報酬取引に限定され、現金決済型の株式報酬取引についての明確な規定はない。

IFRSと同様、持分決済型制度に関する日本の会計原則の規則では、従業員に対して付与されたストック・オプション制度の費用は、これらのオプションの公正価値を基礎として評価される。公正価値は、ストック・オプションの付与日に基づいて固定され、権利確定期間にわたって、相当する費用が自己資本の増加と合わせて認識される。オプションが失効した場合、過去に計上した費用は特別利益として戻入れられる。

#### （9）研究開発費

IFRSでは、計画（生産設備の設置決定を含む）及び量産化のための設計の承認後に発生した開発費については、生産開始までは資産計上され、車両又は部品の見込販売可能期間にわたって、定額法で償却される。

製品化の正式決定前に発生した費用は、研究費と同様に発生した期間に費用として計上される。

日本の会計原則では、すべての研究開発費は発生時に費用として認識される。

#### （10）借入費用の資産化

IFRSでは、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産化される。

日本の会計原則では、借入費用は、原則として発生時に費用化される。

#### （11）収益認識

IFRSでは、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財又はサービスの移転と交換に、企業が得ると見込む対価を反映した金額で収益は認識される。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

日本の会計原則では、IFRS第15号の基本的な原則を取り込んだ収益認識基準が2021年4月1日以降開始する事業年度から適用されている。

#### (12) リース

IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、使用权資産及びリース負債を認識する。

日本の会計原則では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、ファイナンス・リースについては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりリース資産及びリース債務を認識し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

#### (13) 保険契約

##### 保険契約負債の測定

IFRSでは、保険契約負債の測定単位を、個々の保険契約を集約したグループレベルで行う。また保険契約負債は、将来キャッシュ・フローの見積り、割引計算、非金融リスクに係るリスクの調整、及び契約上のサービス・マージンから構成される。

日本の会計原則には保険契約に関する基準はなく、保険業法に定められた会計（法定会計）が適用される。法定会計では、保険契約負債の測定単位に関する規定はない。保険契約負債の測定においては、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引計算の概念はあるものの、その方法はIFRSと異なる。また、非金融リスクに係るリスクの調整及び契約上のサービス・マージンに関する規定はない。

##### 保険収益の認識と測定

IFRSでは、サービスの提供に応じて保険収益を認識する。受け取った保険料収入は保険収益には含まれない。

日本の法定会計では、保険料収入を受け取った時点で保険収益を認識する。IFRSのような収益認識の概念はない。

## 第7【外国為替相場の推移】

ルノーの財務書類の表示に用いられた通貨（ユーロ）と本邦通貨との間の為替相場表は、国内において時事に関する事項を掲載する2つ以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出書類	提出年月日
(1) 2023年11月8日提出臨時報告書の訂正報告書	2024年2月27日
(2) 2022年5月19日提出発行登録書（4 - 外1）の訂正発行登録書	2024年2月27日
(3) 有価証券報告書及びその添付書類	2024年5月15日
(4) 発行登録書（6 - 外1）及びその添付書類	2024年5月15日
(5) 臨時報告書 （金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第3号の規定に基づき提出するもの）	2024年5月28日
(6) 2024年5月15日提出発行登録書（6 - 外1）の訂正発行登録書	2024年5月28日
(7) 臨時報告書 （金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び第2項第3号の規定に基づき提出するもの）	2024年6月20日
(8) 2024年5月15日提出発行登録書（6 - 外1）の訂正発行登録書	2024年6月20日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3【指数等の情報】

該当事項なし